

Honda Environmental
Annual Report 2002

2002
Honda環境年次レポート



会社概要・財務データ

商号

本田技研工業株式会社

本社所在地

東京都港区南青山2-1-1

設立

1948年(昭和23年)9月24日

代表者

取締役社長 吉野浩行

資本金

860億6千7百万円(2002年3月31日現在)

売上高(2001年度実績)

連結: 7兆3,624億3千8百万円

単独: 3兆2,111億8千6百万円

従業員総数

連結: 120,600人(2002年3月末現在)

単独: 28,500人(2002年3月末現在)

主要製品

< 四輪事業 >

普通自動車、小型自動車、軽自動車

< 二輪事業 >

小型二輪自動車、軽二輪自動車、
原動機付自転車

< 汎用事業 >

農機具、トラクター、発電機、汎用エンジン、草刈機、
芝刈機、運搬機、除雪機、船外機、ポンプ等

< 連結子会社 >

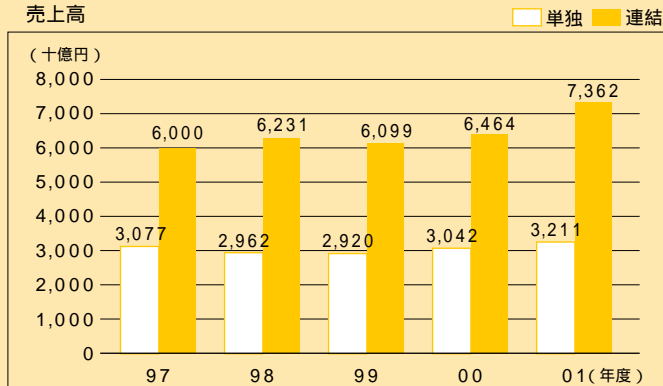
300社(2002年3月末現在)

報告期間中に発生した組織等の大きな変化
日本国内の二輪営業機能を集約し二輪営業
全体を統括する二輪総合販売会社、
(株)ホンダモーターサイクルジャパンを設立し、
2001年8月1日より営業を開始しました。

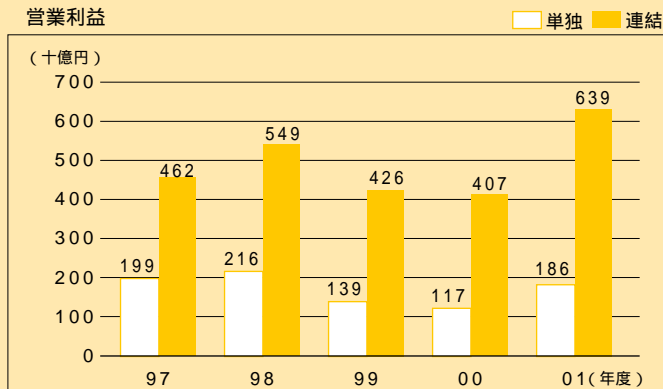
Hondaホームページ
<http://www.honda.co.jp/>

会社概要
<http://www.honda.co.jp/guide/corporate/>

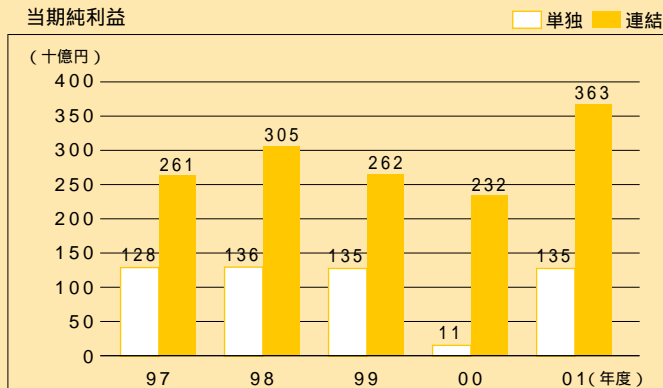
売上高



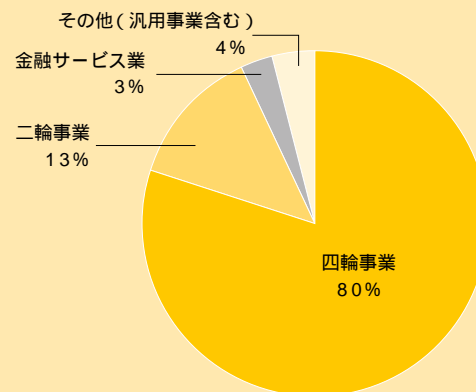
営業利益



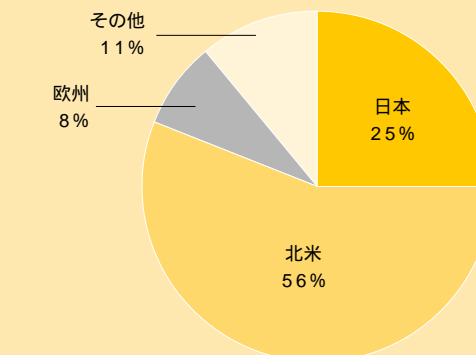
当期純利益



セグメント別売上高割合(連結:2001年度) セグメント間取引を含む




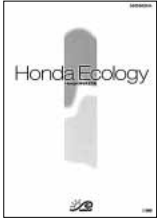
地域別売上高割合(連結:2001年度)



Hondaの環境情報公開について

Hondaでは、環境情報の主な公開手段として、「Honda環境年次レポート」と「Honda Ecology」の二種類の冊子を発行し、インターネットを通じての公開も行っています。

それぞれの冊子の役割

冊子名	役割	発行間隔
Honda環境年次レポート 	最新の取り組みと、過去1年間の具体的実績を公開するもの	毎年発行
Honda Ecology 	環境に対する基本姿勢、各部門が取り組んでいる環境保全活動、将来に向けた方向性など、Hondaの環境取り組みの全容を詳細に解説するもの	3年毎に発行

このように冊子を分けて、環境情報公開を行うのは、以下の2つの考え方をより確実に実現するためです。

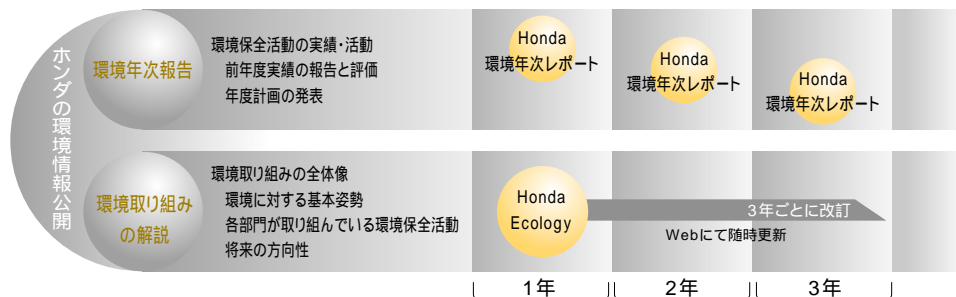
「1年間の実績」と「過去の実績やこれからの取り組み」を明確に区別し、1年間の環境取り組みの進捗状況を正確にお伝えすることが重要である。

- ・Hondaでは、「Honda環境年次レポート」を1年間の環境取り組みに関するPDCA(Plan, Do, Check, Action)の一環として位置づけています。

1年間の実績を皆様に評価していただくためには、基礎情報として、Hondaの過去から現在、未来に至る環境取り組みの全体像をお伝えすることが重要である。

この点をご理解いただき、「環境年次レポート」及び「Honda Ecology」を活用いただければと思います。

なお、「Honda環境年次レポート」は毎年夏頃に発行、「Honda Ecology」は3年を一区切りとして改訂し発行します。



「Honda Ecology」の改訂版は本年秋頃発行の予定です。

本レポートの対象

1.対象地域

国内を中心に、一部海外を対象としています。

2.対象組織

本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、
ホンダエンジニアング(株)、(株)ホンダモーターサイクルジャパンと、
下記の生産会社、現地法人を対象としています。

海外(生産会社、現地法人)

・北米

Honda of America Mfg., Inc. (米国)
Honda Transmission Mfg., of America Inc. (米国)
Honda Power Equipment Mfg., Inc. (米国)
Honda of South Carolina Mfg. (米国)
Honda Mfg., of Alabama L.L.C. (米国)
Honda of Canada Mfg. (カナダ)
Honda de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ合衆国)

・南米

Moto Honda da Amazonia LTDA. (ブラジル連邦共和国)

・欧州

Honda of the U.K. Mfg., Ltd. (英国)
Honda Europe N.V. (ベルギー王国)
Honda Belgium N.V. (ベルギー王国)
Honda Italia Industriale S.P.A. (ATESSA) (イタリア共和国)
CIAP S.P.A. (イタリア共和国)
Montesa Honda S.A. (スペイン)
Anadolu Honda Otomobilcilik A.S. (トルコ共和国)
Honda Europe Power Equipment S.A. (フランス共和国)

・アジア/大洋州

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国)
Thai Honda Mfg. Co., Ltd. (タイ王国)
Asian Autoparts Co., Ltd. (タイ王国)
Honda Cars Phillipines Inc. (フィリピン共和国)
Honda Philippines Inc. (フィリピン共和国)
Honda Siel Cars India Ltd. (インド)
Hero Honda Motors Ltd. (インド)
Honda Siel Power Products Ltd. (インド)
P.T. Honda Prospect Motor (インドネシア共和国)
P.T. Astra Honda Motor Inc. (インドネシア共和国)
Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd. (パキスタン・イスラム共和国)
Atras Honda Ltd. (パキスタン・イスラム共和国)
Honda Vietnam Co., Ltd. (ベトナム社会主義共和国)
Armstrong Auto Parts SDN. BHD (マレーシア)
Honda Autoparts Mfg., SDN. BHD (マレーシア)
東風本田汽車零部件有限公司 (中華人民共和国)
東風本田発動機有限公司 (中華人民共和国)
広州本田汽車有限公司 (中華人民共和国)
福建 東本田発電機組有限公司 (中華人民共和国)
五羊本田摩托(広州)有限公司 (中華人民共和国)
嘉陵本田発動機有限公司 (中華人民共和国)

3.対象期間

2001年4月～2002年3月の1年間としています。

なお、本レポートは、Honda独自のガイドラインに基づいて
まとめております。

目次

2	会社概要・財務データ	
4	はじめに	
5	環境方針	
5	1 基本理念	
5	Honda環境宣言	
6	2 企業活動に関する環境影響の把握と取り組み方針	
7	3 具体的な達成目標と達成状況	
8	2001年度実績と2002年度計画／環境会計	
8	2001年度実績と2002年度計画	
9	環境会計	
10	次世代型環境取り組み	
14	環境マネジメント	
14	全体方針	
14	体制	
15	役割	
16	各事業所の環境マネジメント（ISO14001・EMAS）	
17	環境教育	
17	環境コミュニケーション	
18	環境リスクマネジメント	
20	環境監査	
21	LCAの推進	
22	2001年度の環境保全活動実績	
22	1 商品領域	四輪車
28		二輪車
30		汎用製品
32	2 購買・生産領域	グリーン購買の推進
33		グリーンファクトリーの推進
35		Hondaグリーン大会
36	3 物流領域	グリーンロジスティクスの推進
37		包装資材の削減
38	4 販売・サービス領域	グリーンディーラーの推進（四輪車）
39		二輪車／汎用製品領域への取り組み拡大
40	5 廃棄・リサイクル領域	部品回収及び再生・再利用の拡大
41		解体実証センターの活動実績
42	6 管理領域	グリーンオフィスの推進
43	社会活動	
43	グリーンルネッサンス活動	
44	NGO、環境関連基金等への支援	
44	地域との共生活動	
44	低公害車フェア等への協力・講演	
44	その他の活動実績	
44	環境関連の受賞	
45	関連データ	
45	製品環境データ	
47	各事業所データ	
53	海外事業所データ	
55	海外での取り組み	
58	各領域責任者	

はじめに



取締役社長 吉野 浩行 環境担当役員 専務取締役 萩野 道義

近年、地球環境と調和した成長を実現していくための、国際的な議論が高まっています。1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議「地球サミット」以降、各国は環境保全と経済成長を両立する「持続可能な発展」に向け様々な取り組みを行ってきましたが、折しも今年が「地球サミット」から10年という節目を迎えます。

Hondaでは1992年に「環境宣言」を制定、さらに21世紀のビジョンとして世界中のお客様から「存在を期待される企業」となることをいち早く定め、この考え方のもと、企業活動の全てにわたって積極的に環境保全活動を展開してまいりました。

2001年度における具体的な進展としては、商品領域では燃費と排出ガスのクリーン性能を進化させたi-DSIエンジンの投入、シビック ハイブリッドの発売、購買領域ではグリーン購買ガイドラインの策定とお取引先への説明会の実施、生産領域では体質改革推進によるエネルギー削減目標の達成や、環境面でのベンチマークとなる浜松製作所細江工場の稼働などが挙げられます。販売・サービス領域では、環境保全に貢献し、お客様に喜ばれる先進ディーラーを目指すグリーンディーラー展開を進め、そのひとつであるベストグリーン店の認定を開始しました。さらに、世界トップレベルの環境マネジメントを実践するため、事業の全領域における環境負荷を定量的に把握するHonda LCAシステムを構築しました。

また、1999年に公表しました、四輪車、二輪車、汎用製品における燃費向上や排出ガスのクリーン化を目指した2005年目標も、当初の計画を上回るペースで着実に成果を上げております。

例えば、四輪車の燃費向上では、改正省エネ法による平成22年度燃費目標基準値の早期達成を目指し、1995年比で25%向上を目標に掲げて推進した結果、フィット等の投入により目標を大幅に上回る約30%の向上を達成しました。

今後もすべての2005年目標の早期達成を目指し各領域での取り組みを加速させ、地域や地球環境に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

本レポートは、こうした実績を年度ごとにまとめ、皆様にご報告することを目的に毎年発行するものです。皆様におかれましては、ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見、ご評価をお寄せいただければ幸いです。

2002年7月

取締役社長

吉野 浩行

環境担当役員 専務取締役

萩野 道義

1 基本理念

Hondaは、創業時から企業活動の基本としてきた「人間尊重」の理念を、環境保全活動においても考え方の原点としてきました。1980年代半ばより、地球上で様々な地球環境問題が顕在化し、世界的な対応が求められるようになりましたが、Hondaはこうした問題が発生する以前の、いわゆる公害問題の時代から、この理念のもとで環境課題の一つひとつに取り組みを展開してきました。そして、1992年に、その目標や方向性を明文化した「Honda環境宣言」を発表。以来、Hondaはこの「宣言」のもと、環境保全活動を企業活動の重要テーマのひとつと位置づけ、様々な取り組みを展開しています。さらに、取り

組みを具体化させるための達成目標を掲げ、環境保全活動を推進し、新世紀に世界の皆様から「存在を期待される企業」となることを目指しています。

このビジョンのもと、Hondaはさまざまな企業活動を展開しています。例えば、商品開発において、環境に配慮した商品づくりは当然のことといえます。Hondaはさらに一歩踏み込んで、世界No.1の環境性能を実現しつつ、お客様に喜んでいただく、夢を膨らませていただける商品を世に送りだしたいと考えています。

こうした考え方がHondaの環境保全活動における基本理念となっています。

Honda環境宣言

地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、
Hondaは、すべての企業活動を通じて、
人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、
その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

以下に、私たちの日々の活動にあたって従うべきガイドラインを示します。

1. 私たちは、商品の研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄というライフサイクルの各段階において、材料のリサイクルと、資源、エネルギーの節約に努めます。
2. 私たちは、商品のライフサイクルの各段階で発生する廃棄物、汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。
3. 私たちは、企業の一員として、また社会の一員として、人の健康の維持と地球環境の保全に努力することが重要であると認識し、積極的に行動することに努めます。
4. 私たちは、事業所の活動が、それぞれの地域の人たちの健康と環境や社会に及ぼす影響について認識し、社会から高い評価をいただけるように努めます。

1992年6月制定・発表



2 企業活動に関する環境影響の把握と取り組み方針

Hondaは、すべての企業活動及び商品の使用に伴う環境負荷削減への責務を自覚し、環境保全活動に取り組んでいます。

そのためにはまず、企業活動及び商品の使用が地球環境に及ぼす影響を考慮し、各テーマごとに対策の方向

性と目標を設定して取り組みを進める必要があります。こうした認識から、Hondaではライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、現段階で認識可能な環境影響を整理し、分析した上で、それぞれの課題解決に向けて、各領域毎に具体的な取り組み方針を定めています。

領域別の環境取り組み方針

領域	アウトプット	環境影響	主要取り組み
商品	CO ₂ 排出ガス 音	地球温暖化	排出ガスのクリーン化 燃費の向上 騒音の低減 リサイクル性の向上
購買・生産	CO ₂ 廃棄物 排水 排出ガス 音 化学物質	資源枯渇 大気汚染 廃棄物	グリーン購買の推進 グリーンファクトリーの推進
物流	CO ₂ 廃棄物	オゾン層破壊	グリーンロジスティクスの推進
販売・サービス	交換部品 フロン 廃棄物	水質汚濁	グリーンディーラーの推進 (四輪車、二輪車、汎用製品)
廃棄・リサイクル	使用済み製品	土壌汚染	部品回収・再利用の拡大 使用済み製品の適正処理・リサイクルへ向けた技術支援
管理	CO ₂ 廃棄物	騒音	グリーンオフィスの推進

3 具体的な達成目標と達成状況

Hondaでは、環境保全活動をより効果的に推進し、着実に成果を上げていくために、独自の目標を設定し、取り組みを展開しています。目標値と達成状況は下記の通りです。

また、推進状況については「2001年度の環境保全活動実績」の各領域に掲載しています。

2001年度に発表した具体的な達成目標:排出ガス・クリーン化の2005年目標

四輪車	2005年までに、ほとんどの乗用車で国土交通省「超・低排出ガス」(平成12年排出ガス規制値75%低減レベル)認定を取得 来年度発行の「Honda環境年次レポート2003」より、達成状況を報告してまいります
-----	---

日本における目標

2000年度以前に発表した具体的な達成目標

排出ガス・クリーン化と燃費向上の2005年目標(1999年発表)

具体的な達成目標		2001年度推進状況	参照ページ
四輪車	2005年までに、新車のHC、NOxの総排出量を約75%削減(1995年比)	・HC:70%削減 ・NOx:71%低減	22頁参照
	2002年までに、平成12年排出ガス規制値を50%以上下回るクリーン性能を全車達成	型式割合:91%	22頁参照
	2005年までに、平成22年度燃費目標基準値を全ての重量カテゴリで達成	6カテゴリ中 5カテゴリで達成	24頁参照
	2005年までに、平均燃費を約25%向上(1995年比)	約30%向上[達成]	24頁参照
二輪車	2005年までに、新車のHC総排出量を約1/3に削減(1995年比)	約24%に削減[達成]	28頁参照
	2005年までに、平均燃費を約30%向上(1995年比)	約18%向上	28頁参照
汎用製品	2005年までに、HC、NOxの平均排出量を約30%削減(1995年比)	約30%削減[達成]	30頁参照
	2005年までに、平均燃費を約30%向上(1995年比)	約20%向上	30頁参照

日本における目標

新型車のリサイクル可能率

四輪車	2000年以降、90%以上	[達成済み]	27頁参照
二輪車	90%以上	[達成済み]	29頁参照

新型車の鉛使用量の削減

四輪車	2003年末までに、1/3以下(1996年比)	全車1/3達成	27頁参照
二輪車	1996年の使用量以下	[達成済み]	29頁参照

生産領域での省エネルギー・廃棄物削減

2001年までに、エネルギー原単位15%削減(1990年比)	15.6%削減 [2001年目標は達成]	33頁参照
2010年までに、エネルギー原単位30%削減(1990年比)		
2001年までに、廃棄物埋立処分「ゼロ化」達成	[達成済み]	34頁参照

すでに完了した取り組み

すでに完了しているため、今年度レポートで紹介していない取り組みには、以下のものがあります。

完了時期

四輪車	特定フロン(CFC12)の代替フロン(HFC134a)への切り替え	1994年末
	アジ化ナトリウム ¹ の使用中止(国内量販車)	1998年末
	ワイヤーハーネス ² の電線被覆に含まれる鉛のゼロ化	1998年末
二輪車	ワイヤーハーネスの電線被覆に含まれる鉛のゼロ化	1998年末
汎用製品	ワイヤーハーネスの電線被覆に含まれる鉛のゼロ化	1998年末

1 アジ化ナトリウム:化学記号はNaN₃。自動車用エアバッグのガス発生剤の主原料として使われたが、廃車時に未作動のエアバッグがプレス機にかけられ、破碎される際に大気中に拡散し、作業者の健康を害する危険性が指摘されている

2 ワイヤーハーネス:クルマには、約1000本ともいわれるワイヤー(電線)の配線網がはりめぐらされている。ワイヤーハーネスは、これらのワイヤーを結ぶターミナルやコネクターなどをシステムチックに配線し、クルマに取り付けやすくしたもの

2001年度実績と2002年度計画 / 環境会計

1 2001年度実績と2002年度計画

2001年度も前年度に引き続き、製品のライフサイクルの各領域において、高い目標に向かって施策に取り組みました。目標を達成した施策も、条件の変動などで目標を達成できなかった施策もその結果を分析し、2002年度の目標と施策に反映し、さらなる環境負荷削減に向かって取り組んでいきます。

商品領域

取り組み方針	施策	2001年度目標	2001年度実績	達成度合	2002年度目標
排出ガスのクリーン化	四輪車 「超-低排出ガス」 「優-低排出ガス」拡大	「超-低排出ガス」:3機種 「優-低排出ガス」:12機種	「超-低排出ガス」:3機種 「優-低排出ガス」:12機種 (01年度発売全機種)		平成12年度規制値 50%以下を全車達成
	二輪車	4ストローク化	12機種 (01年度発売全機種) (4ストローク化率69.1%)		今後、順次拡大
	汎用製品	規制先取り対応	6機種	6機種(01年度発売全機種)	
		代替エネルギー車の開発	順次拡大	天然ガス汎用エンジン「GX390」発売	
燃費の向上	新技術投入による効率向上	四輪車:区分別平均燃費向上	全6区分で向上(5区分で 平成22年度燃費目標基準値クリア)		さらなる燃費向上
		二輪車:新型車燃費向上	ZOOMER,Bite,Dio Z4:7.5km/ℓ (30km/h定地燃費)		
		汎用製品:新型製品燃費向上	除雪機HS1390i: 従来機種比10%向上		
リサイクル性の向上	リサイクル可能率向上	可能率向上	二輪車・四輪車:90%以上 船外機BF225:94%		リサイクル可能率の向上

購買・生産領域

取り組み方針	施策	2001年度目標	2001年度実績	達成度合	2002年度目標
グリーン購買の推進	お取引先における製品(部品・資材)中の化学物質含有量削減	—	—	—	Honda化学物質ガイド ライン指定日程の遵守
	お取引先の製造時環境負荷管理	—	—	—	お取引先CO ₂ 排出量 の削減
		—	—	—	お取引先埋立処分量 の削減
	お取引先への 環境マネジメントシステムの導入	15社での ISO14001取得	10社での ISO14001認証取得		全お取引先の ISO14001取得推進
グリーンファクトリー の推進	エネルギー効率向上	エネルギー消費原単位 22.9CO ₂ トン/億円	エネルギー消費原単位 22.1CO ₂ トン/億円		エネルギー消費原単位 2001年度比2%削減
		CO ₂ 排出量 48.0万CO ₂ トン	CO ₂ 排出量 48.8万CO ₂ トン		CO ₂ 排出量 48.0万CO ₂ トン
	廃棄物埋立処分「ゼロ化」	—	(埋立処分ゼロ継続)	()	(埋立処分ゼロ継続)
	廃棄物焼却量の低減	1998年度比43%削減	1998年度比47%削減		1998年度比56%削減

物流領域

取り組み方針	施策	2001年度目標	2001年度実績	達成度合	2002年度目標
グリーン ロジスティクスの推進	物流会社への 環境マネジメントシステムの導入	主要4社の ISO14001認証取得	取得会社なし (主要4社中3社で取得済み)	×	主要4社の ISO14001認証取得
	輸送効率の向上	CO ₂ 排出量119,926CO ₂ トン ¹ (四輪完成車輸送)	CO ₂ 排出量125,452CO ₂ トン ² (四輪完成車輸送)	×	CO ₂ 排出量126,400CO ₂ トン ² (四輪完成車輸送)

¹ 昨年のレポートで目標としたCO₂排出量16,352トンとして報告しましたが、Cトンの誤りでした。また、本年より復路も算入することとしたため、昨年の目標値を以下のように訂正させていただきました。

(01年度目標値)119,926[CO₂トン]=16,352[Cトン]×3.67<C CO₂換算>×2<復路考慮>

² CO₂排出量の2002年度目標は2001年度実績に比べて増加していますが、これは計画出荷台数の増加が見込まれるためです。ただし、この目標値には輸送効率向上施策による削減効果(見直し)を反映しています。

販売・サービス領域

取り組み方針	施策	2001年度目標	2001年度実績	達成度	2002年度目標	
グリーンディーラー・グリーンディストの推進	四輪車	販売会社への環境マネジメントの導入	グリーンディーラー認定制度第2ステップ認定スタート	第2ステップ(ベストグリーン店)認定開始(認定店1,024店)	—	ベストグリーン店認定店1,650店
		使用済み自動車の適正処理の推進	特定フロン破壊率向上	特定フロン破壊率:83.3%(約26ポイント向上)	—	—
	二輪車	使用済み二輪車及び廃棄部品等の適正処理の推進	使用済み二輪車リサイクルシステムの構築	(社)日本自動車工業会において継続検討	—	—
		ディストリビューター及び販売会社への環境マネジメントの導入	グリーンディスト/ディーラー展開開始	ホンダドリーム店展開にグリーンディーラー施策を統合	—	ホンダドリーム店の拡大
汎用製品	販売会社への環境保全活動推進	グリーンディーラー本格展開	販売店取り組みの実態把握	×	汎用グリーンディーラー認定制度構築・本格展開	

廃棄・リサイクル領域

2001年度目標の二輪車リサイクルシステムの構築は業界全体の取り組みとなったため、本レポートの報告項目とはしませんでした。

取り組み方針	施策	2001年度目標	2001年度実績	達成度	2002年度目標
部品回収・再利用の拡大	リ・マニュファクチャリング・ビジネス(再生部品)の展開	新規に1品目発売	Honda Recycle Partsとして再生部品、リユースビジネスと併せた展開を開始	-	Honda Recycle Partsの拡充
	リユースビジネスの展開	リユースビジネスのスタート			
使用済み自動車の適正処理・リサイクルへ向けた技術支援	使用済み自動車の適正処理・リサイクルへ向けた技術開発	リサイクル実効率85%以上への支援と実施	・車体解体反転機の効率改善 ・解体ライン構想の策定 ・リサイクル実効率の測定	—	リサイクル実効率95%以上への支援

管理領域

取り組み方針	施策	2001年度目標	2001年度実績	達成度	2002年度目標
グリーンオフィスの推進	オフィスへの環境マネジメントシステムの導入	オフィスにおける環境マネジメントシステムの継続的な改善・定着化	オフィスにおける環境マネジメントシステムの定着化	—	日々の業務への環境的観点導入

(表中には、主な2001年度実績 / 2002年度計画を記載しています。)

2 環境会計

Hondaでは、下記の目的のもと、環境会計の導入に取り組んでいます。

- ・「環境対応」に関する経営判断のツールとしての活用
- ・企業評価指標として、社会への情報開示

2001年度の環境保全コストとその効果は、下表に示すとおりです。

今年度は、環境保全コストとその効果として、生産領域・物流領域における主な環境負荷の削減量(物量効果)を公表します。詳細につきましては、本レポートにおける各領域の記載をご覧ください。

なお、経済効果も含めた効果公表の拡大については、LCAと連携して、企業活動における各領域毎の算定基準の策定を含めて、検討していきます。

2001年度・環境保全コストおよびその効果

(単位:百万円)

分類	主な取組の内容	投資額	費用額	効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	・大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止等	177	1,950	生産領域 CO ₂ 排出削減量:1.8万CO ₂ トン (前年度比4%削減) 33頁参照 エネルギー消費原単位削減:0.89k ₀ /億円 (前年度比3.5%削減) 33頁参照 廃棄物社外処理削減量:5トン (前年度比100%削減) 34頁参照 廃棄物焼却削減量:0.83千トン (前年度比9.6%削減) 34頁参照 VOC排出削減量:8.5g/m ² (前年度比17%削減) 34頁参照 PRTR対象物質排出削減量:129トン (前年比5%削減) 34頁参照
	地球環境保全コスト	・温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他の環境保全	1,215	517	
	資源循環コスト	・廃棄物の処理・処分・減量化・削減・リサイクル等	152	1,278	
上下流コスト	・グリーン購入(差額) ・生産・販売した製品等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理 ・業界団体等への負担金	5	2,263	物流領域 四輪完成車物流におけるCO ₂ 削減効果:785CO ₂ トン 36頁参照 補修用部品包装資材使用削減量:1,119トン (前年度比約8%削減) 37頁参照	
管理活動コスト	・社員への環境教育等 ・環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得 ・環境負荷の監視・測定 ・環境保全対策組織	9	830		
研究開発コスト	・環境保全に資する製品等の研究開発 ・製造段階、物流段階や販売段階等における環境負荷抑制のための研究開発・企画設計	3,970	100,360		
社会活動コスト	・自然保護・緑化・美化・景観保持等の環境改善対策 ・地域住民への支援・情報提供等 ・環境保全を行う団体等に対する寄付・支援 ・環境情報の公表及び環境広告	0	156		
環境損傷コスト	・環境に関わる製品リコール対策費 ・土壌・地下水汚染の修復	0	401		

1) 今回の集計範囲は、以下の通りです。

集計対象とする会社
本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所、
ホンダエンジニアリング株式会社、
株式会社ホンダモーターサイクルジャパン
集計対象とする領域
製品のライフサイクル全領域

2) 公表した数値には、推計により把握した部分、差額集計が困難なため全額集計とした部分を含みます。

3) 集計に当たっては、「環境会計ガイドライン2002年版」(平成14年3月公表:環境省)を参考としました。

4) 本レポートでは、毎年度の具体的な取り組み実績を公表しています。環境保全コストの集計は、キャッシュフローベースとし、減価償却費を除いた金額としています。

Hondaでは、お客様と喜びを共有していくため、常に様々な環境技術の研究開発と、その早期導入に取り組んでいます。ここでは2001年度に商品に採用した技術や、継続的に研究を進めている技術、またその導入事例を紹介します。

次世代型環境取り組み

製品の研究開発

1. 新世代1.3リッター4気筒「i-DSI エンジン」 DSI: Dual & Sequential Ignition(2点位相差点火)

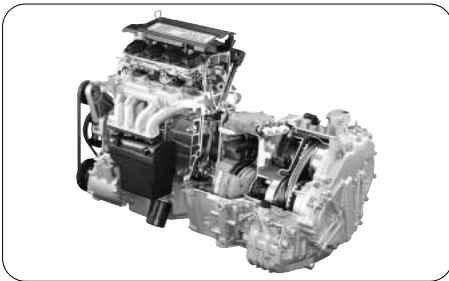


i-DSIエンジンカットモデル

新世代エンジン「i-シリーズ」の第2弾として、急速燃焼により超低燃費と低排出ガスを両立し、全域にわたる豊かなトルク特性を備えた高性能で軽量・コンパクトな新世代1.3リッター4気筒ガソリンエンジン「i-DSI」を新開発。新型スモールカー「フィット」に搭載しました。

このエンジンは、新設計のコンパクト燃焼室に2本の点火プラグを採用。回転数と負荷状況に応じて2つの点火時期を最適に組み合わせる知能的な2点位相差点火制御を行うことにより、より早くより完全に近い燃焼を実現するものです。

2 新Honda IMAシステムをシビックハイブリッドに採用



新Honda IMAシステム

燃費向上に大きく寄与する独自のハイブリッドシステム「Honda IMA(インテグレートド・モーターアシスト)システム」をさらに高効率化させた新技術を2001年9月に発表し、2001年12月発売のシビックハイブリッドに搭載しました。エンジン部分については、最新のi-DSIの燃焼特性を活かしてリーンバーン化し、さらに可変バルブ制御技術であるVTECを、減速時の電力エネルギー回生(充電)に大きく寄与する気筒休止システムとして採用。低燃費化を図っています。

その上で、性能向上を図ったアシストモーター、高効率化パワーコントロールユニット(PCU)、無段変速オートマチックトランスミッション「ホンダマルチマチックS」の組み合わせにより、5人乗り量産ガソリン車としては世界最高水準の29.5km/lの低燃費を実現、平成22年燃費基準適合レベルを達成するとともに、国土交通省「超-低排出ガス」認定レベルのクリーン性能を実現しています。

10・15モード(国土交通省審査値)

3. 燃料電池車



FCX-V4

2001年9月に発表した「FCX-V4」は、走行性能を向上させたほか、従来に比べ航続距離を伸ばすとともに、衝突安全対応を行うなど、より市販車の性能に近づけた新燃料電池車です。

2001年度においては、米国での燃料電池車公道走行テストプロジェクト(CaFCP)に参加し続けると同時に、ロサンゼルスマラソンの先導車もつとめました。日本でも2002年3月に国土交通省大臣認定を取得して、実使用条件下での走行データの蓄積を行っています。2003年の実用化を目指しています。

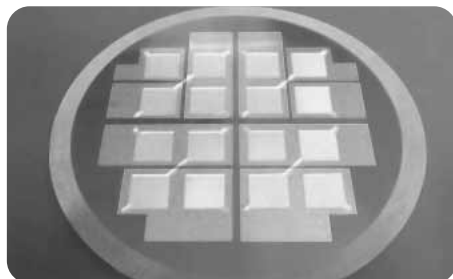
4. 水素製造・供給ステーション



水素製造・供給ステーション概観

太陽光エネルギーを使い水から水素を発生させる燃料電池車用水素製造・供給ステーションを、米国ロサンゼルス研究所敷地内に設置し、2001年7月より実験稼働を開始しました。このステーションは、太陽光エネルギーから発電する太陽電池、発生した電力を最も効率よく利用する制御システム、電気を使って水から水素を取り出す電解システム、その水素を高圧に圧縮するコンプレッサー、そして高圧水素を貯蔵するタンクから構成されています。

5. 超小型燃料電池



超小型燃料電池セル

米国スタンフォード大学との共同研究により、マイクロ加工技術や薄膜作製技術を活かして超小型燃料電池セルの作製に成功、さらに4つの単セルを、同一平面上に直列接続した状態での発電に成功し、2001年9月に発表しました。

これにより従来のスタック型セルに対して、構造の簡素化による高出力密度化や製造工程の簡略化が図られ、品質の安定化、大規模な量産化へつながる可能性が期待されています。

6. 新地域交通システム(ICVS)

インターネットアドレス <http://www.honda.co.jp/ICVS/>

Honda はクルマの共同利用という形の新しい地域交通システム「ICVS(インテリジェント・コミュニティ・ビークル・システム)」の実用化に向けて、研究を進めています。ICVS は、環境に優しい四輪車や二輪車などを地域の人々が共同で利用する移動システムです。目的や用途に応じて他の交通機関と使い分けることで、交通社会で発生する環境負荷を軽減し、資源の有効活用と生活環境の向上を目指しています。2001年度におけるICVSの研究・開発の実績は以下の通りです。



シンガポールにおけるICVS

シンガポールにおけるICVSの運用開始

2001年4月より、シンガポールにおけるICVSの実用化に向けた研究・開発を開始し、同国政府の協力を得て2002年3月より運用を開始しました。これは、ビジネスの中心地であるCBD地区内にICVSポート(専用駐車場)を3ヶ所設置し、地区内外の移動のために15台のシビックハイブリッドを約50名の会員で共同利用するシステムです。

その特徴は以下の通りです。

- (1) 会員専用のICカードでクルマの貸し出し、返却を行なえる。
- (2) どのポートでもクルマの貸し出しや返却ができる。
- (3) 予約せずに、使いたい時にポートに行き行ってその場でクルマを利用することができる。
- (4) ポートから離れた場所からでも、携帯電話やインターネットでクルマの利用状況を確認し、利用手続きが行なえる。
- (5) 需要にあわせて配車をコントロールし、利用者の待ち時間を最小化できる。

今後は車両、ポート、会員の規模を順次拡大しながら、事業性を見極めを行っていく予定です。



CarLinkII

アメリカ "CarLink II" の運用開始

2001年8月より、米国カリフォルニア州交通局と共同で、カリフォルニア州において新地域交通システム「CarLinkII」の運用を開始しました。

「CarLinkII」は駅にポート(専用駐車場)を設け、車両の貸し出しと返却を行うシステムで、シビックULEV(超低公害車)27台を会員が有料で共同利用するものです。

「CarLinkII」の運用は2002年6月まで継続し、様々なデータを収集しながらシステム評価などを行っていく予定です。

Honda Cycle Partnerの事業化

2001年12月に、電動アシストサイクル共同利用システム「Honda Cycle Partner」を発売開始しました。

「Honda Cycle Partner」は、集合住宅などの駐輪スペースにポート(専用駐車場)を設置し、住民会員が地域周辺の移動のために電動アシストサイクルを共同で利用するシステムです。今回の発売は、ICVS事業化の第一歩となります。

今後は更に電動四輪車(モトパル)の利用も想定し、展開を行っていく予定です。

次世代型環境取り組み

7. ディーゼルエンジン



シビック欧州モデル

欧州向けのシビックに、いすゞポランド工場製1.7リッターディーゼルトーボエンジンを搭載し、Honda of the U.K. Mfg., Ltd(英国)にて2001年11月より生産を開始しました。シビックに搭載するために専用開発されたDOHCディーゼルエンジンは排気量1686cc、コモンレール式の高圧燃料噴射システムを採用し、低燃費でありながら最大出力100psを発揮します。今後、欧州次期アコードへの2003年搭載を目標に、2リッタークラスも開発を進めており、Hondaならではのガソリンエンジン技術を活かし、環境性能と動力性能をトップレベルで両立する新世代ディーゼルエンジンを目指しています。

8. 家庭用天然ガスコージェネレーション



小型コージェネレーションユニット

一般家庭での使用に適した小型コージェネレーションユニット¹を開発し、2001年10月より、一般住宅における実用テストを大阪ガスなどの都市ガス各社と共同で開始しました。搭載エンジンは天然ガスを燃料とし、独自の正弦波インバーター技術を採用した発電機により、1kWの発電と3kWの熱出力を実現しています。発電と給湯をあわせた総合熱効率率は85%を達成し、燃料に天然ガスを使用することなどあわせ、20%²程度のCO₂低減効果が期待できます。この家庭用天然ガスコージェネレーションユニットは、2002年度中に大手都市ガス各社への販売開始を計画しています。

- 1 発電と同時に発生した廃熱も利用して給湯・暖房などを行うエネルギー供給システム
- 2 Honda試算。火力発電による電力とガスによる給湯機を使用した場合と比較

9. 汎用天然ガスエンジン



GX390

圧縮天然ガスを燃料とする9馬力の4ストローク汎用エンジン「GX390」を新開発、主に小型運搬車への搭載用として関連メーカーに販売を始めました。天然ガスエンジンは、クリーンな排出ガス性能から、市場で生鮮食料品等の運搬や搬送に使用される構内運搬車の動力として注目されています。今回Hondaの「GX390」が、構内運搬車では圧縮天然ガスエンジンとして初めて札幌市中央卸売市場で採用されました。

「GX390」は、バルブなど動弁系部品の耐久性を高めるとともに、バッテリーを電源とする点火方式(バッテリーCDI)の採用により常に安定した燃焼を実現するなど、構内運搬車用エンジンに適した仕様としています。

10. 解体用車体反転機



解体用車体反転機

1996年に開発し97年1月に発売した、使用済み自動車の「解体用車体反転機」の機能を向上し、2002年3月に解体事業者向けに販売を開始しました。

今回の車体反転機の機能向上においては、解体作業全般の作業効率は、従来機での解体作業に比べ2倍近くに向上しました。また、腰をかがめずに、すべての作業が立ったままの姿勢で行えるようになったため、作業の安全、疲労軽減などにも有効なものとなっています。

車体を持ち上げ反転させ、解体作業に最適な位置に自在に移動させる装置

工場の設計・建設

1. 浜松製作所 細江工場



工場棟の屋根に設置された太陽電池パネル

静岡県引佐郡細江町に建設を進めてきた船外機の生産工場、浜松製作所細江工場(以下、細江工場)が2001年9月に完成、生産を開始しました。この細江工場は、浜名湖畔という立地から、自然環境への影響の低減や、Hondaのグリーンファクトリーコンセプトを具現化した、21世紀のHondaの環境ベンチマーク工場となっています。また、工場の計画に当たっては、環境負荷を定量化するため、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を活用しました。

環境配慮計画・設計

水資源の有効利用 / 生産工程での排水のゼロ化

- ・船外機の完成検査時に使用する水を循環利用(クローズド化)
- ・雨水をトイレ、冷却塔補給水などに利用(活用率40%)

エネルギーの高効率化・CO₂排出量の削減

- ・高効率生産システム(エンジンの組立から出荷まで一本化ラインとし、生産スペース効率を向上)
- ・工場で梱包後、輸送用コンテナに直接積み込み出荷(ダイレクト出荷:保管スペースと輸送エネルギーの削減)
- ・工具などを駆動するエア圧力の低減による省電力化
- ・省エネ型工場棟(断熱構造)、省エネ型設備(インバーター、廃熱利用)
- ・次世代型薄膜太陽電池(ホンダエンジニアリング(株)開発)による太陽光発電の導入
- 雨水排水の常時監視装置の導入

周辺環境との調和(社会との共生)

- ・野鳥対応(鳥がぶつかりにくい窓ガラスの採用)
- ・敷地境界に32,000本の植樹(ふるさとの森)
- ・グラウンドを地域の方々へ開放

建設工事時の環境配慮

建設廃材の適正処理

- ・分別やリサイクル建材の採用により、建設廃材埋立処分のゼロ化を達成

環境に配慮した工法

- ・ラス型枠(金網型枠)使用による、熱帯雨林合板の使用削減
- 工事排水の徹底管理
- ・建設残土の場外持出しゼロ化
- ・ISO14001認証取得建設会社採用
- ・無振動の杭打工法、低騒音重機の採用

2. Honda Manufacturing of Alabama(米国)



オイル類配管への漏洩対策
トラブルを迅速に発見できる架空配管、万一の備えに配管下部にはオイル受けを敷設。



VOC²無害化処理のためのRTO設備
「サーマルオキシダイザー」
塗装の排気は一ヶ所に集められ、約800℃に保たれた触媒(セラミック)内で95%以上がCO₂と水に分解されます。

汚染防止対策を徹底、先進の環境共生型工場を目指す

北米におけるHondaの最新工場Honda Manufacturing of Alabamaは1999年12月にアラバマ州リノカ-ン市に設立、2001年11月より、オデッセイ(日本名:ラグレート)とV型6気筒エンジンの生産を行なっています。敷地面積は約550万m²で、従業員数は日本からの駐在者を含めて約2,200名の規模となっています。Hondaは、この工場の設立にあたって「地域に在り、存在が期待される会社」を目標とし、環境保全についても数々の先進的な取り組みを導入しました。立ち上げにあたっては、EPA¹とPTI(工事着工許可)で約束した環境管理水準を守るだけでなく、更に一歩進め、豊かな水系をはじめとした地域の自然と共生するモデル工場を、高いレベルの実現を目指しました。

土壌、地下水汚染防止対策

オイル類の供給施設を1箇所に集約して、オイル搬入時の漏洩トラブルを最小限に抑えるほか、供給配管は全て架空配管とし、配管の下部にはオイル受けを設置しています。さらに、処理後排水の送水管に二重タイプを採用、漏水対策として特別の配慮をしています。

大気汚染防止対策

塗装工程では中塗りと上塗りベースコートに水性塗料を採用、また各乾燥炉からの排ガスと上塗りクリアーコートの排ガスを集め、RTO(Regenerative Thermal Oxidizer)処理する方法を採用しました。

1 EPA:米国環境保護局

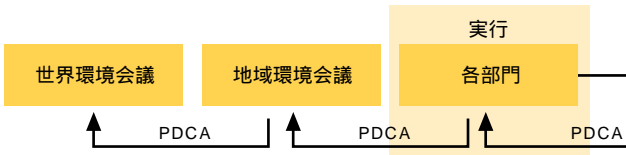
2 VOC:揮発性有機化合物

環境マネジメント

Hondaでは、環境保全活動の方向性を定めた「Honda環境宣言」を具現化していくために、環境組織の整備・拡大を図ってきました。これは将来にわたり持続可能な企業活動を行うためには、企業活動に伴う環境負荷の低減を進めるとともに、適正な経営と社会への還元が欠くことのできない要素であると考えているからです。こうした考え方のもと、Hondaは環境保全活動を円滑に進めるための環境マネジメント体制を構築しています。

1 全体方針

Hondaにおける環境取り組み計画は、経営会議で定められた中期方針に基づいて各実行部門により策定し、「環境会議」において審議・承認されます。その後、各実行部門が計画に沿って取り組みを推進し、その実績は「環境会議」にて審議・評価されます。その結果は、次の目標・計画に反映するというPDCA サイクルに基づき、世界の各地域(日本、北米、南米、欧州、アジア・大洋州)においては継続的な環境保全活動を推進しています。



また、世界にまたがる横断的テーマについては、「世界環境会議」へ報告し、中期方針に反映しています。

Hondaの活動の特徴は、計画や実行を専任スタッフが行うのではなく、各部門の社員一人ひとりが主体となって取り組んでいる点にあります。これは、「Hondaの社員全員が自分たちの仕事として積極的に環境課題に取り組んでいく」という考え方に基づくものです。

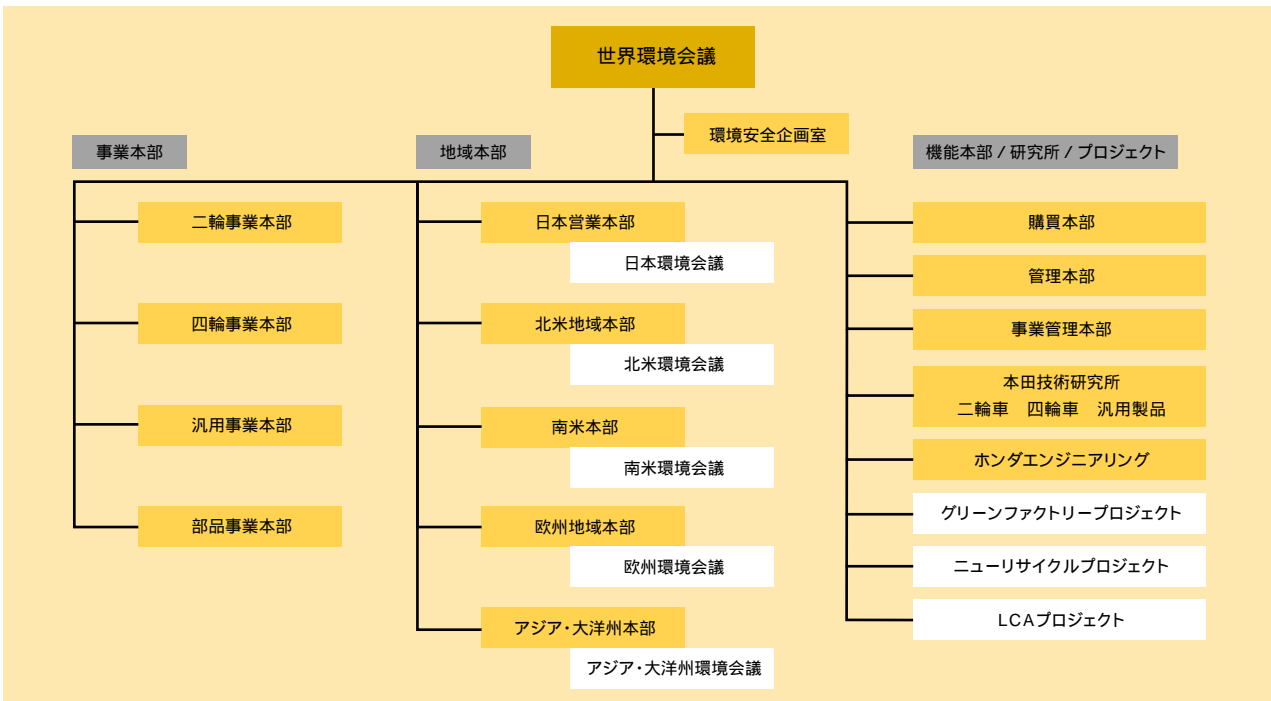
Plan, Do, Check, Action の頭文字

2 体制

Hondaは1991年12月、環境対応で中心的な役割を果たす組織として、「環境会議」を日本に設置し、その後は北米、南米、欧州、アジア・大洋州へと拡大してきました。また、95年3月には「世界環境会議」を設置し、全世界的な取り組み計画の策定と推進を行っています。さらに、97年にはグリーンファクトリープロジェクト¹、ニューリサイクルプロジェクト²、また、2000年にはLCAプロジェ

クト³を設置するなど、横断的なテーマを効率よく推進するための体制も整えています。

- 1 生産分野での循環型社会における新しい工場を目指す「グリーンファクトリー計画」を推進するプロジェクトで、省エネルギーや廃棄物削減等の施策を世界の工場へも展開する。
- 2 将来的に持続可能な資源循環利用を目指して、リサイクル設計技術、再生利用技術、回収処理システムなど製品のライフサイクル全体を見据えたリサイクル活動を展開する。
- 3 21頁参照



3 役割

世界環境会議

世界環境会議は、経営方針に基づき、世界レベルでの計画を審議、決定する場です。ここでは、方針の決定と実行展開の年次レビューなどを行っています。

日本環境会議

日本環境会議は、国内での環境保全活動の実行レベルを高めることを目的とし、各部門のPDCAの年次レビューと全体整合に基づく目標の設定、各部門の状況分析に基づく新たな方針の設定などを行うことで、製品のライフサイクル全領域での、取り組みの継続的な維持・改善を図っています。

営業領域

二輪、四輪、汎用、部品の営業領域を中心として構成され、環境適合商品(低公害車等)の普及や使用済み製品の処理の適正化、部品のリサイクルなどの市場課題への対応を役割としています。

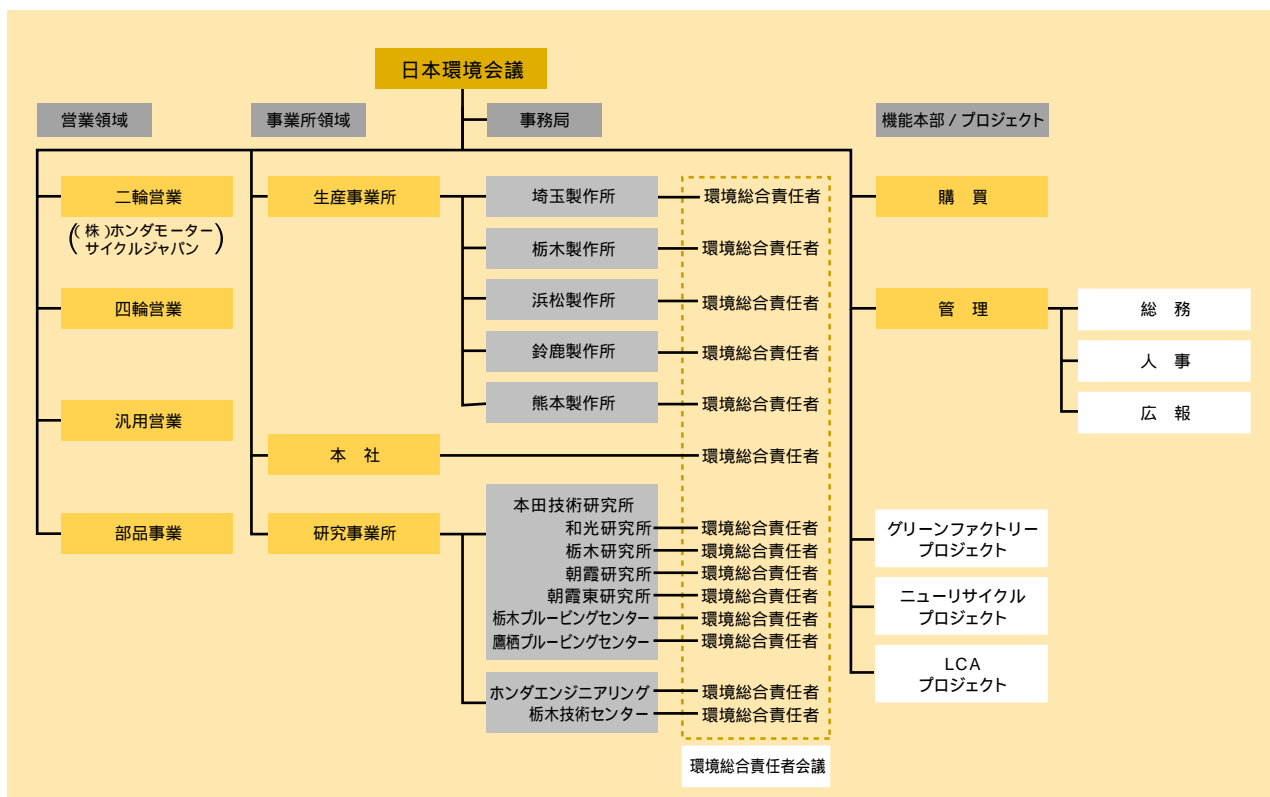
事業所領域

各事業所の組織化された実行部門から構成され、事業所における環境課題への対応を役割としています。また、環境総合責任者は、環境総合責任者会議を通じて事業所領域における施策の立案、実行などを行います。なお、全体の企画推進は、グリーンファクトリープロジェクトが担当しています。

事業所の環境対応を総括し、事業所環境組織の運営に当たる。また、事業所の環境マネジメントシステムにおける管理責任者や、リサイクル法における事前評価会の評価委員長としての役割も担っている。

機能本部 / プロジェクト

広報、環境教育及び社会活動全般に対する環境対応を役割としています。グリーン購入を推進する購買部門、グリーン購入、低公害車の社内への率先導入などを推進する総務部門、従業員への環境教育を推進する人事部門、環境情報を社会に発信する広報部門と、横断的なテーマを推進する3つのプロジェクトから構成されます。



環境マネジメント

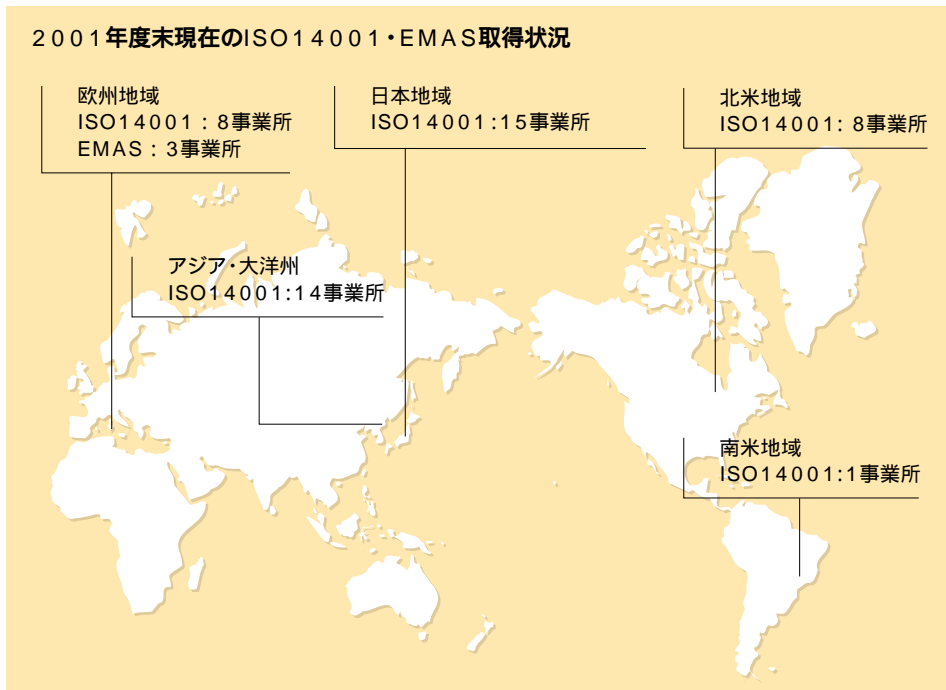
4 各事業所の環境マネジメント(ISO14001・EMAS)

Honda全体での環境マネジメント体制の構築と同時に、各事業所においても、環境対応のレベルアップを継続して図るために、また環境負荷物質の管理を徹底するために、環境マネジメントシステムの導入を進めています。

これまで生産部門を中心に、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証取得を積極的に進めてきました。

日本では、1998年度中に生産関連全事業所での取得を完了しています。また、グリーンオフィスの推進の一環として、本社青山ビル、地区ビルにおいても認証を取得しています。

さらには、北米、南米、欧州、アジア・大洋州の主要生産拠点においても認証取得を進めています。欧州においては、EU環境管理監査制度(EMAS)の認証取得を推進しています。



HondaにおけるISO14001の認証取得状況は上図のようになっており、2001年度末で合計46事業所となりました。また、欧州におけるEMASの認証取得状況は合計3事業所となっています。

2001年度における、ISO14001及びEMASの認証取得事業所は右記の通りです。

今後も、ISO14001(及び欧州においてはEMAS)の環境マネジメントシステム構築及び認証の取得を推進していきます。また、すでに環境マネジメントシステム認証を取得している事業所においても、認証の継続を図っていきます。これらの取り組みにより、それぞれの事業所においてもPDCAサイクルを回し、環境負荷削減の継続的なレベルアップを図っていきます。

2001年度にISO14001の認証を取得した事業所

事業所名	所在地	事業内容	認証登録日
Asian Autoparts Co., Ltd.	タイ	二輪車・四輪車・汎用部品の製造	2001.12
Honda Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車の製造・販売	2001.9
広州本田汽车有限公司	中国	四輪車の製造	2001.11
Honda Siel Power Products Ltd.	インド	四輪車の製造・販売	2001.4

欧州において2001年度にEMASの認証を取得した事業所

事業所名	所在地	事業内容	認証登録日
Honda of the U.K. Mfg., Ltd.	英国	四輪車の製造および整備・配車、一部共同開発車用エンジン生産	2001.12
Honda Europe Power Equipment S.A.	フランス	芝刈機、耕うん機の製造	2002.3

本「環境年次レポート」における範囲
注)取得事業所の詳細については、巻末(47~54頁)の国内、海外各事業所環境データをご覧ください

5 環境教育

1 階層別教育

Hondaでは、従業員それぞれが自分の立場を認識し、各々の業務の中で環境への取り組みを推進することを目指して、階層別の環境教育プログラムを導入しています。具体的には、入社時、入社2年～8年目時、役職認定時に人材育成プログラムの一環として、研修カリキュラムの中に環境教育を織り込んでいます。

新入社員に対しては、「Hondaの環境への取り組み姿勢を理解し、各部門への配属後、各々が業務の中で環境という視点を持って行動すること」を、役職認定者には、「マネジメントの観点から、それぞれの職場での環境への取り

組みを展開すること」を目的としています。さらに、2001年度には、生産事業所を中心とした若手層に対し、従来から実施していた企業哲学の伝承と個人のキャリア開発を目的とした基礎研修プログラムの見直しを行ない、環境の視点も追加した内容としました。

2002年度からは、学習意欲のある人に場と機会を提供し、キャリア形成を支援することを目的とした研修プログラムである「青山オープンカレッジ」に、環境に視点をあてたコースを追加しました。

2 環境マネジメントに基づいた環境教育

各事業所では、環境マネジメントシステムのもと、教育・訓練の実行計画を立て、一般従業員教育、特定作業従事者教育、内部環境監査員教育等を定期的実施しています。

6 環境コミュニケーション

Hondaでは、環境マネジメントの一環としてお客様、事業所周辺地域の皆様など、企業活動に関わる多くの方々とのコミュニケーション活動を積極的に展開しています。

また、各種媒体やインターネットなどを通じて、様々な環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。

1. コミュニケーション窓口の設置

Hondaでは、環境マネジメントシステムのもと、地域住民の皆様とのコミュニケーション窓口を設け、ご意見、ご希望に対応しています。また、各事業所では、地域との共生活動として「環境展」を開催しています。

2. 媒体・イベント等を通じた環境情報発信

Hondaでは、企業活動に関わる環境情報を、以下のような方法により公開しています。

冊子	<ul style="list-style-type: none"> • Honda環境年次レポート(環境年次報告書) • Honda Ecology(環境保全活動の解説書) • その他環境関連冊子の発行
インターネット	<ul style="list-style-type: none"> • Hondaホームページ http://www.honda.co.jp/environment/ (上記冊子類を含めた各種環境情報公開)
施設	<ul style="list-style-type: none"> • FAN FUN LAB http://www.honda.co.jp/fanfunlab/ (ツインリンクもてぎ施設内での環境関連展示) • HELLO WOODS' http://www.honda.co.jp/hellowoods/ (ツインリンクもてぎ内の自然を活かした、遊びを通して自然を体感できるフィールド)
イベント	<ul style="list-style-type: none"> • 低公害車フェア等への協力 (各省庁・自治体、法人等の主催するイベント等への積極的な参加) • 環境展の開催 • 新型車 / 新技術発表会
広告	<ul style="list-style-type: none"> • 企業広告(e-TECH) • 商品広告 / 商品カタログ



Honda環境ホームページ



低公害車フェア

環境マネジメント

7 環境リスクマネジメント

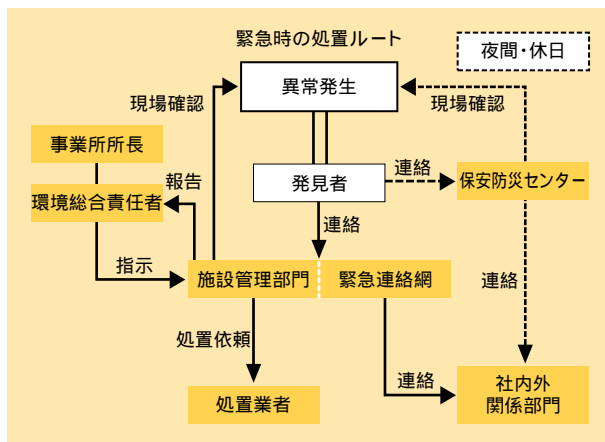
1. 製品リコールへの対応

製品のリコールに関しては、弊社品質委員会規程に従って対応しています。2001年度中には、環境に関わる製品リコールを国土交通省に1件届け出ました。詳細は以下の通りです。

通称名	CR-V
型式	LA-RD5
対象車台数	1,997台(2001.9.5～2001.12.26間に製作された車台)
不具合部位	車両挙動安定化制御システム(VSA)装備車のエンジン制御用コンピューターにおいて、制御プログラムが不適切なため、空燃比制御が適切に作動せず、排出ガスの成分が基準値を超える。
改善措置の内容	エンジン制御用コンピューターを対策品に交換する。
自動車使用者及び自動車分解整備事業者に周知させるための措置	使用者:ダイレクトメールにて通知しました。 自動車分解整備事業者:社団法人日本自動車整備振興会連合会(日整連)発行の機関誌に掲載しました。

2. 法令の遵守・緊急事故への対応

生産事業所では、ISO14001のマネジメントシステム規格に基づいて、継続的な環境改善活動を推進するとともに、各環境側面に関して国や地域の規制値よりも厳しい自主基準値を設け、その遵守に努めています。環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に関しては、事業所及びそれぞれの部門において処置手順を明確にして、汚染の防止や緩和に努めています。日常の活動としては、緊急事態に備えた訓練を定期的に行い、処理手順の習熟、改善を行っています。



- ・2001年度は、環境に関わる訴訟はありませんでした。
- ・工事に対する騒音苦情が2件発生しました。これに対しては、迅速な対応を行うとともに、内部関係者及び工事業者等への注意の再徹底を図りました。今後は、再発防止のため、工事計画書による事前検証や現場での確認を徹底していきます。
- ・2001年度は、環境に関わる緊急事故はありませんでした。

3. 土壌・地下水汚染防止への取り組み

1) 現在までの取り組み

各生産事業所においては、グリーンファクトリーの活動の中で、「地域との共生」をはかることが重要であるとの考えに基づき、土壌・地下水については、かねてより敷地内観測井戸の設置と土壌・地下水中の有害物質の調査・モニタリングを継続実施してまいりました。その結果、過去に使用経歴のあった有害物質の敷地外への流出はないことを確認しております。

2) 2001年度における調査

2001年度における各生産事業所の調査結果を下記に示します。

埼玉製作所和光工場の敷地内では、シアン(土壌・地下水)、トリクロロエチレン(地下水)について、環境基準値を超える値が検出されました。埼玉県が地下水について調査した結果、敷地外での有害物質の汚染がないことが確認されています。

鈴鹿製作所の敷地内では、ベンゼン、シアン、六価クロム(いずれも地下水)において、環境基準値を超える値が検出されました。三重県が地下水を調査した結果、敷地外への有害物質の流出がないことが確認されています。

栃木製作所真岡工場の敷地内では、トリクロロエチレンおよびテトラクロロエチレン(いずれも地下水)において環境基準値を超える値が検出されていますが、両物質の同工場における使用経歴はありません。

上記以外の事業所については、土壌、地下水とも基準値以下となっております。

全事業所の地下水データを52頁に記載します。

3) 汚染防止・浄化対策の実施状況

埼玉製作所和光工場では、トリクロロエチレンは発生源と敷地境界線に既に設置してある浄化装置により引き続き敷地外流出防止および処理を継続します。また、シアンについては、敷地境界線に設置してある揚水井戸により敷地外流出防止を継続すると共に、土壌の不溶化対策を実施しました。今後は、汚染された土壌の熱分解などによる恒久的な無害化処理を2003年3月を完了目標に実施し、また、両物質への対策後も定期的なモニタリングを継続していきます。

鈴鹿製作所では、ベンゼンが含まれた地下水を廃水処理場で曝気処理しています。六価クロム、シアンが含まれた地下水は、排水処理(凝集沈殿、生物処理)を行っています。あわせて今後、汚染された土壌の熱分解などによる恒久的な無害化処理を2003年3月を完了目標に実施し、対策後も定期的モニタリングを継続していきます。

4) 今後の取り組みについて

上記のように、埼玉製作所和光工場及び鈴鹿製作所の汚染された土壌については、2003年3月末の完了を目標に、浄化対策を進めていきます。更に各事業所においても、有害物質使用個所以外の土壌・地下水の調査地点を充実させ、モニタリングの強化、土壌の精査を行っていく予定です。

現在弊社の一部事業所においては、鉛や六価クロム、シアンを含む処理剤を、一部の生産工程で使用しています。鉛と六価クロムの使用は2003年3月末までに終了し、シアン系の表面処理剤については、引き続き汚染防止に対する細心の注意を払いながら使用しますが、早期廃止にむけ、代替技術の検討を続けていきます。

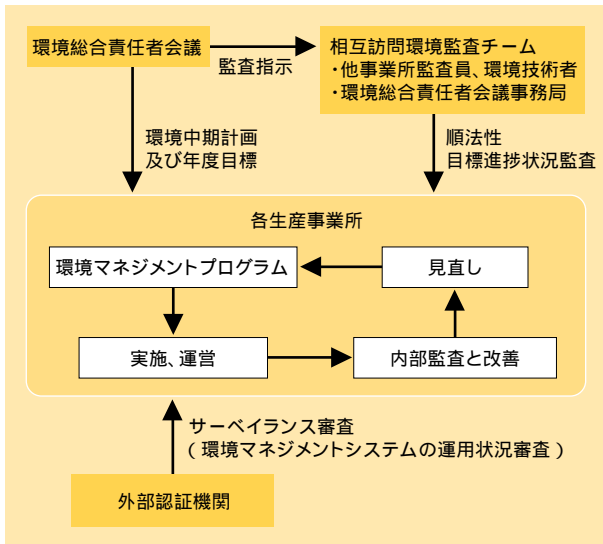
5) 情報開示について

埼玉製作所和光工場、鈴鹿製作所の土壌と地下水の調査結果を、それぞれ埼玉県、三重県に届け出るとともに、調査結果を自主的に公表しました。また、地域住民の方々への自治会を通しての説明会を実施しました。埼玉製作所狭山工場は、埼玉県の要請に積極的に対応し、所内の土壌と地下水の調査結果について届出をしました。また、上記以外の生産事業所の調査結果につきましても、弊社のホームページを通じて自主的に公表しました。

「弊社の敷地土壌と地下水の状況について」<http://www.honda.co.jp/environment/topics/c020528/c020528.html>

環境マネジメント

8 環境監査



生産事業所における環境保全活動は、環境総合責任者会議にて決定される環境中期計画と、年度目標をもとにした環境マネジメントプログラムに沿って進められています。それらの活動に対し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的に改善が図られているかを確認するため、各事業所では、内部環境監査並びに外部認証機関によるサーベイランス審査が行われています。2001年度には、各事業所で内部監査及び審査登録機関の更新審査及びサーベイランスを実施し、内部監査では343件の軽微な指摘やアドバイス項目、外部審査では2件の軽微な指摘事項と15件の観察事項がありました。指摘事項に対しては、迅速な対応を図っています。また、環境総合責任者会議により指示を受けた他事業所の技術者や監査員が監査を行う「相互訪問環境監査」により、順法性や全社方針に基づいた事業所目標の進捗状況の確認も行っています。2001年度は、5月～6月にかけて相互訪問監査を実施しました。

9 LCA(ライフサイクルアセスメント)の推進

Hondaでは、2000年6月から「LCAプロジェクト」を発足し、製品のライフサイクル及びHondaの事業活動における環境負荷を定量的に把握していくため、『Honda LCAシステム』を構築しました。

これにより、原材料、生産から廃棄段階に至るライフサイクル全体における、環境負荷の定量的な把握と環境負荷低減の目標設定ができるため、今後、環境改善のレベルアップとHondaの製品や企業活動から排出される環境負荷物質の低減を目指していきます。

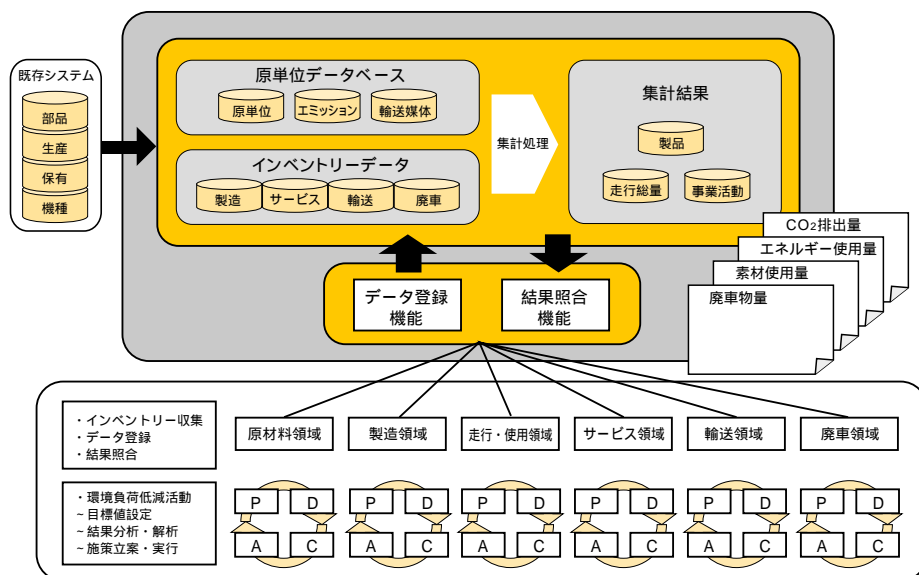
『Honda LCAシステム』は、「Honda LCAデータシステム」と「Honda LCAマネジメントシステム」で構成されており、Hondaの二輪車、四輪車、汎用製品に対し、全て共通で

使用でき、環境負荷データを収集する各部門が、直接環境負荷低減ができるシステムとなっています。

「Honda LCAデータシステム」を使った具体的事例として、シビック フェリオとシビック ハイブリッドのライフサイクル全体でのCO₂排出量を比較し、環境改善効果を確認しました。シビック ハイブリッドは、専用のIMAとバッテリーなどの部品を搭載しているため、原材料や製造段階でのCO₂排出量は従来のシビック フェリオより多いものの、走行段階でのCO₂排出量は燃費が良いためシビック フェリオより大幅に低減しています。

その結果、全体ではシビック フェリオより約25%ほどライフサイクルにおけるCO₂排出量が少ない結果となりました。

Honda LCAシステム

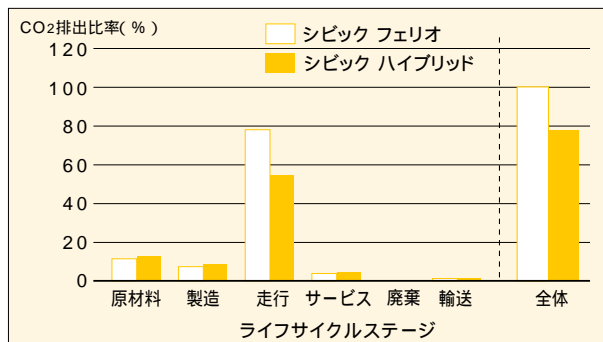


LCA調査車両

車両名		シビック フェリオ	シビック ハイブリッド
車両重量		1,070kg	1,190kg
燃費(10・15モード) [※]		16.2km/ℓ	29.5km/ℓ
排出ガス 国土交通省 届出値	CO	0.60	0.50
	HC	0.02	0.02
	NOx	0.02	0.02

LCA計算において、燃費は実用燃費で計算されています。

シビック フェリオ/シビック ハイブリッド CO₂排出比率比較



Hondaは、商品のライフサイクルの中でもっとも環境負荷の高い、使用段階における環境対応を積極的に推進しています。1999年には、四輪車、二輪車、汎用製品それぞれにおける「排出ガス・クリーン化と燃費向上の2005年目標」を発表し、その達成に向けても取り組みを進めています。

1 商品領域

四輪車 四輪車においては、排出ガスのクリーン化や燃費の向上に取り組むほか、製品自体のリサイクル性の向上や鉛などの有害物質の使用削減を推進しています。

2001年度の主な目標と実績

目標	実績
国土交通省「優-低排出ガス車」「超-低排出ガス車」の拡大と区分別平均燃費の向上 リサイクル可能率の向上	国土交通省「優-低排出ガス車」12機種追加(計27機種)「超-低排出ガス車」3機種追加(計4機種) 全6区分別平均燃費:6区分全てで向上、5区分で平成22年度燃費目標基準値クリア リサイクル可能率90%以上(2001年度発売の新型車、フルモデルチェンジ車全て)

1 排出ガスのクリーン化

排出ガス・クリーン化の2005年目標に対する推進状況

Hondaは、クルマの中で最も普及しているガソリン車のクリーン化を重要な課題であると考え、排出ガス中に含まれる一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NOx)の低減に取り組んでいます。

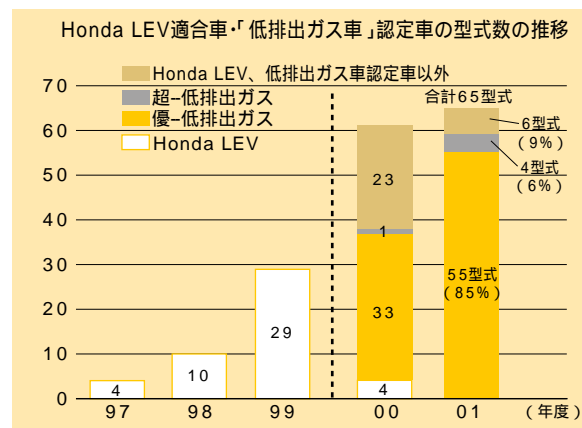
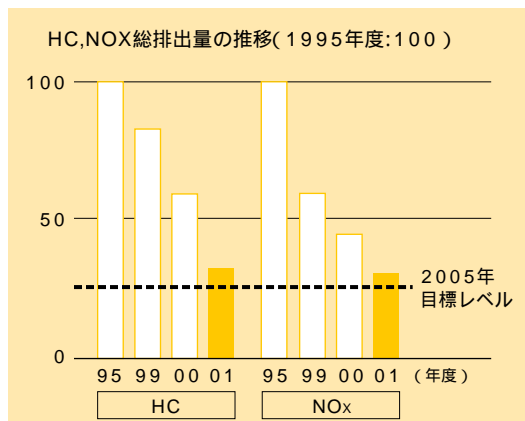
目標

- ▶ 2005年までに、新車のHC、NOxの総排出量を約75%削減(1995年比)¹
- ▶ 2002年までに、平成12年排出ガス規制値を50%以上下回るクリーン性能を全車達成

推進状況

後述の取り組みにより、2001年度の推進状況は、以下の通りとなりました。

- ▶ 総HC排出量……約70%削減(1995年比)²
- ▶ 総NOx排出量……約71%削減(1995年比)²
- ▶ 平成12年排出ガス規制値を50%以上下回る性能の型式……全販売型式の約91%²
(Honda LEV³及び国土交通省「低排出ガス車認定制度」⁴で「優」もしくは「超」認定車)

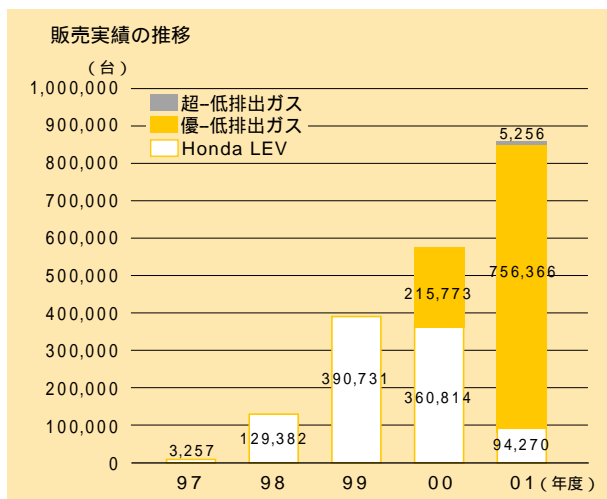


注1)平成12年排出ガス規制値の対象形式における割合
注2)目標を発表した翌年の2000年度から、「Honda LEV、低排出ガス車認定車以外」の型式数を記載しています。

1 日本における目標
2 日本における実績(軽貨物を除く)
3 Honda LEV:1996年当時の日本の排出ガス規制値(昭和53年規制値)よりCO、HC、NOxを10分の1レベルまで低減した、Hondaが開発したLEV(Low Emission Vehicle)仕様エンジン搭載車の総称。Hondaの独自基準による名称。
(現在は国土交通省「低排出ガス車」認定制度が存在するため新型車に「Honda LEV」は用いていません)

4 国土交通省が低排出ガス車の普及を加速させるために設けた認定制度で、平成12年排出ガス規制値よりさらにHC、NOxの排出量を低減した車を3区分に分けて認定している。
排出ガス規制値に対して 25%低減レベル……「良-低排出ガス」
50%低減レベル……「優-低排出ガス」
75%低減レベル……「超-低排出ガス」

1. Honda LEV適合車及び国土交通省「低排出ガス車」認定取得機種 / 販売実績



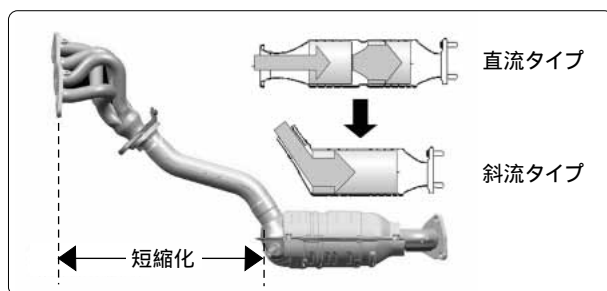
注) 「低排出ガス車」認定制度の設立以前(1997~1999年度)は、Honda LEV車を示しています。

Hondaでは、国土交通省「低排出ガス車認定制度」認定機種の拡大を図っています。2001年度においては、シビック(B、Gタイプ)、シビックフェリオ(Cタイプ)、シビックハイブリッドの「超-低排出ガス」認定をはじめ、発売機種(15機種)全てにおいてこの制度の認定を取得しています。2001年度のHonda LEV及び国土交通省「低排出ガス車」認定車の販売台数は855,892台で、国内総販売台数の約96%に達しました。

2001年度に発売の「低排出ガス車」認定取得機種

超-低排出ガス()・・・3機種			
シビック (Bタイプ、Gタイプ)	シビック フェリオ (Cタイプ)	シビック ハイブリッド	
優-低排出ガス()・・・12機種			
CR-V	インスパイア	ステップワゴン	フィット
HR-V	インテグラ	セイバー	モビリオ
That's	シビック TYPE R	パモス	ライフ

2. 主要機種における排出ガス性能の向上



斜流コンバータ触媒

2001年6月発売のフィットは、国土交通省の「優-低排出ガス」認定を取得しました。排出ガス中の大気汚染物質を浄化する触媒は、一定温度以上で浄化性能を発揮しますが、フィットでは後方排気システムを採用して触媒までの距離と容積を減らし、排出ガスの熱損失を低減。触媒の早期活性化を実現し、冷機始動時の浄化性能を高めています。さらに排出ガスを触媒のセル面に対して斜めにあてることで接触面積を増やし、直流以上の浄化効率を引き出す斜流コンバータ触媒を採用しています。

その他の採用技術

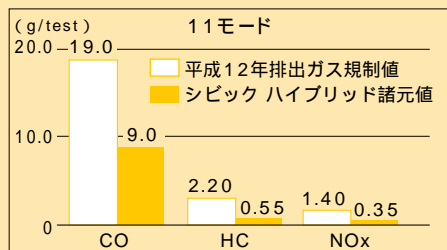
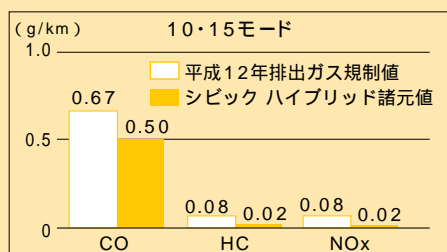
- ・i-DSIシステムによる急速燃焼
- ・高霧化インジェクターにより冷機時のHC削減
- ・電動EGR¹によりNOx削減

また、2001年12月発売のシビックハイブリッドは、高密度900セル三元触媒とHonda独自のリーンバーン²対応NOx吸着型触媒を採用し、国土交通省の「超-低排出ガス」認定を取得しました。

1 Exhaust Gas Recirculation(排出ガス再循環装置):排出ガスの一部をシリンダー内に吸入する混合ガスに戻すことにより、燃焼温度を下げ窒素酸化物(NOx)を減少させる装置。

2 希薄燃焼のこと。空気に対して燃料の割合が少ない状態で燃料を燃やしてエンジンを回す技術。

シビックハイブリッドにおける排出ガスのクリーン化



1 商品領域

2 燃費の向上

燃費向上の2005年目標に対する推進状況

地球温暖化の原因となるCO₂の削減に向けて、Hondaでは様々な燃費向上技術を導入しています。2001年度には1.3リッターi-DSIエンジンを採用したフィットが、クラス最高となる23.0km/l(10・15モード)を達成しました。

目 標

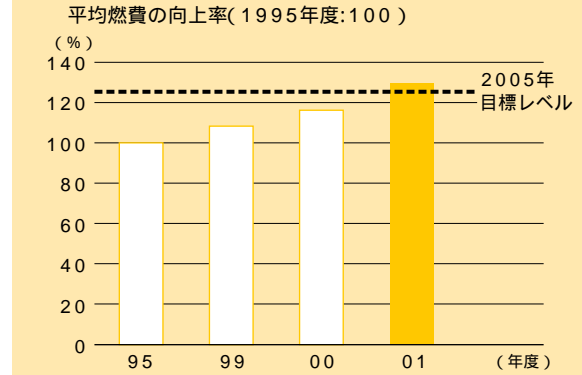
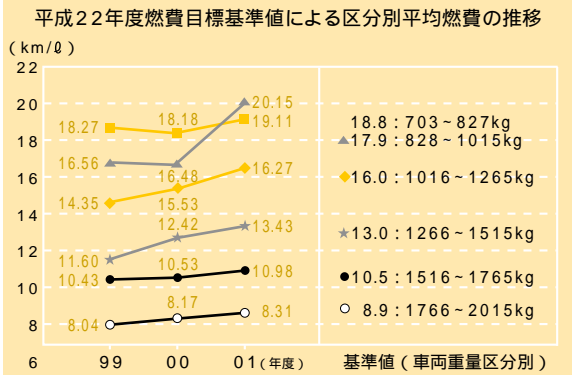
- ▶ 2005年までに、平成22年度燃費目標基準値を全ての重量カテゴリで達成¹
- ▶ 2005年までに、平均燃費を約25%向上(1995年比)¹

¹ 日本における目標

推進状況

後述の取り組みにより、2001年度の推進状況は、以下のとおりとなりました。

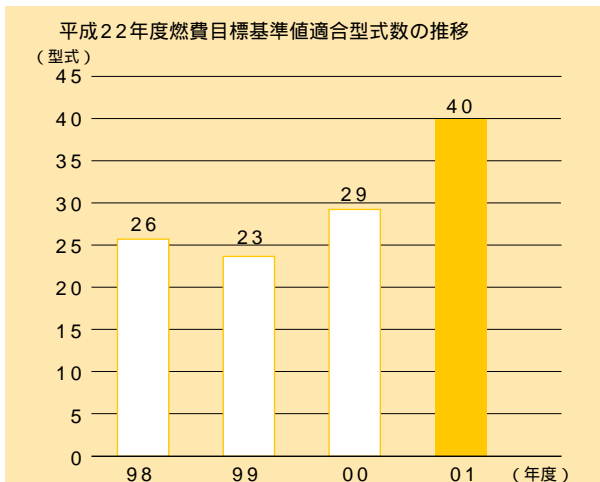
- ▶ 平成22年度燃費目標基準値達成カテゴリ
…車両重量対象6区分中5区分で達成しました。
- ▶ 平均燃費…約30%向上(1995年比)²となり、
2001年度で目標の「25%以上」を達成しました。



² 日本における平均燃費(ガソリン乗用車)

1. 平成22年度燃費目標基準値に対する適合型式数 / 出荷実績

本年度より国土交通省、経済産業省へ届出ている出荷実績での報告としました。



注) 本レポートより、累計ではなく該当年度末日時点で発売されていた型式の数で表記しています。

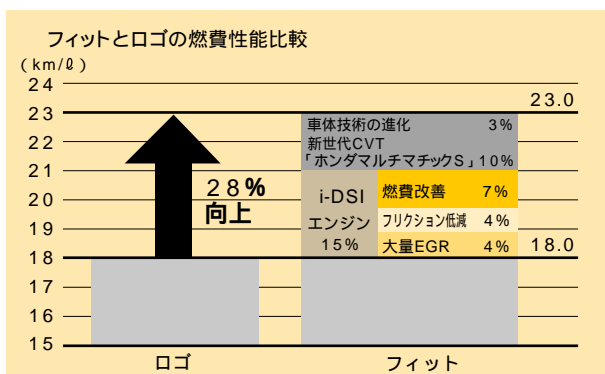
Hondaでは、改正省エネ法による平成22年度燃費目標基準値を上回る車種の拡大を図っています。2001年度発売車種においては、8車種が基準に適合しています(下表参照)。2001年度の平成22年度燃費基準適合車種の出荷台数は709,714台で、国内総出荷台数の約79%に達しました。

2001年度発売で新たに平成22年度燃費目標基準値に適合した機種

機種名	適合タイプ
シビック ハイブリッド	全タイプ
CR-V	全タイプ
That's	That's FF車
ステップワゴン	全タイプ
パモス	2WD MT車
フィット	全タイプ
モビリオ	全タイプ
ライフ	4WD3速AT車を除く全タイプ

マイナーモデルチェンジ時に適合タイプを追加した機種

2. 主要機種における燃費性能



2001年6月に発売のフィットはi-DSIエンジンを搭載し、世界最高水準の燃費23.0km/ℓ(10・15モード)を達成しました。また2001年12月に発売のシビック ハイブリッドでは、i-DSIエンジンをリーンバーン化し、高効率エネルギー回生を実現した気筒休止VTECシステムを採用した「新Honda IMAシステム」を搭載し、5人乗り量産ガソリン車としては世界最高となる29.5km/ℓ(10・15モード)の低燃費を実現しました。

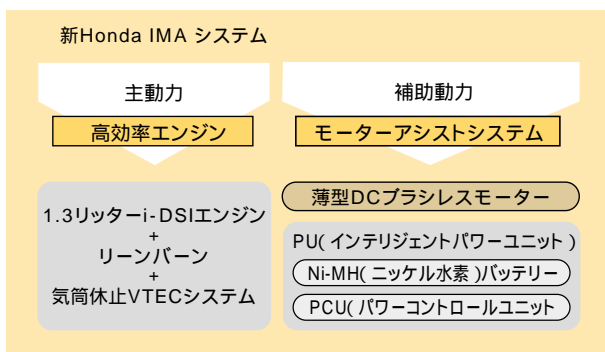
フィットにおける燃費低減技術

1.3リッター i-DSIエンジンの採用

完全に近い燃焼技術を実現
コンパクト燃焼室+ツインプラグによる2点位相差点火時期制御
フリクション(摩擦)ロス低減
・オフセットクランク
・ピストンスカート表面への二硫化モリブデン微細紛打ちこみによる摩擦低減

新世代CVTホンダマルチマチックSの採用

プーリーのワイドレシオ化や油圧制御の高精度化により、伝達効率を大幅に向上

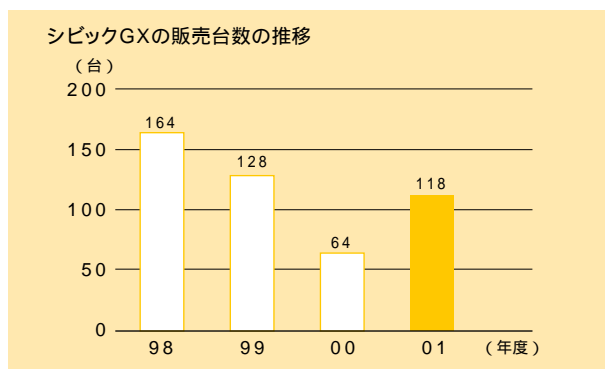


フィット



シビック ハイブリッド

3 代替エネルギー



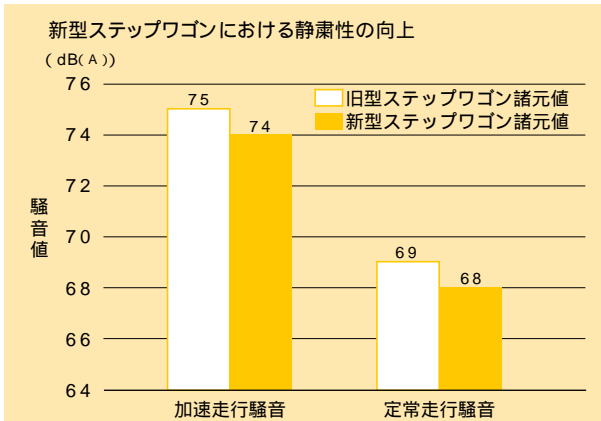
天然ガス自動車

ガソリンより埋蔵量が豊富で、排出ガスが極めてクリーンな天然ガスを燃料とした「シビックGX」の2001年度の販売台数は118台でした。

1 商品領域

4 騒音の低減

1. 騒音低減の取り組み



Hondaは車外騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。車外騒音に対して影響の大きい音源として吸排気、エンジン騒音などがありますが、2001年4月発売の新型ステップワゴンでは、以下の技術により車外騒音の低減を図りました。

エンジン騒音の低減技術

- ・クランクシャフトのメインジャーナル 支持剛性の向上
- ・タイミングベルトのサイレントチェーン(低騒音チェーン)化
- ・シリンダーブロックの剛性向上

吸排気騒音の低減技術

- ・消音デバイス集約型の大容量エアクリーナー採用
- ・排気プリチャンバー(補助消音器)の大容量化

車体側での低減技術

- ・エンジンルーム内吸音材の適用拡大

メインジャーナル:クランク軸の主軸上に位置し、軸受けと接触する部分

5 3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計

1. 3R事前評価システム

2001年度より、従来のリサイクル性事前評価システムを3Rに対応できるように改訂しました。That's、モビリオから実施しています。

2. リデュース 設計

廃棄物の発生抑制

モビリオにおいては、以下のリデュース設計を実施しています。

軽量化取り組み例

構造変更
エンジンブロック、エンジンヘッド
トランスミッションASSY
ABSモジュレーター
パワーステアリング(電動化)
リアサスペンション(Hビーム型)

材質変更

ロードホイールへの高張力鋼の採用
ステアリングホイール芯金へのマグネシウム採用
エンジンのインテークマニホールドの樹脂化

消耗部品の長寿命化例

エンジンオイル	1万km 1.5万km
LLC(ロングライフクーラント)	インターバル3年 11年
オイルフィルター	2万km 3万km
ATF	インターバル4万km 8万km

3. リサイクル設計

以下のような、リサイクル向上にむけた様々な取り組みにより、2001年度発売の新型車・モデルチェンジ車においても使用部材の90%以上をリサイクル可能にしています。

1) 易解体性設計

構造変更の例(モビリオ)

フロントダンパーの取り付けネジを削減(1本に)
エアクリナー-ASSYのケース/レゾネーター一体構造化
リアサスペンションのHビーム化により、ボディ取付点を4点 2点に削減

部品統合化の例

That's	モビリオ
リアドラムブレーキ	リアドラムブレーキ
ホイール	ACジェネレーター
ブレーキディスク	オイルポンプ
ドライブシャフト	ウォーターポンプ
オイルポンプ	
ウォーターポンプ	

2) 樹脂材料の統合化(オレフィン系樹脂化の推進)

樹脂材料の統合化(オレフィン系樹脂化の推進)	
ピラーガーニッシュ	バンパーフェイス
インストゥルメンタルパネル	カウルトップ
インナーフェンダー	その他

2001年度に発売された新型車・モデルチェンジ車の全てにおいて、インテリアの射出成形部品にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂材を使用しています。また表示可能な5g以上の樹脂部品に素材識別記号を表示しています。

3) 再生原材料(樹脂)の使用

2001年度においては、That'sで0.5kg、モビリオで1.6kgの再生樹脂材料を使用しています。今後も、さらなる使用量の拡大を図っていきます。

6 環境負荷物質の削減

1. 鉛の削減

Hondaでは鉛の使用量の削減を進めています。2001年度に発売した新型車の鉛の使用量については、1996年の1/3以下となっています。

これは、次のような取り組みによるものです。

- ・脱鉛特殊鋼(クランクシャフト)の採用
- ・樹脂製燃料タンクの採用
- ・ガラスセラミックプリントの脱鉛化 など

2. 代替フロン(HFC134a)の削減

HFC134a使用量を1995年比で約10%削減したエアコンの開発を進め、2001年では7機種に採用しました。

また、代替フロンを使用しないエアコンについては、実用化へ向け検討中です。

1 商品領域

二輪車

二輪車においては、排出ガスのクリーン化に向け4ストロークエンジン採用車の拡大を進めるとともに、燃費の向上を図るための新技術開発に取り組んでいます。さらに、鉛などの有害物質の使用削減を推進しています。

2001年度の主な目標と実績	
目標	4ストローク化 新型車燃費向上
実績	12機種(01年度発売全機種)×4ストローク化率 69.1% ZOOMER、Bite、DioZ4:7.5km/ℓ(30km/h定地燃費)

1 排出ガスのクリーン化

排出ガス・クリーン化の2005年目標に対する推進状況

目標

▶ 2005年までに、新車のHCの総排出量を約1/3に削減(1995年比)

日本、米国、欧州、タイの総量

推進状況

▶ 2001年度には、排出ガスがクリーンな4ストローク車の割合が69.1%に拡大したことにより、新車からのHC総排出量は1995年に比べ約1/4(約76%削減)となりました。なお、日本におけるHC総排出量は、約20%になりました。

HC総排出量の推移(1995年度:100)

Year	Percentage
95	100
99	42.5
00	44.1
01	53.5

4ストローク車の割合 (%)

Year	Percentage
95	42.5
99	44.1
00	53.5
01	69.1

1. 主要機種における排出ガス性能の向上

ゴールドウイングにおける排出ガスのクリーン化

(g/km)

Item	平成12年排出ガス規制値	ゴールドウイング諸元値
CO	13.0	1.3
HC	2.0	0.2
NOx	0.3	0.07

ゴールドウイング

2001年8月発売の新型ゴールドウイングと、2002年1月発売のVFRは国内排出ガス規制値に対し、CO、HCを1/10に、NOxは1/4のレベルを達成しています。これは次のような技術の採用によるものです。

- 三元触媒機構「HECS3」¹の採用
- PGM-FI(電子制御燃料噴射装置)の採用
- エアインジェクションシステム²(二次空気導入装置)の採用

1 Honda Evolutional Catalyzing System 3

2 二輪車の排出ガスクリーン化性能を高めるために、エンジンの燃焼室から出る排出ガスに外部の空気を加え、未燃焼ガスをさらに燃焼させて一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)などを低減する装置

2 燃費の向上

燃費向上の2005年目標に対する推進状況

目標

▶ 2005年までに、平均燃費 約30%向上(1995年比)

日本、米国、欧州、タイの総量平均

推進状況

▶ 2001年度では低燃費な4ストローク車の割合が69.1%に拡大したことにより、平均燃費は1995年比で約18%向上しています。

平均燃費の向上率(1995年度:100)

Year	Improvement Rate
95	100
99	118
00	118
01	118

1. 主要機種における燃費性能



Dio

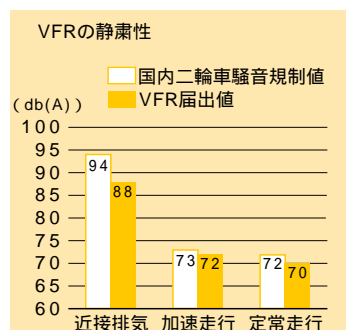
2001年度は、燃費性能に優れた水冷4ストローク50ccエンジンの適用機種をさらに拡大しました。このエンジンは、Dio・Dioデラックスでもすでに採用されており、以下の適用機種は定地燃費で75.0km/ℓ(30km/h 定地燃費)という低燃費を実現しています。

2001年度発売の適用機種	
ZOOMER	(2001年6月発売)
Bite	(2002年1月発売)
Dio Z4	(2002年3月発売)

3 騒音の低減

1. 騒音低減の取り組み

2002年1月発売のVFRでは、2001年10月よりさらに厳しくなった国内3次騒音規制値を下回る静粛性を実現しました。これは以下の騒音低減技術の採用によるものです。



VFR

エンジン

- ・V4初のバルブ制御システム「V4 VTEC」エンジン搭載により、1気筒に4つあるバルブのうち、低回転域では2つのバルブのみ開閉することで燃焼室内の音圧レベルを低下

- ・カム駆動はサイレントチェーン駆動を採用

駆動系

- ・新技術の「サイレントクロスチェーン」とそれに合わせ開発したドライブスプロケットの採用

チェーンの鉄ローラー部分にウレタン樹脂ローラーを組み合わせたもの。スプロケットとの噛み合い時に発生する衝撃音を低減する。

4 3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計

1. 3R事前評価システム

Hondaでは1992年から3R事前評価システムを用いて新規開発機種毎に3Rのチェックを実施し、その向上を図っています。

2. リデュース設計



ラゲージボックス

Hondaでは1997年からスクーターのラゲージボックスに射出型開き発泡成形技術を適用し、材料使用量の低減(軽量化)を図っています。これは、金型内でスキン層が形成された後に微小型開き(減圧)することで、あらかじめ材料内に入れておいた発泡剤により製品内部に発泡層を形成するもので、2001年発売のシルバーウイング400でも20%(380g)の材料使用量削減となっています。

3. リサイクル設計

リサイクル性に優れたアルミダイキャストフレーム採用機種の拡大を図りました。新型車のリサイクル可能率は90%以上(Honda独自の基準)となっています。

5 環境負荷物質の削減

1. 鉛の削減

2000年より適用を進めてきた脱鉛化ブレーキホースについては、2001年度中に適用を完了しました。

また、塗料に含まれる鉛成分のゼロ化を図りました。脱鉛塗料の適用状況は右記のとおりです。

また、2002年2月発売のCBR954RRでは、クランクシャフトに用いる快削鋼の鉛成分ゼロ化を図りました。

快削鋼:鉄に他の金属元素(通常は硫黄、鉛など)を加えることで、切削加工をしやすくした鋼

2001年度発売の適用機種	
ZOOMER	(2001年6月発売)
Bite	(2002年1月発売)
Dio Z4	(2002年3月発売)

脱鉛電着塗料	
浜松製作所生産機種:	2002年1月までに切り替え完了
熊本製作所生産機種:	2002年3月から新規塗料より切り替え済

脱鉛上塗り塗料	
浜松製作所生産機種:	1996年より適用
熊本製作所生産機種:	2002年12月までに切り替え完了の予定で推進中

1 商品領域

汎用製品 汎用製品においては、各分野の製品で規制に先行した対応により排出ガスのクリーン化、燃費の向上に取り組んでいます。

2001年度の主な目標と実績	
目標	規制の先取り対応 新型製品の燃費向上
実績	規制の先取り対応機種: 6機種 新型製品の燃費向上: 除雪機HS1390i(従来機種比10%向上)

1 排出ガスのクリーン化

排出ガス・クリーン化の2005年目標に対する推進状況

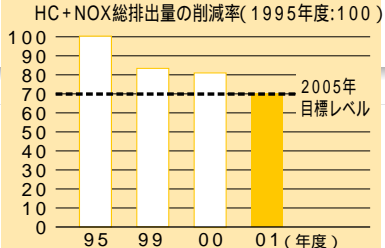
目標

▶ 2005年までに、HC、NOxの平均排出量を約30%削減（1995年比）

全世界の平均排出量

推進状況

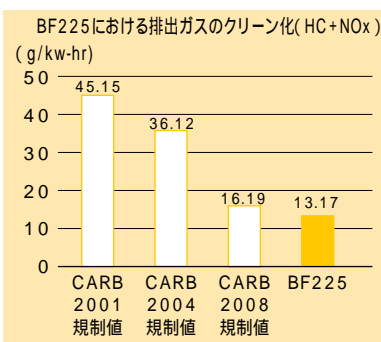
▶ 後述の取り組みにより、目標より4年前倒しにて、2001年度末現在でHC + NOxの平均排出量を約30%削減する事ができました。



年度	削減率
95	100
99	80
00	75
01	65

2005年目標レベル: 70

1. 主要機種における排出ガス性能の向上



2001年11月発売の船外機BF225/200および2002年3月発売のBF175では、PGM-FI(電子制御燃料噴射装置)の採用などによる排出ガスの優れたクリーン化性能により、EPA2006年マリン規制およびCARB 2008年マリン規制を大幅に前倒しでクリアしています。

また、2002年3月発売の小型耕うん機「プチな」では、専用化設計の4ストロークOHVエンジンを搭載し、2001年EPAフェーズ2規制をクリアする排出ガスのクリーン化を実現しています。

California Air Resources Board:カリフォルニア州大気資源局

2 燃費の向上

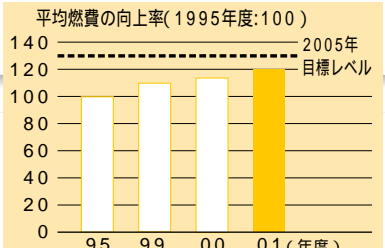
燃費向上の2005年目標に対する推進状況

目標

▶ 2005年までに、平均燃費を約30%向上(1995年比)

推進状況

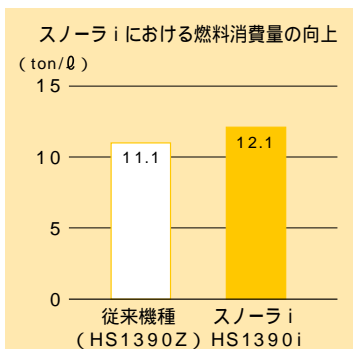
▶ 後述の取り組みにより、2001年度末現在で平均燃費は約20%向上しました。



年度	向上率
95	100
99	110
00	115
01	120

2005年目標レベル: 130

1. 燃費向上の取り組み



燃料1ℓ当たりの除雪量 (ton)



スノーラ i (HS 1390i)

2001年11月発売の除雪機スノーラ i (HS1390i) は、力の必要な除雪部はエンジン、きめ細かなコントロールが必要な走行部は電動モーターで駆動する、世界初のハイブリッド除雪機です。作業の効率化とスムーズ化で、従来機種と比べ実用燃費を約10%向上しました。

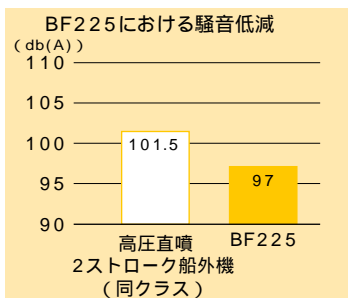
また、2001年11月発売のBF225では、下記の技術により、同クラスの高圧直噴タイプの2ストローク船外機に対し、約10%の燃費向上を実現しました。

- ・PGM-FI (電子制御燃料噴射装置) 採用による優れた燃焼効率
- ・O₂フィードバックシステム採用による空燃比の高精度制御

3 騒音の低減

1. 騒音低減の取り組み

2001年度発売の主な機種における騒音の低減と、それを実現させた技術は、以下のとおりです。



- ・小型発電機EBR2300CX: クラストップの低騒音(63dB)。従来機種に比べ4dB(60Hz)低減
- ・メカニカルノイズを低減した4ストロークOHVエンジン、大型マフラー採用
- ・小型耕うん機FG201「プチな」: 79.5dBとクラストップの低騒音、欧州騒音規制2006ステージ2クリア
- ・サイレントマフラー装着など



EBR 2300CX



プチな

- ・BF225/200/175: クラストップレベルの静粛性、BF225/200: 直噴2ストローク船外機に比べ約5dB減
- ・V6エンジン、大容量吸気サイレンサーなど

4 リサイクル性の向上

1. リサイクル設計

Hondaでは、2004年までに使用部材の95%をリサイクル可能とする目標を掲げ、それに向けてリサイクル性の向上にも積極的に取り組んでいます。また、素材識別のために、樹脂部品へのマーキングを可能な限り小さな部品にまで実施しており、2001年度に発売のBF225/200/175では、リサイクル可能率を94%にまで高めることができました。

5 環境負荷物質の削減

1. 鉛の削減

塗料に含まれる鉛成分ゼロ化を推進しています。2002年度中に汎用製品すべての塗料を切替予定です。

2. その他の環境負荷物質の削減

2001年12月に、船外機の外装塗装に含まれるクロム成分のゼロ化を達成しました。エンジン内部塗装(ウォータージャケット内の防錆塗装)に関してもゼロ化を検討中です。

購買・生産領域では、グリーン購買、グリーンファクトリーの推進により、エネルギー・資源の使用量低減やゼロエミッション化を進めています。また、Hondaグリーン大会での優秀事例発表などを通して、ノウハウの水平展開を図っています。

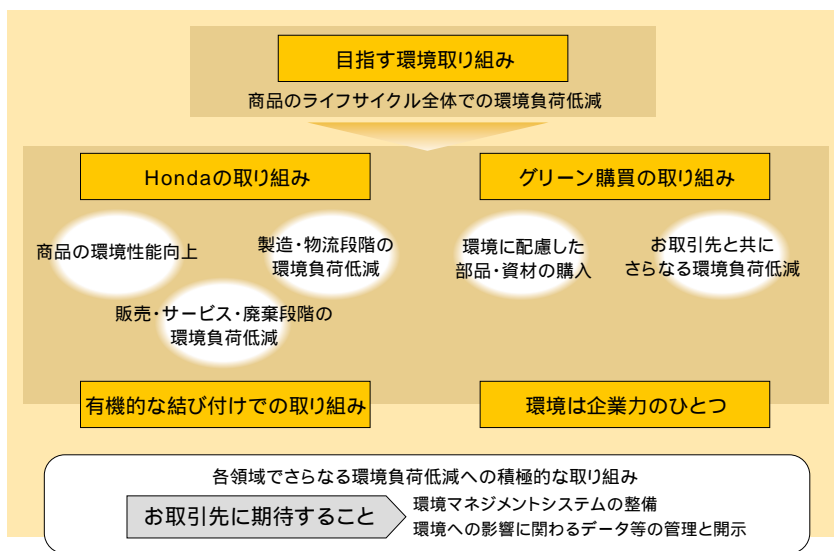
2 購買・生産領域

2001年度の主な目標と実績

目標	CO ₂ 排出量 : 48.0万CO ₂ トン 廃棄物焼却量: 1998年度比43%削減	実績	CO ₂ 排出量 : 48.8万CO ₂ トン 廃棄物焼却量: 1998年度比47%削減
-----------	---	-----------	---

1 グリーン購買の推進

1. グリーン購買ガイドライン



環境に配慮した資材・部品の積極的な調達を目指して「Hondaグリーン購買ガイドライン」を策定し、2001年12月に全お取引先に向けた説明会を開催いたしました。このガイドラインは、環境負荷低減を主眼に

Hondaが購入する[製品] その製品を製造する工程(製造) その工程(製造)を環境管理する[環境マネジメント(体質)] の各領域において、お取引先と共に2010年に向けて取り組む管理項目と目標値を具体的に提示したものです。



グリーン購買ガイドライン

Hondaグリーン購買ガイドラインの骨子

Hondaグリーン購買	分類	管理項目	目標
製品	製品含有率(購入部品の) 化学物質管理	製品《部品資材》への含有量	Honda化学物質ガイドライン 指定日程の遵守
		CO ₂ 排出量	2010年:00年比-6%
製造	お取引先 環境負荷管理	廃棄物量(埋立て量削減)	2007年:埋立て処分ゼロ
		お取引先 環境マネジメントシステム展開	ISO14001の取得推進

お取引先へのISO14001導入推進

2001年度は、お取引先15社の認証取得を目標として推進し、10社(16事業所)で取得完了しました(累計では55社125事業所となりました)。2002年度からは全てのお取引先を対象に認定取得を推進します。

Honda化学物質ガイドライン:環境負荷物質として欧州規制対象物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)およびHondaとして自主的に設定した化学物質を規定し、それらの削減・廃止・代替化などの日程を提示したものです。

2 グリーンファクトリーの推進

1. 省エネルギー・省資源

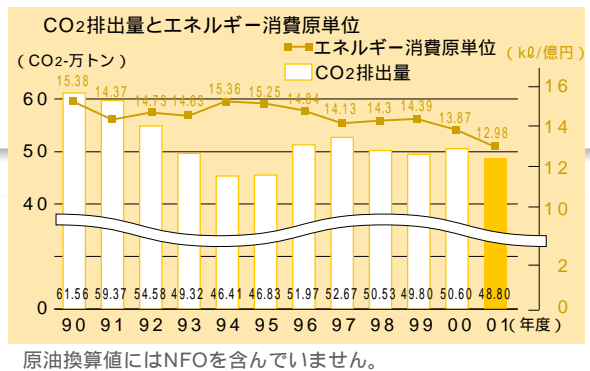
省エネルギーの2001年目標に対する達成状況

目標

▶ 2001年までに、エネルギー原単位15%削減(1990年比)

推進状況

▶ 下記の取り組みにより、2001年度のエネルギー原単位は12.98k0/億円(90年比15.6%削減)で、上記目標を達成しました。

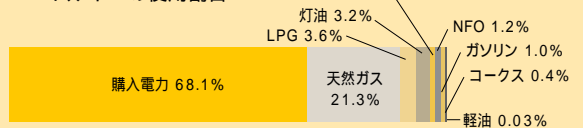


1) エネルギー

2001年度の生産事業所におけるCO2排出量は、前年度(50.6CO2万吨)に比べ4%削減の48.8万CO2トン(90年度比21%削減)でした。右上グラフ参照。目標の48.0万CO2トンに対しては1.7%上回っていますが、これは生産計画量

に対し実際の生産量が11%増加した事が影響しています。また、昨年度より実績管理の単位を変更したエネルギー消費原単位は、目標22.9CO2トンに対して、実績は22.1CO2トン/億円(前年度比3.5%削減)でした。2001年度も引き続き下記の省エネルギー取り組みを実施しました。

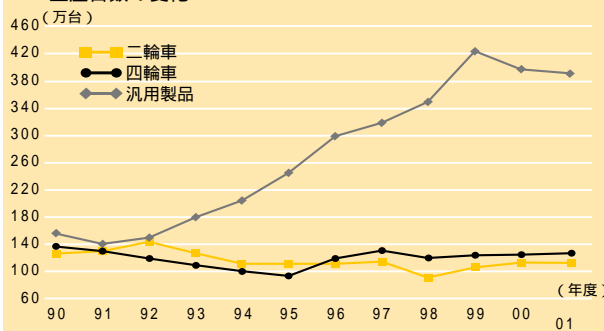
エネルギーの使用割合



2001年度における省エネルギー取り組み

- ・ライン工程の集約による削減
- ・クランク材質の変更による熱処理工程の簡略化
- ・コンプレッサーエア圧力低減
- ・インバーター制御による塗装ブース空調風量ダウン
- ・LNGの導入

生産台数の変化



今後も、LCA活動による各事業所の省エネ化及び、新エネルギー導入によるエネルギーのベストミックス化を進めていきます。

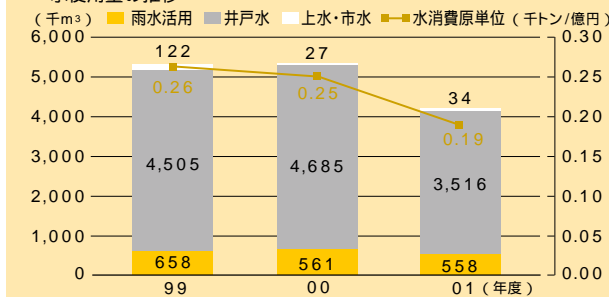
電力	: 0.404 [CO2トン/MWh]
天然ガス	: 2.015 [CO2トン/千Nm ³]
LNG	: 1.174 [CO2トン/千Nm ³]
灯油	: 2.532 [CO2トン/k0]
ガソリン	: 2.246 [CO2トン/k0]
軽油	: 2.576 [CO2トン/k0]
LPG	: 3.031 [CO2トン/トン]
NFO	: 2.716 [CO2トン/k0]
コークス	: 3.120 [CO2トン/トン]

注1)二酸化炭素排出量、水の使用量は生産台数の変化による影響を受けています。

注2)1999年度より汎用製品に含めていたバギーを二輪車に含めています。

2) 省資源(水の使用量)

水使用量の推移



2001年度の国内生産事業所における水の使用量は、合計で4,108千m³で、前年比で22%削減しました。これらの節水効果は、以下の取り組みによるものです。

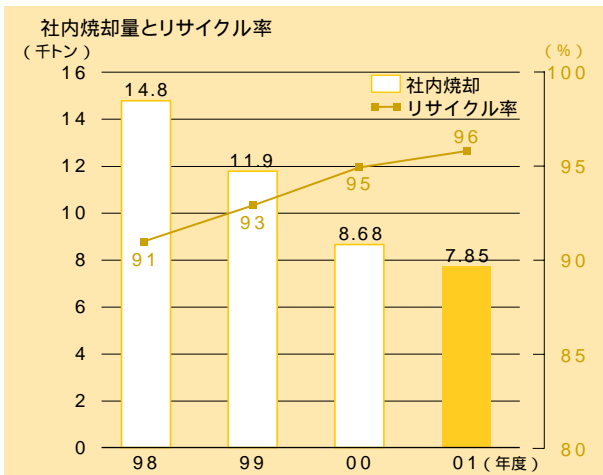
2001年度における主な節水対策

- ・埼玉製作所:エンジン工場の集約
- ・鈴鹿製作所:鋳造方法をキューボラから電気炉へ
- ・鈴鹿製作所:塗装の水洗水のリサイクル(無排水化)
- ・熊本製作所:雨水活用による水循環率向上

2 購買・生産領域

2. ゼロエミッション

1) 廃棄物(副産物)の削減



注) リサイクル率 = $\frac{\text{リサイクル量(売却分+有・無償分)}}{\text{リサイクル量+社内焼却量+社外処理量}}$

生産活動に伴う排出物の内訳 (単位: 千トン)

種類	90年度	00年度	01年度
社外埋立	18.1	0.005	0.0
社外中間処理	8.2	0.03	0.033
社内焼却	17.0	8.68	7.85
リサイクル	139.6	182.02	191.93
副産物総量	182.9	190.74	199.81

2001年度も引き続き、国内全生産事業所における廃棄物の社外埋立処分ゼロ化を継続しました。

また、排出物総量、焼却量の削減にも取り組んでいます。2001年度の焼却量は約8千トンで、目標(1998年度比43%削減)に対し、実績は47%削減(1998年度比)となりました。排出物総量は200千トンと、生産台数の6%増加に対し金属くず10%の増加となりました。

今後は、分別の徹底による焼却量の削減をさらに推し進めるとともに、特に、発生源での対策を推進して排出物総量の削減に積極的に取り組んでいきます。

2001年度は廃棄物の削減に向け以下の取り組みを行いました。

2001年度における主な廃棄物(副産物)削減対策

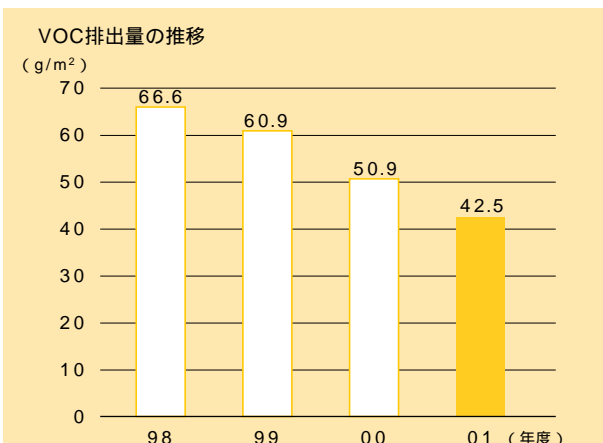
- ・分別回収による可燃物の削減
- ・塗装効率アップによる塗装廃棄物削減

注) 「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく「副産物の発生抑制等に関する計画書」の平成14年度提出分は、Webにて公表しています。

(<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/index.html>)

2) 大気汚染・水質汚濁の防止

大気や水質の管理においては、燃焼装置の排出ガスや工場排水に法規制値より厳しい自主規制値を設定し、監視しています(測定実績は各事業所データ47~51頁をご覧ください)。



2001年度において、四輪車の塗装を行っている鈴鹿製作所、埼玉製作所の平均VOC排出量は42.5g/m²で、前年度比で17%削減しました。この削減効果は、以下のような取り組みによるものです。

2001年度における主なVOC削減対策

- ・シンナー回収率の向上
- ・塗装ガンのメタベル化による塗装効率アップ
- ・ロボットの導入による塗装効率アップ

今後は、この取り組みを二輪車・汎用製品の塗装にも広めることで、さらなるVOC排出量の削減に努めていきます。

3) 化学物質の排出状況(PTR)

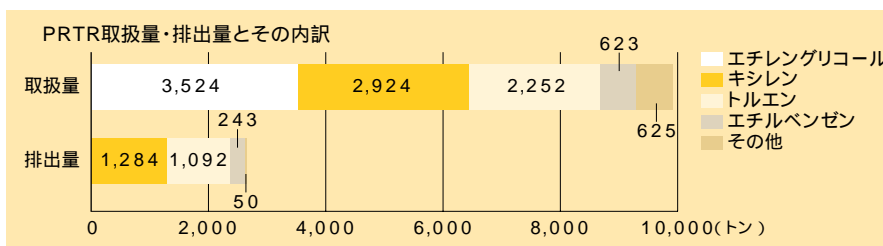
PRTR対象物質についての排出量等の2001年度集計結果を次のページに示します。2001年度の取扱量は約9,950トンで前年度比約3%の増加となりましたが、大気・水域への排出量は約2,670トンで、前年度比約5%の減少となりました(各事業所データは47~51頁に記載しています)。

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)制度:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

2001年度本田技研工業(株)PRTR対象物質

[単位: kg (ダイオキシン類はmg-TEQ)]

物質番号	CAS番号	物質名	取引量	排出量計			消費量 (搬出量)					
				大気排出	公共用水域排出	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル ³	移動量計	除去処理量	消費量 (搬出量)	
1		亜鉛の水溶性化合物	78,188	0	113	113	92	4,135	23,156	27,383	6,858	43,834
16	141-43-5	2-アミノエタノール	26,454	0	0	0	0	0	1,230	1,230	3,253	21,971
30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	107,149	0	0	0	0	2,446	370	2,816	2,389	101,944
40	100-41-4	エチルベンゼン	623,214	242,523	0	242,523	0	0	137,554	137,554	26,594	216,543
43	107-21-1	エチレンジグリコール	3,523,728	16	0	16	0	300	4	304	5,687	3,517,721
44	110-80-5	エチレンジグリコールモノエチルエーテル	3,845	2	0	2	0	192	0	192	3,651	0
63	1330-20-7	キシレン	2,924,414	1,283,602	13	1,283,615	0	0	494,759	494,759	220,692	925,348
176		有機スズ化合物	16,230	0	0	0	3	103	328	434	0	15,796
198	100-97-0	ヘキサメチレンテトラミン	50,500	0	0	0	0	0	0	0	50,500	0
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	77,525	39,827	0	39,827	0	0	164	164	11,133	26,401
227	108-88-3	トルエン	2,252,464	1,091,821	0	1,091,821	0	0	43,397	43,397	288,188	829,058
230		鉛及びその化合物	35,126	0	0	0	10	313	569	892	0	34,234
231	7440-02-0	ニッケル	10,184	0	0	0	0	0	0	0	0	10,184
232		ニッケル化合物	11,611	0	293	293	650	3,371	2,054	6,075	0	5,243
243		バリウム及びその水溶性化合物	1,884	0	0	0	0	0	18	18	816	1,050
253	302-01-2	ヒドラジン	1,573	0	0	0	0	0	0	0	1,573	0
266	108-95-2	フェノール	22,105	0	0	0	0	0	0	0	22,105	0
272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	90,819	0	0	0	0	0	163	163	0	90,656
283		ふっ化水素及びその水溶性塩	1,844	0	0	0	0	0	0	0	1,844	0
299	71-43-2	ベンゼン	53,301	153	0	153	0	0	0	0	7,224	45,924
304		ほう素及びその化合物	3,182	0	0	0	0	0	1,110	1,110	2,072	0
307		ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	4,276	0	0	0	176	1,587	0	1,763	2,513	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)=ニルフェニルエーテル	1,219	0	0	0	122	1,097	0	1,219	0	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド	9,002	8,836	0	8,836	0	0	0	0	166	0
311		マンガン及びその化合物	20,025	0	1,072	1,072	299	3,042	1,608	4,949	1,872	12,132
		合計(単位:kg)	9,949,862	2,666,780	1,491	2,668,271	1,352	16,586	706,484	724,422	659,130	5,898,039
179		ダイオキシン類(単位:mg-TEQ)	1,030.79	5.68	0.50	6.18	0.32	8.59	1,015.70	1,024.61	0.00	0.00



- 1 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質管理促進法)の第1種指定化学物質354物質を対象に調査、取扱量1,000kg以上の物質
- 2 化学物質管理促進法の第一種指定化学物質の番号
- 3 外部リサイクル業者への売却分も含む

3 Hondaグリーン大会

発表者(部門)	
浅間技研工業(株)	本社工場
(株)エフ・シー・シー	鈴鹿工場
(株)ショーワ	埼玉工場
八千代工業(株)	亀山事業本部
(株)ホンダロック	広瀬工場
(株)ホンダエクスプレス	本社
(株)ホンダクリオ京葉	
(株)ホンダベルノ神戸	
ホンダ総合建物(株)	ホンダ青山ビル施設管理課
	部品事業本部
	栃木製作所 事業管理部
	埼玉製作所 狭山工場 塗装樹脂工場
	埼玉製作所 狭山工場 事業管理部
	浜松製作所 四輪工場
	浜松製作所 事業管理部
	鈴鹿製作所 塗装樹脂工場
	鈴鹿製作所 事業管理部
	熊本製作所 エンジン工場
(株)本田技術研究所	栃木研究所
ホンダエンジニアリング(株)	栃木技術センター

2001年度は、前年に引き続き「第3回Hondaグリーン大会」を浜松製作所にて開催しました。2001年度は、お取引先の参加対象を生産領域からさらに営業・物流領域にまで拡大を図りました。各事業所で選抜大会を行ない、本大会では選抜されたテーマを含め、20テーマが発表されました。また、第2回Hondaグリーン大会にて社長賞を受賞したお取引先や社内製造現場、および先進環境モデル工場である浜松製作所細江工場の見学会も併せて開催しました。今後は、参加対象を日本のみから、世界の生産会社へと拡大する予定です。



第3回Hondaグリーン大会

物流領域では、環境マネジメントシステムの導入、輸送効率の向上によるCO₂排出の抑制など、グリーンロジスティクス実現へ向けた取り組み、循環型社会への対応に向けた包装資材の削減などを推進しています。

3 物流領域

2001年度の主な目標と実績

目標
 物流会社への環境マネジメントシステムの導入
 輸送効率の向上
 リサイクル可能率の向上

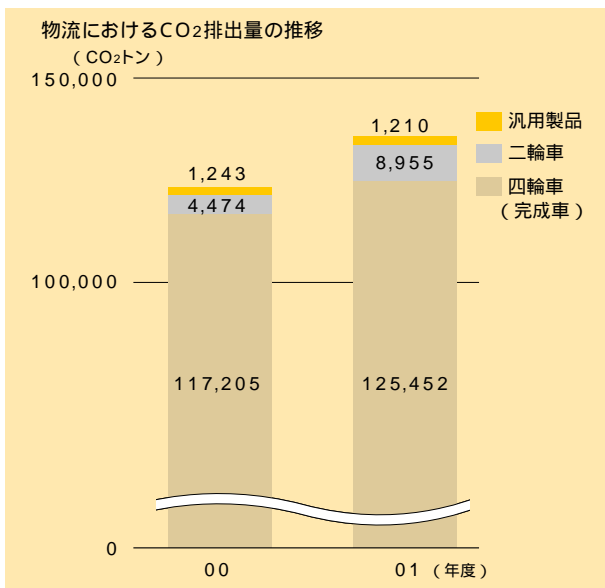
実績
 取得会社なし(主要4社中3社で取得済み)
 CO₂排出量125,452CO₂トン(四輪車完成輸送)

1 グリーンロジスティクスの推進

1. 物流会社への環境マネジメントシステムの導入

物流領域では、環境マネジメントシステムの整備を目指して、取扱量の大きい関連物流会社4社に対して、ISO14001認証取得を展開しています。すでに3社の取得は完了しており、2002年度末には全社取得の予定です。

2. 輸送効率の向上



2001年度は、四輪車に加え、二輪車、汎用製品の輸送におけるCO₂排出量を把握しました。2001年度のCO₂総排出量は135,728CO₂トンとなりました。

- ・四輪完成車輸送における輸送効率向上
 輸送効率向上によりCO₂排出量の削減を図りました。四輪完成車の輸送量は2001年度比14.6%増加しましたが、CO₂排出総量は10%の増加にとどまりました。

2001年度の主な取り組み内容は以下の通りです。

主な取り組み
・フェリー、併用船の活用による船輸送(モーダルシフト)の拡大
・自社船での他社車両の輸送や他社船の帰便の利用拡大
・トラック輸送における、他社との共同輸送の拡大

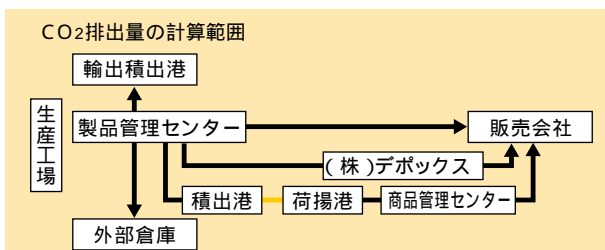
輸送効率向上施策により総量増加を輸送量の増加以下としたCO₂削減効果(2001年度)

項目	対象	開始時期	削減効果(CO ₂ トン)
船舶輸送拡大と共同輸送化(新規分)	四輪車	2001年8月	785
削減効果合計			785

注1)2001年の環境年次レポート(34頁)で、CO₂排出量をCO₂トンとして報告いたしました。Cトンの誤りでした。本レポートにて訂正させていただきます。

(本レポートにおいてはすべてCO₂トンの表記としております)

注2)四輪完成車輸送のCO₂排出量につきましては、昨年までは往路のみを算入していましたが、実質性を考慮し、本年より復路についても合算しております。



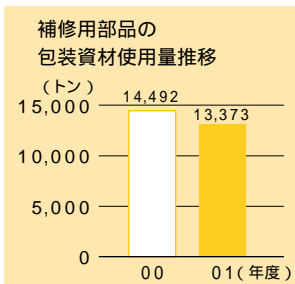
3. 輸送に伴う排出ガスのクリーン化

NO_x削減対応については、関連輸送会社において順次低排出ガス対応車両への切替を行っています。また、東京都環境確保条例などに対応するべく、DPF装置や低硫黄燃料の調査を行っています。

2 包装資材の削減

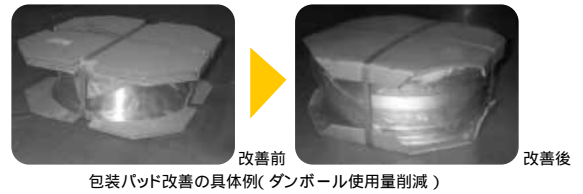
1. 補修用部品

1) 補修用部品の包装資材の使用量・削減量



2001年度は、右記のような取り組みを行った結果、包装資材の総使用量は13,373トンで、前年度の14,492トンに対して1,119トン(約8%)の削減となりました。

2) 包装資材削減の取り組み



包装パッド改善の具体例(ダンボール使用量削減)

包装材料の減量化

- ・ダンボール使用量の削減...包装パッドの改善
- ・エアキャップ 使用量の削減...複合品から単品への改良(ダンボールとエアキャップの両方を使用していたものを一方だけにする、など)
- リターナブル容器の導入(フェンダーパネル、バンパーフェイス)
- ・バンパーフェイス...対象品目を8品目追加し、合計で19品目に拡大

エアキャップ:空気を封じ込めたビニールの包装素材

2 KD(ノックダウン) 部品

ノックダウン部品(部品セットのまま海外へ輸出し、現地で組み立てて完成させる方式)で用いられる部品のこと

1) 内装リターナブル容器の開発・利用の拡大



新開発の内装リターナブル容器

2001年度は昨年より進めていた新ケース容器の開発を完了し、2001年10月より英国向け部品輸送に適用を開始しました。その結果、英国向けダンボール材を59トン(2000年度比)削減しました。

2) 外装リターナブルケースの利用拡大

2001年度は、新たに米国(アラバマ工場)、メキシコ、インドネシア、トルコに適用を開始しました。2001年3月現在で、全世界10カ国 17拠点でリターナブルケースの運用による輸出を行っています。また、適用国における適用率は、79%(2000年度比23ポイント増加)になりました。

米国、カナダ、タイ、フィリピン、英国、インドネシア、イタリア、スペイン、メキシコ、トルコ

3) KD部品輸出先における包装資材の再利用拡大

資材お取引先の協力により、Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. (タイ)ではポリエチレン系包装資材のリサイクルを立ち上げることが出来ました。(詳細は57頁をご覧ください)

3 二輪車の完成車輸出

欧州向け二輪完成車輸出ではリターナブルケース運用による輸出を行い、他地域ではダンボール材を使用しない包装資材導入の推進を行っています。

二輪完成車輸出における資材の削減量(2001年度)

・スチール材の使用量削減量	1,600ton
・段ボール材の削減量	600ton

4 汎用製品の輸送



船外機リターナブルケース

国内向け汎用OEM 製品については、リターナブル物流機器による輸送を行っていますが、2001年度より新たに、中大型船外機の国内輸送梱包をワンウェイスチールケースと段ボールを合わせたものから、リターナブル・スチールケースに変更することで、スチール材と段ボール材を削減しました。

汎用製品輸送における資材の削減量(2001年度)

・スチール材の使用量削減量	5.3ton
・段ボール材の削減量	2.8ton

OEM(original equipment manufacturer): 取引先の商標で販売される製品の受注生産のこと

販売・サービス領域では、四輪車販売会社でのHonda独自の環境マネジメントシステム導入や使用済み製品・フロンなどの適正処理への取り組みを展開しています。また、同様の活動を二輪車、汎用製品領域にも拡げています。

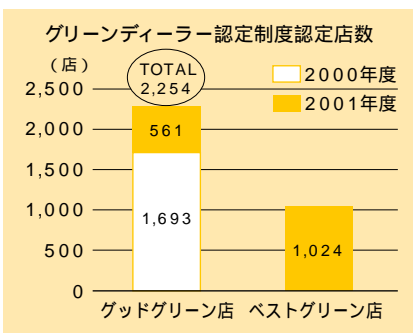
4 販売・サービス領域

2001年度の主な目標と実績

目標	グリーンディーラー認定制度 第2ステップ認定スタート 特定フロン破壊率向上	実績	第2ステップ(ベストグリーン店)認定開始(認定店1,024店) 特定フロン破壊率83.3%(前年度比約26ポイント向上)
----	---	----	---

1 グリーンディーラーの推進(四輪車)

1. 環境マネジメントシステムの導入



四輪車販売会社への環境マネジメントシステム導入を進めており、2001年度には左記の販売会社から、グリーンディーラー認定制度の第1ステップ「グッドグリーン店」及び、2001年度から新たに第2ステップ「ベストグリーン店」の認定を受けました。

今後は、「ベストグリーン店」認定店のさらなる拡大を図るとともに、販売会社におけるCO₂排出量の削減をより一層推進していきます。

また、2001年度は左記の販売会社(1法人)においてISO14001の認証を取得しました。

ISO14001認定取得 ホンダプリモ北陸本店(2002.1.20)

ISO14001の認定取得などを通じて得られたノウハウをもとに、Hondaが構築した独自の環境マネジメントシステムによる認定制度。認定は、法対応と環境美化等をテーマにした「グッドグリーン店」と環境効率改善等をテーマにした「ベストグリーン店」の2段階ステップアップ方式で行われる。

2. 使用済み自動車の適正処理

1) フロンの適正処理

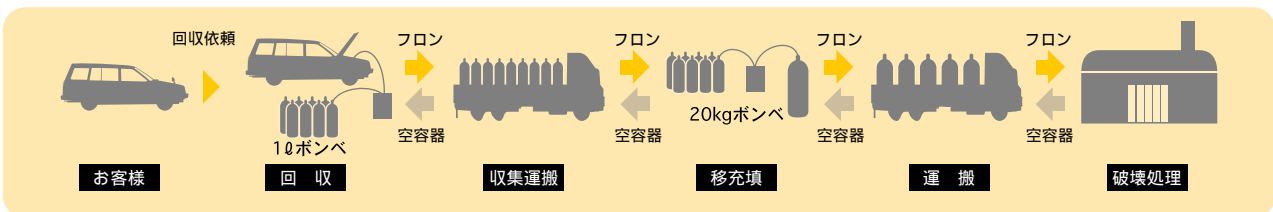
特定フロン(CFC12)	破壊率:83.3%
	(連結販売会社809拠点対象)
代替フロン(HFC134a)	破壊率:84.4%
	(連結販売会社809拠点対象)

カーエアコン用特定フロン(CFC12)及び地球温暖化の原因となる代替フロン(HFC134a)の回収・破壊促進を展開しました。

今後は2002年10月に施行予定の「フロン回収・破壊法」対応として、

- ・HFC134aフロン回収機の導入促進
- ・フロン引取業者及び回収業者としての自治体への登録を推進していきます。

CFC12・HFC134a回収・破壊の流れ



2) エアバッグインフレーター適正処理

グリーンディーラー認定制度の認定要件として、適正処理の指導を継続しています。なお、2001年度末現在、(社)日本自動車工業会のエアバックインフレーター回収システムに参加している販売会社は151法人です。

注) 昨年までご報告しておりました「マニフェストの発行促進」につきましては、法律で定められていること、またこれまでの社内推進により発行が定着したため、推進完了とし、年次報告からは削除しました。

3. その他の取り組み

1) 解体マニュアルの作成

安全と環境を優先させた使用済み車両の解体作業と適正処理を目的に「解体マニュアル」を発行し、2002年1月～3月に全販売拠点および販売会社とお取引のある解体事業者へ配布しました。これは、「厚生省事前選別ガイドライン」と「通産省リサイクルイニシアティブ」での事前選別対象物とHondaが推奨する品目の除去要領について、イラストを用いてわかりやすくまとめたものです。また、今後施行される法規制の情報とリユース・リサイクル部品の取り外し方法についてもまとめています。



解体マニュアル

2) その他

環境マネジメントシステムに基づき、販売会社での環境改善活動を推進するため、以下の取り組みを実施しました。

- ・フロン回収促進ポスターを全販売会社へ配布(2001年9月)
- ・GD Press(販売会社向け環境情報誌)3回発行
- ・Hondaグリーン大会への参加
(ホンダベルノ神戸・ホンダクリオ京葉)
- ・グリーンディーラー認定店一覧の発行(2001年6月)
- ・グリーンディーラーマニュアルを全販売会社へ配布(2001年10月)



GD Press

グリーンディーラー ポスター

2 二輪車 / 汎用製品領域への取り組み拡大

1. 二輪車

< 小売領域 >

2002年3月に、新しい形態のスポーツバイク販売店「ホンダドリーム」店の最初の店舗として「ホンダドリーム立川」を東京都立川市にオープンし、グリーンディーラーへ向けての展開を開始しました。「ホンダドリーム」店は2005年度中に全国約200店規模のネットワークを構築し、グリーンディーラー展開を「ホンダドリーム」店の全国ネットワーク展開と連動させて推進していきます。

ホンダドリーム店
・お客様から依頼される廃棄二輪車および修理・点検などで排出される廃棄パーツ・オイル類の適正処理
・自店の販売活動を通じて発生する環境負荷の定量化及び負荷削減への積極的な取り組み

< 卸領域 >

現地法人(卸事業所)のISO14001認証については、(株)ホンダモーターサイクルジャパン 大阪支店(旧(株)ホンダ二輪東日本 本社/大阪支店)のサーベイランスを完了しました。今後はさらに、エネルギー/CO₂などの環境負荷の削減を目指し、取り組みを継続・強化していきます。

また、他の拠点についても、環境マネジメントシステムを水平展開し、環境負荷削減活動に取り組んでいきます。

2. 汎用製品

2001年度は、前年度より継続して、販売店に対して右記に関する実態把握を行いました。今後はこの結果をもとに、Honda独自の環境マネジメントシステム「グリーンディーラー認定制度」を構築し、販売店の参加拡大を図っていきます。

- ・マニフェストの発行
- ・使用済みオイル、バッテリー、機械部品などの適正処理
- ・梱包資材(ダンボール、鉄棒など)の適正処理

廃棄・リサイクル領域では、使用済みとなった製品の解体処理技術やマテリアルリサイクル技術の研究開発を積極的に進めています。また、使用済みバンパーをはじめとする部品回収及び再生・再利用の拡大、リサイクル実効率向上に向けた取り組みを行っています。

5 廃棄・リサイクル領域

2001年度の主な目標と実績

目標	リ・マニファクチャリング・ビジネスの展開	実績	新規発売品目は無し	Honda Recycle Partsとして再生部品・リユースビジネスを併せて展開を開始
	リユースビジネスの展開		車体解体反転機の効率改善	
	使用済み自動車の適正処理・リサイクルに向けた技術開発		解体ライン構想の策定	
			リサイクル実効率の測定	

1 部品回収及び再生・再利用の拡大

1. Honda Recycle Partsの展開

「Honda Recycle Parts」インターネットアドレス
<http://www.honda.co.jp/parts/recycle/index.html>

1998年からトルクコンバーターなどの高機能部品を再生し販売している「再生部品」に「リユース部品」を加え、「Honda Recycle Parts」として2001年7月から販売を開始しました。

Honda Recycle Partsの変遷

	1998	1999	2000	2001
再生部品	リ・マニファクチャリング・ビジネス			Honda Recycle Parts
リユース部品				

1)再生部品

ラインナップの拡大

Honda Recycle Partsのうち、再生部品では2001年度に新規品目の発売を目標に検討を行いました。その結果、技術的な見極めと製品の機能・性能に満足が行く結果が得られなかったため、新規品目の発売を見送りました。

販売実績

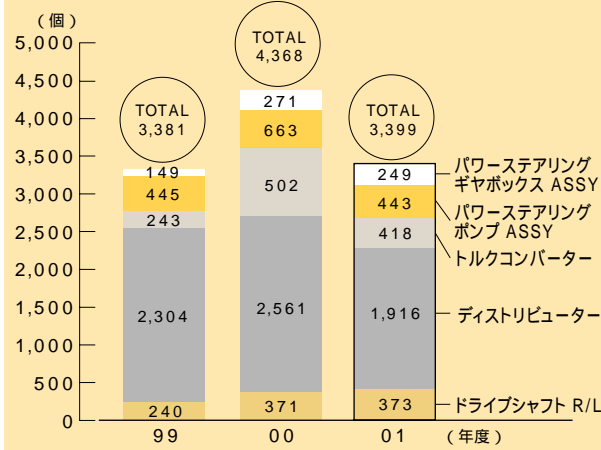
前年に比べ販売数量が減少しているのは、再生部品の適用機種保有台数減少によるものです。今後も再生部品の適用機種拡大と新規品目の開発に努めていきます。

2)リユース部品

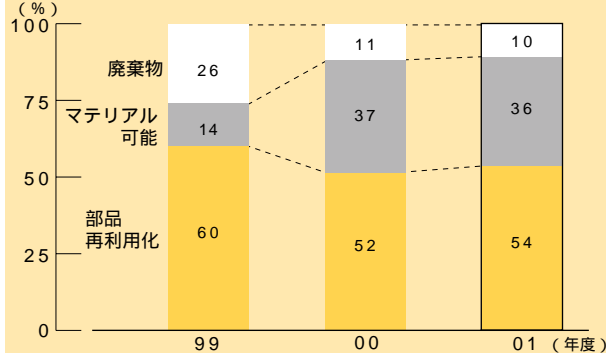
「リユース部品」は、二世世代前の使用済車両より検査選別された「中古部品(全16品目)」とオプション用品の装着に伴い取り外した「取り外し部品(全9品目)」で構成されます。

2001年7月より関東地区で、2002年1月より全国で販売を開始しました。

販売実績の推移



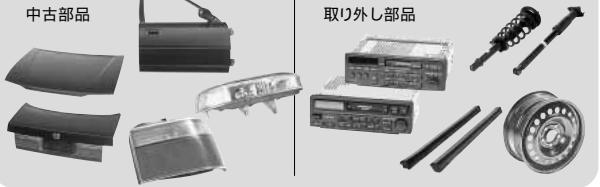
再利用率の状況



再生部品



リユース部品



Honda Recycle Parts

昨年まで報告しておりました「リ・マニファクチャリング・ビジネス」につきましては、2001年度の「Honda Recycle Parts」の展開開始に伴い、「Honda Recycle Parts」を構成する「再生部品」としての報告とさせていただきます。

2. バンパー回収及びリサイクル

2001年度も、Hondaの系列四輪販売会社および一般整備工場においてバンパー回収を実施しました。

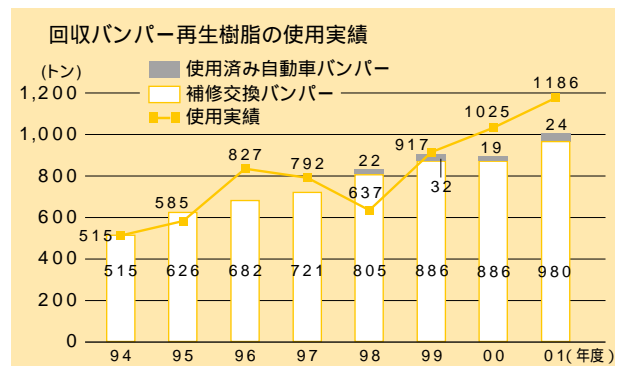
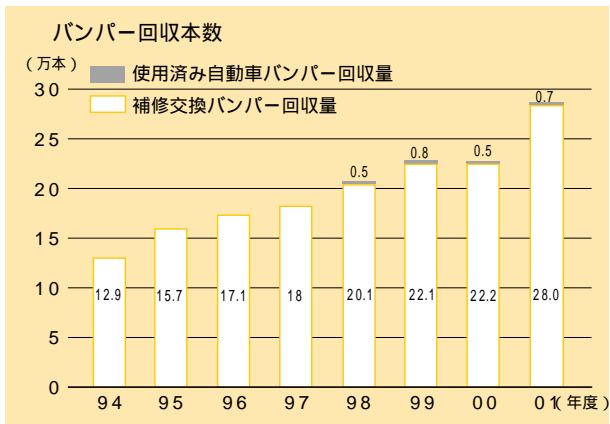
2001年度総回収本数、樹脂量・・・286,926本 1,004トン

補修交換バンパー279,966本	980トン
使用済み自動車バンパー6,960本	24トン

再生樹脂使用実績: 1,186トン

バンパー再生樹脂の再利用先	
四輪車:	スプラッシュシールド スプラッシュガード 補修用バンパー など
二輪車:	アンダーカバー

2001年度は、再生樹脂リサイクルの補修用バンパーの種類を53種類増やし、合計63種類としました。



注)バンパー回収量については、2001年度分からバンパー1本当たりの重量を3.5kgとして計算しています。

2 解体実証センターの活動実績

1. 自動車の解体性評価

昨年作成した「解体評価マニュアル」に従って、2001年度には5モデルの評価を実施しました。この結果より、液類、環境負荷物質含有部品と、金属類の資源リサイクル部品、リユース部品・再生部品、樹脂、ガラス等のリサイクル可能部品の解体性評価ができました。今後はこれら評価方法の精度向上と、得られた成果を商品開発、サービス等へ活かしていきます。

2. インフラ支援技術

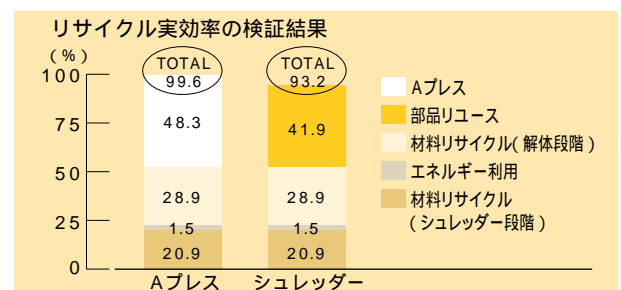
車両解体反転機の改善 12頁参照

Hondaが開発し1997年に販売した車両反転機の使い方方を調査・分析し、その結果を従来機の解体効率の改善に反映するとともに、それらを使用した解体ラインの構想についても提案しました。

市場におけるHonda車のリサイクル実効率の測定
2001年度はAプレス(約70cm角のサイコロ状にプレスをし転炉に投入して鉄源とする場合と、シュレッダーにかけて鉄・非鉄を回収する場合とに分けて測定し、北九州の解体事業者と共同で、Honda車における現在の実効率を把握しました。その結果、Aプレス、シュレッダーどちらの場合も、高いリサイクル実効率値を得ることができました。これは部品リユースとマテリアルリサイクルを積極的に行った結果によるものと思われます。

その他

樹脂製燃料タンクの最適なガソリンの抜き方について提案するとともに、解体マニュアルの作成支援を行いました。



6 管理領域

2001年度の主な目標と実績

目標

オフィスにおける環境マネジメントシステムの継続的な改善・定着化

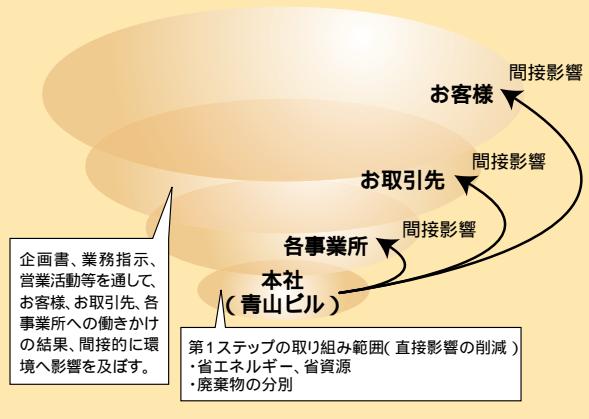
実績

オフィスにおける環境マネジメントシステムの定着化

1 グリーンオフィスの推進

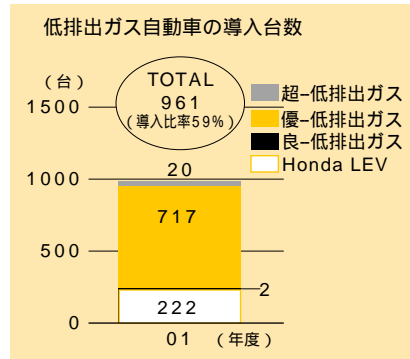
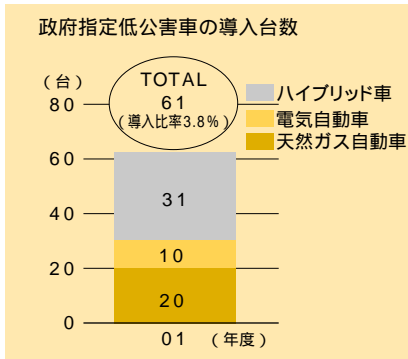
本社青山ビルでは、ISO14001の取り組みを開始後3年が経過し、オフィス活動における環境負荷削減活動は従業員のマナーとして定着してきました。今後は、日々の業務そのものにも環境的な観点を導入していきます。

青山ビルISO14001の次へのステップ



関連データ

主要事業所における社有車への低公害車/低排出ガス自動車の導入状況



導入比率は、主要事業所における全社有車(1,623台)に対する割合

社会活動

社会活動については、「グリーン・ルネッサンス事務局」による地球的視野に立った自然保護活動や、各事業所による地域との共創を目指した取り組みを推進しています。また低公害車フェア等の環境関連イベントにも積極的に協力しています。

1 グリーンルネッサンス活動

インターネットアドレス <http://www.honda.co.jp/philanthropy/green.html>

1. 国内植林活動支援

利根川の水源、水上奈良俣ダムの上流で、CCC自然・文化創造工場群馬事業部が行なっている、自然保護と回復の植林活動、「ボランティアによる「水源の森」(利根川)整備事業」に支援・参加しています。

2001年度は6月にヤマハノキの除伐作業、10月には植林作業が行われ、従業員延べ49名がボランティアとして参加しました。6月の除伐作業は雨天のため中止となりましたが、森林の中で学習会を行いました。今後も、植林だけではなく除伐作業にもボランティアとして継続して参加し、森林整備の一連の作業を通じて、自然生態系保護に貢献していきます。

除伐:育成しようとする樹木以外の木を切り除くこと

2. 中国砂漠植林「喜びの森」計画

中国・内蒙古自治区にあるホルチン沙漠にて、砂防植林を行い、砂漠化防止へ寄与するモデル森林農場づくりを行なっているNPO「沙漠植林ボランティア協会」を支援。2000年度より「沙漠植林ボランティア協会」と地元政府・住民との共同プロジェクト「喜びの森」計画をスタートしています。

2001年度は、5月19～26日に第2回植林協力ボランティアツアーを開催しました(9月に開催を予定していた第3回ツアーは、米国内同時多発テロの影響を考慮し、中止となりました)。植林するのは、主にポプラ・マツ・ニレ・アカシアの苗木。2001年度は、地元住民が植林したものを、ツアーで植林したものを合わせて10,881本になりました。



喜びの森

3. 環境わごん

NPO等との協力のもとに開催している、主に子供向けの自然体験学習プログラムで、2001年度は9,300人を越える方々に体験していただきました。特に小学校での開催において、学校の先生方や子ども達の反応から、2002年度からスタートした小学校での新しい授業科目「総合的な学習の時間」のニーズに十分応えられるプログラムであることが確認できました。

また2001年度からは、「環境わごん」の第2ステップとしてフィールド体験の場を提供する「環境わごん探見隊」を開催。ツインリンクもてぎ内のハローウッズにて、四季の自然を体感する体験型ツアーを春・夏・秋の3回開催しました。

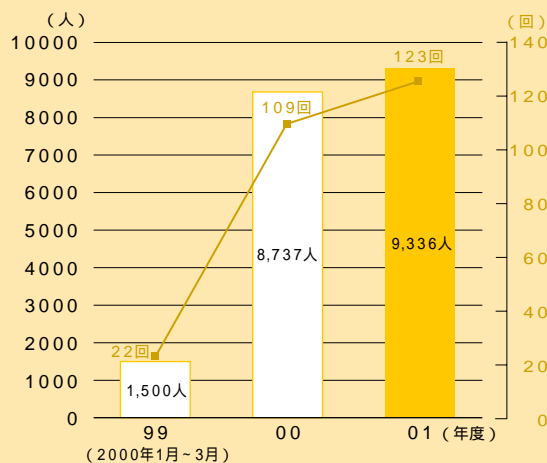


環境わごん探見隊



環境わごんの様子

環境わごん参加人数・開催実績推移



社会活動

〔下記項目の実績一覧は右記インターネットアドレスよりご覧下さい〕 <http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/index.html>

2 NGO、環境関連基金等への支援

2001年度は、環境対応に関する社会活動に対して、社会活動推進室から合計9件の支援・協賛を行いました。（社会活動の支援・協賛実績一覧は上記インターネットアドレスをご覧ください）

3 地域との共生活動

各事業所では、地域との共生を目指して、環境展等の開催、クリーン作戦の実施、地域環境イベントへの参加等に積極的に取り組んでいます。2001年度は、「地域社会とより融合した共生活動」、「従業員の環境モラルのさらなるアップ」を目標に活動し、参加イベント数は合計で37件、参加人数は約34万人となりました。各事業所の持ち味を發揮した企画により、地域からの出展者数・参加人数もますます増加し、活動の定着化が進んできました。（地域との共生活動実績につきましては、上記インターネットアドレスよりご覧下さい）

4 低公害車フェア等への協力・講演（外部講演）

全国各地で開催されている政府、自治体などが主催する環境関連イベントへの低公害車の出品、また講演会への協力等を行っています。2001年度は、合計で39件の環境関連イベントに出品、協力をしました。（低公害車フェア等への協力実績一覧は上記インターネットアドレスよりご覧下さい）

5 その他の活動実績

社会活動推進室では、2001年度の社会活動をまとめた報告書「Honda Philanthropy 2001」を作成し、2002年3月29日に発行しました。



Honda Philanthropy 2001

環境関連の受賞

受賞名	主催	受賞者	受賞年月
蓄熱システムを積極的に導入した企業として感謝状を受賞	財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター	本田技研工業(株)	2001.7
肥後の水資源愛護賞 特別賞	(財)肥後の水資源愛護基金	本田技研工業(株)熊本製作所	2001.10
高圧ガス保安表彰 優良製造所	九州経済産業局	本田技研工業(株)熊本製作所	2001.11
大気環境保全活動功労者表彰	環境省環境管理局	本田技研工業(株)熊本製作所	2001.12
平成13年度省エネルギー機器・システム表彰(省エネ大賞) 「資源エネルギー庁長官賞」(フィット)	財団法人 省エネルギーセンター	本田技研工業(株)	2002.1
第11回地球環境大賞「経済産業大臣賞」	フジサンケイグループ 日本工業新聞社	本田技研工業(株)	2002.1
平成13年度 省エネルギー優秀事例表彰「(財)省エネルギーセンター優良賞」 (塗装ブース起動時間適正化による省エネ)	財団法人 省エネルギーセンター	本田技研工業(株) 埼玉製作所狭山工場	2002.1
平成13年度省エネルギー優秀事例全国大会 中部経済産業局長賞 (エンジン加工モジュールマシン/キャングヘッドのエアブロー使用量削減)	財団法人 省エネルギーセンター	本田技研工業(株) 鈴鹿製作所	2002.2

1 製品環境データ

2001年度に発売された新型製品・モデルチェンジ製品のうち、販売台数の多い代表機種のみを記載しています。
 全型式のデータは、インターネット(<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/index.html>)よりご覧ください。

【四輪車】2001年度 新型車・モデルチェンジ車の環境データ

車種名	ステップワゴン	フィット	インテグラ	CR-V	シビック	シビックハイブリッド	モビリオ	ザッツ	
代表記載タイプ	D	A	TYPE R	フルマーク iL	TYPE R	-	A	That's FF	
発売日	2001.4.6	2001.6.22	2001.7.2	2001.9.20	2001.12.6	2001.12.14	2001.12.21	2002.2.8	
型式	LA-RF3	LA-GD1	LA-DC5	LA-RD5	LA-EP3	ZA-ES9	LA-GB1	LA-JD1	
エンジン(原動機)型式	K20A	L13A	K20A	K20A	K20A	LDA-MF3	L15A	EO7Z	
エンジン総排気量(cm ³)	1,998	1,339	1,998	1,998	1,998	1,339	1,496	656	
電動機種類(ハイブリッド車)	-	-	-	-	-	交流同期電動機(薄型DCブラシレスモーター)	-	-	
電動機定格電圧(V)(ハイブリッド車)	-	-	-	-	-	144	-	-	
駆動装置	駆動方式	FF	FF	FF	4WD	FF	FF	FF	
	変速機	電子制御4速オートマチック	ホンダ マルチマチックS (自動無段変速機) [プロスマテック]	6速マニュアル	O/Dスイッチ付4速オートマチック	6速マニュアル	ホンダ マルチマチックS (自動無段変速機)	ホンダ マルチマチックS (自動無段変速機) [プロスマテック]	3速オートマチック
車両重量(kg)	1,490	990	1,180	1,480	1,210	1,190	1,260	820	
排出ガス	国土交通省「低排出ガス車認定制度」認定レベル								
	10・15モード (g/km)	CO	0.50	0.50	0.67	0.40	0.67	0.50	0.60
		HC	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.02	0.04
		NOx	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.02	0.04
	11モード (g/test)	CO	14.0	9.0	15.0	14.0	15.0	9.0	11.0
HC		1.10	1.10	1.10	1.00	1.10	0.55	1.10	
燃費消費率	10・15モード(km/l)	13.2	23.0	12.4	13.0	12.4	29.5	18.2	
	CO ₂ 排出量(g/km)	179	103	190	181	190	80	130	
	平成22年度燃費目標基準値達成			-		-			
地方自治体指定低公害車への指定状況	七都県市								
	京阪神六府県市					(対象外)			
	札幌市					(対象外)			
グリーン税制対象車種			-		-				
騒音(国土交通省審査値)	近接dB(A)/原動機回転速度(rpm)	87(4,875)	81(4,275)	95(5,500)	85(4,875)	94(5,500)	79(4,275)	83(4,125)	
	加速dB(A)	74	74	74	74	74	70	73	
	定常dB(A), 50km/h	68	68	70	69	69	67	67	
エアコン	冷媒HFC134a使用量(g)	700	450	550	530	550	550	500	
鉛使用量	自工会2000年目標(96年時の1/2)達成 自工会2005年目標(96年時の1/3)達成								

「...」...「優-低排出ガス」認定車、「...」...「超-低排出ガス」認定車

国内自動車排出ガス規制値

項目	平成12年排出ガス規制値	
	10・15モード (g/km)	11モード (g/test)
CO(一酸化炭素)	0.67	19.0
HC(炭化水素)	0.08	2.20
NOx(窒素酸化物)	0.08	1.40

国土交通省低排出ガス車認定基準

項目	平成12年基準排出ガス25%低減レベル(良-低排出ガス)		平成12年基準排出ガス50%低減レベル(優-低排出ガス)		平成12年基準排出ガス75%低減レベル(超-低排出ガス)	
	10・15モード (g/km)	11モード (g/test)	10・15モード (g/km)	11モード (g/test)	10・15モード (g/km)	11モード (g/test)
CO(一酸化炭素)	0.67	19.0	0.67	19.0	0.67	19.0
HC(炭化水素)	0.06	1.65	0.04	1.10	0.02	0.55
NOx(窒素酸化物)	0.06	1.05	0.04	0.70	0.02	0.35

平成22年度燃費目標基準値(ガソリン乗用車)

車両重量/課税重量(kg)	~702	703~827	828~1,015	1,016~1,265	1,266~1,515	1,516~1,765	1,766~2,015	2,016~2,265	2,266~
10・15モード燃費(km/l)	21.2	18.8	17.9	16.0	13.0	10.5	8.9	7.8	6.4

国内自動車騒音規制値

近接排気 基準値 dB(A)	96
加速走行 基準値 dB(A)	76
定常走行 基準値 dB(A)	72

【二輪車】2001年度 新型車・モデルチェンジ車の環境データ(代表機種)

車名	シルバーウイング	ズーマー	CB400SS	CB400 SUPER FOUR	バイト	エイブ100	
発売時期	2001.4.20	2001.6.1	2001.10.11	2002.1.31	2002.1.31	2002.2.15	
型式	BC-PF01	BA-AF58	BC-NC41	BC-NC39	BA-AF59	BC-HC07	
エンジン型式・種類	PF01E 水冷4ストローク	AF55E 水冷4ストローク	NC38E 空冷4ストローク	NC23E 水冷4ストローク	AF55E 水冷4ストローク	HC07E 空冷4ストローク	
総排気量(cm ³)	582	49	397	399	49	99	
トランスミッション	常時噛合式		(5段リターン)	(6段リターン)		(5段リターン)	
	無段変速式	(Vマチック)	(Vマチック)		(Vマチック)		
車両重量(kg)	236	84	153	189	77	87	
排出ガス濃度 (国土交通省 審査値)	CO(g/km)	6.40	10.5	10.5	7.2	10.5	
	HC(炭化水素)g/km	1.00	1.60	1.60	1.10	1.60	
	NOx(g/km)	0.15	0.24	0.24	0.24	0.26	0.24
燃費(km/ℓ)	60km/h定地走行テスト値	25.0		39.0	37.0	53.2	
	30km/h定地走行テスト値		75.0			75.0	
騒音 (国土交通省 審査値)	近接排気 基準値/届出値 dB(A)	89(3500rpm)	82(4000rpm)	86(3500rpm)	88(5500rpm)	82(4000rpm)	80(4000rpm)
	加速走行 基準値/届出値 dB(A)	73	70	72	73	70	70
	定常走行 基準値/届出値 dB(A)	71(35km/h)	63(20km/h)	68(50km/h)	67(35km/h)	63(20km/h)	67(40km/h)

国内二輪車排出ガス規制値

項目	規制値	
	4ストローク	2ストローク
CO(一酸化炭素)g/km	13.0	8.00
HC(炭化水素)g/km	2.00	3.00
NOx(窒素酸化物)g/km	0.30	0.10

国内二輪車騒音規制値(平成13年10月1日以降)

項目	主要諸元は、道路運送車両法による型式指定申請書数値			
	第一種原動機付自転車 (50cc以下)	第二種原動機付自転車 (50cc超125cc以下)	軽自動車 (125cc超250cc以下)	小型自動車 (250cc超)
定常走行 基準値 dB(A)	65	68	71	72
近接排気 基準値 dB(A)	84	90	94	94
加速走行 基準値 dB(A)	71	71	73	73

【汎用製品】2001年度 新型機種・モデルチェンジ機種の環境データ

カテゴリ	小型発電機	除雪機	船外機			小型耕うん機	
発売日	2001.7.5	2001.11.8	2001.11.28			2002.3.14	2002.3.1
機種名	EBR2300CX	スノーライ HS1390i	BF225A	BF200A	BF175A	ブチナ	
型式	EZFJ	SACJ	BAGJ BAHJ	BAEJ BAFJ	BAJJ BAKJ	FAFJ	
エンジン型式・種類	GX160K1 空冷4ストローク 単気筒・OHV	GX390 空冷4ストローク 単気筒・OHV	4ストローク60° V型6気筒 立軸形ガソリン	4ストローク60° V型6気筒 立軸形ガソリン	4ストローク60° V型6気筒 立軸形ガソリン	GXV50 空冷4ストローク単気筒 OHVバーチカル	
総排気量(cm ³)	163	389	3,471	3,471	3,471	49	
重量(kg)	乾燥:45	235 (JN) 250 (J)	270(LN)			乾燥重量:16.5 総重量:17	
燃費	連続運転可能時間(hr)	約10.5(J) 約9.1(N)	-	-	-	-	
	燃料消費率[ton/ℓ]	-	12.1	-	-	0.35	
	燃料消費率[g/kWh(g/PS・h)](連続定格出力時)	-	-	327	352	360	-
排出ガス	EPA Phase2汎用エンジン排出ガス規制への適合	¹	³	(対象外)	(対象外)	(対象外)	-
	CARB Tier2汎用エンジン排出ガス規制への適合	¹	³	(対象外)	(対象外)	(対象外)	-
	日本陸用内燃機関協会自主規制への適合	-	-	(対象外)	(対象外)	(対象外)	-
	EPA2006年マリンエンジン排出ガス規制への適合	(対象外)	(対象外)	¹	¹	³	(対象外)
	CARB2008年マリンエンジン排出ガス規制への適合	(対象外)	(対象外)	¹	¹	³	(対象外)
	日本船艇工業会2006年自主規制への適合	(対象外)	(対象外)	-	-	-	(対象外)
	CO[g/kWh(g/HP・h)]	306.1(228.27) ²	-	-	139.05 ²	100.74 ²	-
	HC[g/kWh(g/HP・h)]	(4.923) ²	-	-	3.54 ²	3.31 ²	-
NOx[g/kWh(g/HP・h)]	(2.79) ²	-	-	6.39 ²	8.21 ²	-	
HC+NOx[g/kWh(g/HP・h)]	10.3(7.713) ²	-	-	9.93 ²	11.52 ²	-	
騒音	EU騒音保証値(db(A))	-	108 ⁴	-	(対象外)	(対象外)	-
	実力値(db(A))	63(dB(A)/7m)(J) 65(dB(A)/7m)(N)	-	97.0	96.0	95.5	79.5

1 アメリカにおける規制であり、国内向け出荷分については参考値となります。

2 参考値:アメリカの排出ガス認可を取得した同一機種の値であり、国内向け出荷分については記載の排出ガス値を保証するものではありません。

3 アメリカにおける規制であり、アメリカでの販売はしていないため、参考値となります。

4 参考値:EUの騒音認可を取得した同一機種の値であり、国内向け出荷分については記載の騒音値を保証するものではありません。

汎用エンジンの排出ガス規制値

項目	定置 66cc 未満	定置100 - 225cc	定置225 - 1000cc	
		2	3	
該当機種	FG201	EBR2300CX	HS1390i	
EPA規制(Phase-2) (g/kWh-hr)	CO	610	610	610 (耐久劣化込み)
	HC	50	16.1	12.1 (耐久劣化込み)
	NOx			

1 2001年よりの規制値 2 2003年よりの規制値 3 COは2001年、HC+NOxは2005年よりの規制値

項目	定置 65cc 以下	定置65 - 225cc	定置225cc 以上	
		4	5	
該当機種	FG201	EBR2300CX	HS1390i	
CARB規制(Tier2) (g/bhp-hr)	CO	400	410	410 (耐久劣化込み)
	HC	5.4	12	9
	NOx			

4 2000年よりの規制値 5 2002年よりの規制値

日本陸用内燃機関協会自主規制(g/kWh-hr)	非携帯機器用エンジン			
	66cc未満	100 - 225cc	225cc 以上	
該当機種	FG201	EBR2300CX	HS1390i	
2003年1次規制値 (新エンジン規制)	CO	519	519	519
	HC	50	16.1	13.4
	NOx			
2008年2次規制値 (インユース規制 ¹)	CO	610	610	610
	HC	50	16.1	12.1
	NOx			

1 規定の累積運転時間内においてクリアしなければならない規制値

該当機種	出力(kW)		
	BF225A	BF200A	BF175A
2006年EPA規制(g/kWh-hr)	45.2	45.3	45.5
2006年日本船艇工業会自主規制値(g/kWh-hr)	45.2	45.3	45.5
2008年CARB規制(g/kWh-hr)	15.8	15.9	15.9

(耐久劣化込み)
(耐久劣化込み)
(耐久劣化込み)

(記載事項補足説明)2001年4月~2002年3月を対象とした測定データをもとに作成

水質 ・水質汚濁防止法、地方自治体条例により測定を義務づけられた項目を記載

・記載項目は月度データの統計処理の値。その他記載のない物質についても随時測定を行い規制値以下を確認しています

大気 ・大気汚染防止法、地方自治体条例により測定を義務づけられた項目を記載 ・設備対象は、ボイラー、乾燥炉、焼却炉、その他

大気・水質の詳細データおよび騒音・振動・悪臭データについては、インターネットに公表しています。

(http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/index.html)

2 各事業所データ

1)水質・大気・PRTR

埼玉製作所 和光工場

所在地(住所):埼玉県和光市本町8-1

設立年:1953年

主要製品:四輪車用エンジン部品

従業員数(2002年3月末現在):914人

水の放流先:下水道

ISO14001取得年月:1998年1月

水質

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5~9	5.6~8.4	7.7(6.8)	7.3
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	420	300	166
浮遊物質(SS)	600	420	58	40
油分含有量	5	3.5	2.9	1.5
セレン	0.1	0.07	<0.01	<0.01
シアン化合物	1	0.7	検出限界以下	検出限界以下

単位:pHを除きmg/l

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	猶予		0.05	0.0475
窒素酸化物	猶予		43	37.25

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
キシレン	74,582	373	0	0	0	0	74,209	0
トルエン	176,308	881	0	0	0	0	175,427	0
ベンゼン	7,260	36	0	0	0	0	7,224	0
合計	258,150	1,290	0	0	0	0	256,860	0

埼玉製作所 狭山工場

所在地(住所):埼玉県狭山市新狭山1-10-1

設立年:1964年

主要製品:レジェンド、オデッセイ、アコード等

従業員数(2002年3月末現在):4,785人

水の放流先:下水道(生活・工業排水)・入間川(間接冷却水)

ISO14001取得年月:1998年1月

水質

生活・工業排水(下水道)

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5~9	5~9	7.3(6.3)	6.8
生物化学的酸素要求量(BOD)	600	360	350(120)	229
浮遊物質(SS)	600	360	54(9)	25
油分含有量	30	18	17(3)	9.8
亜鉛及びその化合物	5	3	0.8(0)	0.3
マンガン及びその化合物(溶解性)	10	6	1.3(0.6)	0.8
フッ素含有量	8	5	3.8(0)	1.8
鉛及びその化合物	0.1	0.06	0.059(0.002)	0.034
カドミウム及びその化合物	0.1	0.06	検出限界以下	検出限界以下
シアン化合物	1	0.6	検出限界以下	検出限界以下
鉄及びその化合物(溶解性)	10	6	検出限界以下	検出限界以下
銅及びその化合物	3	2	検出限界以下	検出限界以下
六価クロム化合物	0.5	0.03	検出限界以下	検出限界以下

単位:pHを除きmg/l

冷却水(河川放流)の水質データについては、インターネット(アドレス:上記参照)をご覧ください。

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.1	0.05	0.004	0.003
	0.2	0.1	0.004	0.003
	0.25	0.125	0.005	0.0035
窒素酸化物	130	75	73	66.5
	150	75	74	51
	180	90	74	53
	230	115	100	57.5
	250	125	117	113.5
塩化水素	500	200	140	75.5
硫酸酸化物	8.05	4.03	0.59	0.59
ダイオキシン	80	0.1	検出限界以下	検出限界以下

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫酸酸化物はNm³/h、ダイオキシンはng-TEQ/Nm³

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水域	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
亜鉛の水溶性化合物	24,866	0	0	92	4,135	0	0	20,639
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	40,799	0	0	0	2,446	0	0	38,353
エチルベンゼン	296,835	92,154	0	0	0	135,693	19,422	49,566
エチレングリコール	1,702,478	0	0	0	0	0	0	1,702,478
キシレン	1,207,837	445,764	0	0	0	436,368	104,208	221,497
有機スズ化合物	5,300	0	0	3	103	0	0	5,194
1,3,5-トリメチルベンゼン	15,137	8,311	0	0	0	0	6,826	0
トルエン	1,099,550	609,629	0	0	0	22,285	96,094	371,542
鉛及びその化合物	16,154	0	0	10	313	0	0	15,831
ニッケル	10,184	0	0	0	0	0	0	10,184
ニッケル化合物	5,744	0	0	650	3,371	0	0	1,723
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	74,491	0	0	0	0	0	0	74,491
ベンゼン	28,302	53	0	0	0	0	0	28,249
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	1,763	0	0	176	1,587	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)=ニルフェニルエーテル	1,219	0	0	122	1,097	0	0	0
ホルムアルデヒド	2,514	2,514	0	0	0	0	0	0
マンガン及びその化合物	7,424	0	0	299	3,042	0	0	4,083
合計	4,540,597	1,158,425	0	1,352	16,094	594,346	226,550	2,543,830
ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)	8.81	0.22	0	0	8.59	0	0	0

栃木製作所 高根沢工場

所在地(住所): 栃木県塩谷郡高根沢町大字上高根沢2900
 設立年: 1990年
 主要製品: NSX、S2000、インサイト

従業員数(2002年3月末現在): 435人
 水の放流先: 芳賀工業団地共同処理場經由五行川
 ISO14001取得年月: 1997年9月

水質

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5.8~8.6	6.2~8.2	8.1(7.2)	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	18	13	4.1
化学的酸素要求量(COD)	25	18	9.5	7.3
浮遊物質(SS)	50	37	18	4.5
油分含有量	5	2.5	2.1	0.5未満
亜鉛及びその化合物	5	2.5	0.86	0.2
鉄及びその化合物(溶解性)	3	1.5	0.3	0.08
マンガン及びその化合物(溶解性)	3	2.2	0.3	0.15
フッ素含有量	8	6.5	5.6	3.1
窒素含有量	20	15	18.6	15

単位: pHを除き mg/l

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.3	0.15	0.003	0.002
窒素酸化物	150	112	110	59

単位: ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
エチルベンゼン	3,890	78	0	0	0	0	0	3,812
エチレングリコール	5,991	4	0	0	300	0	5,687	0
エチレングリコールモノエチルエーテル	3,845	2	0	0	192	0	3,651	0
キシレン	51,512	1,595	0	0	0	21,924	2,006	25,987
トルエン	52,450	2,866	0	0	0	1,582	449	47,553
ベンゼン	1,163	23	0	0	0	0	0	1,140
合計	118,851	4,568	0	0	492	23,506	11,793	78,492

栃木製作所 芳賀工場

所在地(住所): 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台52-1
 設立年: 1993年
 主要製品: 足回り部品等

従業員数(2002年3月末現在): 108人
 水の放流先: 芳賀工業団地共同処理場經由五行川
 ISO14001取得年月: 1997年9月

水質

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5.8~8.6	6.4~8.1	8.1(7.2)	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	10	8.5	0.5未満
化学的酸素要求量(COD)	20	10	2.9	2.6
浮遊物質(SS)	40	20	3.6	0.5未満
油分含有量	5	2.5	0.7	検出限界以下
大腸菌群数	3,000	1,500	46	0
窒素含有量	60	30	4.7	3.3
炭含有量	8	4	0.08	0.075

単位: pHを除き mg/l、大腸菌群数は個/cm³

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.3	0.15	0.005未満	0.005未満
窒素酸化物	180	90	80	63
硫黄酸化物	7	3.5	0.1以下	0.1以下

単位: ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm、硫黄酸化物はK値

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
キシレン	2,295	0	0	0	0	0	0	2,295
合計	2,295	0	0	0	0	0	0	2,295

栃木製作所 真岡工場

所在地(住所): 栃木県真岡市松山町19
 設立年: 1970年
 主要製品: エンジン部品、足回り部品

従業員数(2002年3月末現在): 981人
 水の放流先: 五行川經由小貝川
 ISO14001取得年月: 1997年9月

水質

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5.8~8.6	5.8~8.6	8.1(7.2)	7.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	10	13	4.1
浮遊物質(SS)	40	20	18	4.5
油分含有量	5	2.5	2.1	0.5
亜鉛及びその化合物	5	2.5	0.86	0.2
鉄及びその化合物(溶解性)	3	1.5	0.3	0.08
大腸菌群数	3,000	1,500	167	7
窒素含有量	60	30	12	10
燐含有量	8	4	0.1	0.1
フェノール類	1	0.5	検出限界以下	検出限界以下
マンガン及びその化合物(溶解性)	3	1.5	0.2	0.15
シアン化合物	1	0.5	検出限界以下	検出限界以下

単位:pHを除きmg/l、大腸菌群数は個/cm³

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.3	0.15	0.007未満	0.007未満
窒素酸化物	180	135	120	71.2
硫黄酸化物	8	6.4	0.33以下	0.33以下

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm、硫黄酸化物はK値

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
亜鉛の水溶性化合物	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0
キシレン	28,639	0	0	0	0	0	0	28,639
トルエン	1,765	0	0	0	0	0	0	1,765
合計	47,404	0	0	0	0	17,000	0	30,404

浜松製作所

所在地(住所): 静岡県浜松市葵東1-13-1
 設立年: 1954年
 主要製品: 二輪車、汎用製品、四輪車オートマチックトランスミッション等

従業員数(2002年3月末現在): 3,712人(細江工場含む)
 水の放流先: 伊左地川、段子川(雨水のみ)
 ISO14001取得年月: 四輪車、二輪車工場 1998年3月
 汎用製品工場 1997年4月

水質 工場排水(下水道)

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5.7~8.7	5.7~8.7	7.5	7.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	300	150	111	91.4
浮遊物質(SS)	300	150	50	39
油分含有量	35	17.5	検出限界以下	検出限界以下
鉛及びその化合物	0.1	0.05	0.02	0.01
亜鉛及びその化合物	5	2.5	0.09	0.07
鉄及びその化合物(溶解性)	10	5	2	1.3
フッ素含有量	15	7.5	0.3	0.25
ダイオキシン類	10	5	3.8	2.9

単位:pHを除きmg/l、ダイオキシン類はpg-TEQ/l

冷却水(河川放流)の水質データについては、インターネット(アドレス:47頁参照)をご覧ください。

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.10	0.05	検出限界以下	検出限界以下
	0.20	0.10	検出限界以下	検出限界以下
	0.25	0.125	検出限界以下	検出限界以下
窒素酸化物	150	75	64	43
	180	90	83	41
	250	125	98	94
塩化水素	700	350	350	270
	80	40	8.3	0.7
硫黄酸化物	2.37	1.185	0.34	0.26
ダイオキシン	20	10	0.0067	0.00335
	80	0.1	0.03	0.0169
塩素	30	15	検出限界以下	検出限界以下
フッ素化合物	3	1.5	0.70	0.12

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm、
 塩化水素、塩素、フッ素はmg/Nm³、
 硫黄酸化物はNm³/h、ダイオキシンはng-TEQ/Nm³

PRTR対象物質

(単位: kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
亜鉛の水溶性化合物	7,302	0	0	0	0	319	6,858	125
2-アミノエタノール	3,295	0	0	0	0	1,230	2,065	0
エチレングリコール	265,555	12	0	0	0	4	0	265,539
キシレン	115,478	87,843	0	0	0	27,635	0	0
トルエン	23,563	18,072	0	0	0	5,490	0	1
バリウム及びその化合物	1,884	0	0	0	0	18	816	1,050
ほう素及びその化合物	3,182	0	0	0	0	1,110	2,072	0
マンガン及びその化合物	1,882	0	0	0	0	0	1,872	10
合計	422,141	105,927	0	0	0	35,806	13,683	266,725
ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)	4.54	0.72	0	0.32	0	3.50	0	0

浜松製作所 細江工場

所在地(住所):静岡県引佐郡細江町気賀字大坪5794-1
 設立年:2001年
 主要製品:船外機

従業員数(2002年3月末現在):(浜松製作所に含まれる)
 水の放流先:浜名湖

水質

(特定施設はありません)

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.10	0.05	検出限界以下	検出限界以下
窒素酸化物	150	75	47	46.5

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm

鈴鹿製作所

所在地(住所):三重県鈴鹿市平田町1907
 設立年:1960年
 主要製品:シビック、ステップワゴン、フィット等

従業員数(2002年3月末現在):8,073人
 水の放流先:鈴鹿川
 ISO14001取得年月:1998年2月

水質

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5.8~8.6	5.8~8.6	7.7(6.6)	7.0
生物化学的酸素要求量(BOD)	最大65平均50	25	22	14
COD負荷量	200.1	200.1	165	92.6
浮遊物質(SS)	最大90平均70	35	25	15.4
油分含有量	1	1	0.9	0.6
銅及びその化合物	1	0.5	検出限界以下	検出限界以下
亜鉛及びその化合物	5	2.5	0.3	0.1
鉄及びその化合物(溶解性)	10	5	3.9	1.2
マンガン及びその化合物(溶解性)	10	5	2.1	1.1
全クロム	2	1	検出限界以下	検出限界以下
フッ素含有量	8	4	4.8	1.7
大腸菌群数	3,000	1,500	280	20
窒素含有量	最大120平均60	15	14.6	10.2
炭含有量	最大16平均8	1.5	1.4	1.0
カドミウム及びその化合物	0.1	0.05	検出限界以下	検出限界以下
シアン化合物	1	0.5	検出限界以下	検出限界以下
鉛及びその化合物	0.1	0.05	検出限界以下	検出限界以下

単位:pHとCOD汚濁負荷量を除きmg/ℓ、COD汚濁負荷量(総量規制)はKg/日、
 大腸菌群数は個/cm³

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.05	0.025	検出限界以下	検出限界以下
	0.10	0.050	0.03	0.03
	0.20	0.100	0.07	0.03
	0.25	0.125	検出限界以下	検出限界以下
窒素酸化物	0.40	0.200	0.101	0.059
	70	35	20	16.55
	150	75	72.9	45.5
	180	90	64	21.3
	200	100	44.1	42.45
塩化水素	230	115	40.9	10.2
	250	125	121.8	116.5
	700	350	25	16.55
硫黄酸化物	14.5	7.25	検出限界以下	検出限界以下
ダイオキシン	0.1	0.1	0.052	0.01864

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、
 硫黄酸化物はNm³/h、ダイオキシンはng-TEQ/Nm³

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
亜鉛の水溶性化合物	29,020	0	113	0	0	5,837	0	23,070
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	66,350	0	0	0	0	370	2,389	63,591
エチルベンゼン	285,179	113,802	0	0	0	1,861	6,351	163,165
エチレングリコール	1,479,566	0	0	0	0	0	0	1,479,566
キシレン	1,048,955	366,218	13	0	0	8,832	26,962	646,930
有機スズ化合物	10,930	0	0	0	0	328	0	10,602
ヘキサメチレンテトラミン	50,500	0	0	0	0	0	50,500	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	62,388	31,516	0	0	0	164	4,307	26,401
トルエン	770,862	334,929	0	0	0	14,040	13,696	408,197
鉛及びその化合物	18,972	0	0	0	0	569	0	18,403
ニッケル化合物	5,867	0	293	0	0	2,054	0	3,520
ヒドラジン	1,573	0	0	0	0	0	1,573	0
フェノール	5,785	0	0	0	0	0	5,785	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	16,328	0	0	0	0	163	0	16,165
ふっ化水素及びその水溶性塩	1,844	0	0	0	0	0	1,844	0
ベンゼン	16,576	41	0	0	0	0	0	16,535
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	2,513	0	0	0	0	0	2,513	0
ホルムアルデヒド	6,488	6,322	0	0	0	0	166	0
マンガン及びその化合物	10,719	0	1,072	0	0	1,608	0	8,039
合計	3,890,415	852,828	1,491	0	0	35,826	116,086	2,884,184
ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)	332.80	4.30	0.50	0	0	328.00	0	0

熊本製作所

所在地(住所):熊本県菊池郡大津町大字平川1500
 設立年:1976年
 主要製品:軽自動車用エンジン、トラクター等

従業員数(2002年3月末現在):2,927人
 水の放流先:日向川經由合志川經由菊池川
 ISO14001取得年月:1997年11月

水質

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
水素イオン濃度	5.8~8.6	6.5~7.9	7.5~7.9	7.8
生物化学的酸素要求量(BOD)	7	3.5	3.2	2.4
浮遊物質量(SS)	10	5	5	3.0
油分含有量	1	0.5	0.5	検出限界以下
銅及びその化合物	0.3	0.15	検出限界以下	検出限界以下
亜鉛及びその化合物	1.5	0.75	0.16	0.10
鉄及びその化合物(溶解性)	3	1.5	0.15	0.08
フッ素含有量	8	4	0.44	0.44
大腸菌群数	3,000	1,500	620	620
窒素含有量	60	30	23	23
磷含有量	8	4	0.99	0.99
マンガン及びその化合物(溶解性)	検出されないこと	検出されないこと	検出限界以下	検出限界以下
全クロム	0.1	0.5	検出限界以下	検出限界以下
カドミウム及びその化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出限界以下	検出限界以下
鉛及びその化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出限界以下	検出限界以下
六価クロム化合物	0.05	0.025	検出限界以下	検出限界以下

単位:pHを除きmg/l、大腸菌群数は個/cm³

大気

項目	規制値 (協定値含む)	自主管理 目標値	測定実績	
			最大(最小)	平均値
ばいじん	0.05	0.025	0.01以下	0.01以下
	0.1	0.05	0.02	0.01以下
窒素酸化物	150	75	69	66
	180	90	74	64
	230	115	28	25
	250	125	67	60
塩化水素	700	350	103	77
硫酸酸化物	6.42	3.21	0.16	0.09
ダイオキシン	80	0.1	0.019	0.019

単位:ばいじんはg/Nm³、窒素酸化物はppm、塩化水素はmg/Nm³、硫酸酸化物はNm³/h、ダイオキシンはng-TEQ/Nm³

PRTR対象物質

(単位:kg)

物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量 (製品移行量)
		大気	公共用水	下水道	社外廃棄物処理	リサイクル		
2-アミノエタノール	23,159	0	0	0	0	0	1,188	21,971
エチルベンゼン	37,310	36,489	0	0	0	0	821	0
エチレングリコール	70,138	0	0	0	0	0	0	70,138
キシレン	395,116	381,809	0	0	0	0	13,307	0
トルエン	127,966	125,444	0	0	0	0	2,522	0
フェノール	16,320	0	0	0	0	0	16,320	0
合計	670,009	543,742	0	0	0	0	34,158	92,109
ダイオキシン類 (単位:mg-TEQ)	684.64	0.44	0	0	0	684.20	0	0

2)地下水

2001年度各事業所地下水測定結果

物質名	環境基準	事業所			
		埼玉製作所和光工場	埼玉製作所狭山工場	栃木製作所高根沢工場	栃木製作所芳賀工場
カドミウム	0.01mg/l以下	0.0001未満	0.001未満	0.001未満	-
全シアン	検出されないこと	5.8~0.1未満	0.1未満	0.005未満	-
鉛	0.01mg/l以下	0.005未満	0.009~0.005未満	0.001未満	-
六価クロム	0.05mg/l以下	0.04未満	0.04未満	0.005未満	-
ヒ素	0.01mg/l以下	0.005未満	0.0005未満	0.001未満	-
総水銀	0.0005mg/l以下	0.0005未満	0.0005未満	0.00005未満	-
アルキル水銀	検出されないこと	0.0005未満	0.0005未満	-	-
PCB	検出されないこと	0.0005未満	0.0005未満	-	-
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.002未満	不検出	0.002未満	-
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002未満	不検出	0.0002未満	-
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l以下	0.0004未満	不検出	0.0004未満	-
1,1-ジクロロエチレン	0.02mg/l以下	0.002未満	不検出	0.002未満	-
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.007~0.004未満	不検出	0.004未満	-
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/l以下	0.002未満	不検出	0.0005未満	0.001未満
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l以下	0.0006未満	不検出	0.0006未満	-
トリクロロエチレン	0.03mg/l以下	0.07~0.021	0.002~不検出	0.001未満	0.001未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.002~0.001未満	不検出	0.0005未満	0.0005未満
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/l以下	-	不検出	0.0002未満	-
チウラム	0.006mg/l以下	0.0006未満	不検出	0.0006未満	-
シマジン	0.003mg/l以下	0.0003未満	不検出	0.0003未満	-
チオベンカルブ	0.02mg/l以下	0.002未満	不検出	0.002未満	-
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001未満	不検出	0.001未満	-
セレン	0.01mg/l以下	0.005未満	不検出	0.001未満	-
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/l以下	5.9	6.5~8.9	3.1	-
ふっ素	0.8mg/l以下	0.1未満	0.4~0.6	0.2	-
ほう素	1mg/l以下	0.002	0.1未満	-	-

物質名	環境基準	事業所			
		栃木製作所真岡工場	浜松製作所	鈴鹿製作所	熊本製作所
カドミウム	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
全シアン	検出されないこと	0.01未満	0.1未満	1.1~0.1未満	0.001未満
鉛	0.01mg/l以下	0.011~0.001未満	0.005未満	0.005未満	0.001未満
六価クロム	0.05mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.11~0.04未満	0.005未満
ヒ素	0.01mg/l以下	0.006~0.001未満	0.005未満	0.005未満	0.001未満
総水銀	0.0005mg/l以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
アルキル水銀	検出されないこと	-	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
PCB	検出されないこと	-	0.0005未満	0.0005未満	-
ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002未満	0.0002~0.0002未満	0.0005未満	0.0002未満
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
1,1-ジクロロエチレン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.007~0.002未満	0.002未満	0.002未満
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.004未満	0.004未満	0.04~0.004未満	0.004未満
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/l以下	0.0005未満	0.0042~0.0005未満	0.001未満	0.03未満
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
トリクロロエチレン	0.03mg/l以下	0.039~0.001未満	0.017~0.002未満	0.025~0.002未満	0.003未満
テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.037~0.0005未満	0.0035~0.0005未満	0.0005未満	0.001未満
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
チウラム	0.006mg/l以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
シマジン	0.003mg/l以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
チオベンカルブ	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	3.0~0.001未満	0.001未満
セレン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.002未満	0.001未満	0.001未満
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/l以下	6.4~7.3	6.8~1.6	1.27	0.4~4.2
ふっ素	0.8mg/l以下	0.08未満	0.1未満	0.1未満	0.09~0.08
ほう素	1mg/l以下	0.1未満	0.05未満	0.07	-

本表は、測定会社による計量証明書の測定値を、そのまま記載しています。

< 凡例 >

- ・「不検出」「未満」: 測定機器の検出限界の数値であり、検出されなかったことを示す
- ・「-」: 平成14年度中に精査実施の項目

3 海外事業所データ

北米

項目	名称	Honda of America Mfg., Inc. (HAM)				Honda Transmission Mfg., of America Inc.
		Marysville Auto Plant	Marysville Motorcycle Plant	East Liberty Auto Plant	Anna Engine Plant	
	国	米国	米国	米国	米国	米国
	主要製品	四輪車	二輪車、ATV	四輪車	エンジン	四輪車部品
エネルギー	電気(1,000kWh)	255,012	21,015	117,893	192,816	28,500
	天然ガス(1,000KCF)	1,140	181	695	489	70.2
水	消費量(1,000gal.)	243,831	32,509	127,888	92,349	5,005
	排出量(1,000gal.)	185,192	26,362	84,612	59,537	1,933
廃棄物総量(US ton)		3,640	434	1,408	6,194	449
ISO14001取得時期		1998.12	1998.12	1998.9	1998.12	1998.6

項目	名称	Honda Power Equipment Mfg., Inc.	Honda of South Carolina Mfg.	Honda Mfg. of Alabama L.L.C. ²	Honda of Canada Mfg.(HCM)		Honda de Mexico S.A.de C.V.
		Plant 1	Plant 2	Plant 1	Plant 2		
	国	米国	米国	米国	カナダ	カナダ	メキシコ合衆国
	主要製品	汎用製品	四輪ATV	四輪車	四輪車	四輪	二輪車、四輪車、汎用製品の部品
エネルギー	電気(1,000kWh)	9,840	17,773	26,782	80,984	87,506	17,928
	天然ガス(1,000KCF)	38.0	24.7	251	477	586	89.7
水	消費量(1,000gal.)	- ¹	6,974	- ³	59,194	138,141	59,739
	排出量(1,000gal.)	5,433	1,777	10,303	-	-	21,417
廃棄物総量(US ton)		210	2,861	0	1,357	1,486	661
ISO14001取得時期		推進中	推進中	推進中	1998.9	1999.10	1999.12

- 1 一部未測定
- 2 2001年12月～2002年3月の実績
- 3 2002年4月より測定開始

南米

項目	名称	Moto Honda da Amazonia LTDA.
	国	ブラジル連邦共和国
	主要製品	二輪車
エネルギー	電力(kWh)	60,065,953
	軽油(ℓ)	377,213
	LPG(kg)	834,809
	灯油(ℓ)	2,944,000
水	水道水(m ³)	19,170
	井戸水(m ³)	686,294
廃棄物	総廃棄物量(kg)	17,851,850
	リサイクル量(kg)	15,149,510
	社内処理(埋立)(kg)	1,009,250
	社内処理(保管)(kg)	108,210
	社内処理(焼却)(kg)	1,584,880
ISO14001取得時期		1998.10

欧州

項目	名称	Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.	Honda Europe N.V.	Honda Belgium N.V.	Honda Italia Industriale S.P.A. (ATTESA)
	国	英国	ベルギー王国	ベルギー王国	イタリア共和国
	主要製品	四輪車、エンジン	完成車、部品の物流	四輪車部品	二輪車、汎用製品
エネルギー	電気(kWh)	103,318,506	7,021,041	8,101,155	6,242,343
	燃料(ℓ)		112,150		
	天然ガス(m ³)	13,931,794	35,089	181,045	1,147,489
	蒸気(GJ)			7,521	
	水(m ³)	416,890	11,377	1,117	23,166
	合計(kWh)	255,767,747	8,579,467	17,603,248	18,798,790
CO ₂ (ton)		60,170	2,528	5,967	4,338
水	排水量(m ³)	165,890	11,377	6,878	27,910
廃棄物	リサイクル量(ton)	15,450.59	2,094.73	906.90	
	社外処理量(ton)	1,923.16	0.00	373.80	
	廃棄物総量(ton)	17,373.75	2,094.73	1,280.70	
ISO14001取得時期		1998.3	1998.3(完成車物流) 1999.6(HE)	1997.3	1999.1

(次頁につづく)

欧州

項目	名称	CIAP.S.P.A.	Montesa Honda Factory S.A.	Anadolu Honda Otomobilcilik A.S.	Honda Europe Power Equipment S.A.
	国	イタリア共和国	スペイン	トルコ共和国	フランス共和国
	主要製品	二輪車部品	二輪車	四輪車	汎用製品
エネルギー	電気 (kWh)	データ集計完了後インターネットにて公開します。	3,153,785	1,989,684	1,471,400
	燃料 (ℓ)				
	天然ガス (m³)		61,932	692,140	305,825
	蒸気 (GH)				
	水 (m³)		23,944	64,440	8,294
	合計 (kWh)		3,831,479	10,776,017	4,817,901
CO ₂ (ton)			362	3,163	1,033
水	排水量 (m³)			38,926	5,886
廃棄物	リサイクル量 (ton)		661.00	29.70	870.83
	社外処理量 (ton)		103.00	20.19	117.02
	廃棄物総量 (ton)		764.00	49.89	987.85
ISO14001取得時期		1999.6	1998.12	1999.12	1999.1

LPG

アジア・大洋州(2001年1月~12月の実績)

項目	名称	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	Thai Honda Mfg. Co., Ltd.	Asian Autoparts (Thailand) Co., Ltd.	Honda Cars Philippines Inc.	Honda Philippines Inc.	Honda Siel Cars India Ltd.	Hero Honda Motors Ltd.
	国	タイ王国	タイ王国	タイ王国	フィリピン共和国	フィリピン共和国	インド	インド
	主要製品	四輪車	二輪車、汎用製品	二・四輪車、汎用製品	四輪車	二輪車、汎用製品	四輪車	二輪車
エネルギー	電気 (kWh)	25,816,800	30,278,000	14,379,000	8,013,335	3,662,750	3,539,880	4,144,702
	原油 (ℓ) ¹	494,198	0	3,620,389	377,270	1,028,534	1,725,098	15,243,296
	LPG (kg) ²	6,522,976	1,286,542	96,954	368,047	352,968	407,210	1,762,993
CO ₂ (ton)		41,244	27,546	21,500	6,511	5,923	8,279	48,937
廃棄物	リユース/リサイクル (ton)	7,987.16	3,868.80	704.30	1,594.25	539.35	1,195.16	12,706.80
	社内処理 (ton)	92.46	1,422.90	93.30	126.70	6.38	0	1,307.90
	社外処理 (ton)	319.06	212.40	458.30	0	4,388.94	0	144.00
	廃棄物総量 (ton)	8,398.68	5,504.10	1,255.90	1,720.95	4,934.67	1,195.16	14,158.70
ISO14001取得時期		1998.12	1998.12	2001.12	1998.12	推進中	2001.4	1999.6

1 石油類を原油換算 2 ガス類をLPG換算

項目	名称	Honda Siel Power Products Ltd.	P.T.Honda Prospect Motor	P.T.Astra Honda Motor Inc.	Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd.	Atlas Honda Ltd.	Honda Vietnam Co., Ltd.	Armstrong Auto Parts SDN. BHD.
	国	インド	インドネシア共和国	インドネシア共和国	パキスタン・イスラム共和国	パキスタン・イスラム共和国	ベトナム社会主義共和国	マレーシア
	主要製品	汎用製品	四輪車部品	二輪車	四輪車	二輪車	二輪車	二輪車・四輪車部品
エネルギー	電気 (kWh)	2,124,830	10,757,740	37,306,722	4,411,240	4,488,808	11,420,150	5,765,012
	原油 (ℓ) ¹	319,875	1,658,827	3,723,377	442,868	573,266	132,656	289,652
	LPG (kg) ²	12,578	29,040	523,000	0	372,033	1,273,333	25,200
CO ₂ (ton)		2,357	12,049	37,326	3,417	4,806	5,586	5,301
廃棄物	リユース/リサイクル (ton)	770.65	1,187.64	8,827.52	1,463.00	1,393.45	896.50	115.10
	社内処理 (ton)	28.80	0	0	0	45.20	527.00	0
	社外処理 (ton)	0	203.94	103.16	0	112.30	0	0
	廃棄物総量 (ton)	799.45	1,391.58	8,930.68	1,463.00	1,550.95	1,423.50	115.10
ISO14001取得時期		1999.12	推進中	2000.9	推進中		2001.9	推進中

1 石油類を原油換算 2 ガス類をLPG換算

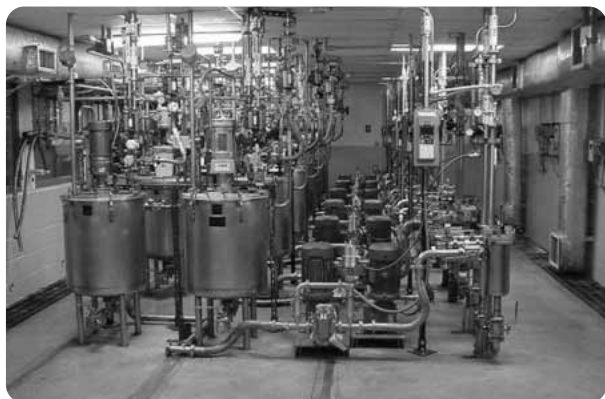
項目	名称	Honda Autoparts Mfg. SDN. BHD.	東風本田汽車零部件有限公司	東風本田発動機有限公司	広州本田汽車有限公司	五羊本田摩托(広州)有限公司	嘉陵本田発動機有限公司	福建 東本田発動機組有限公司
	国	マレーシア	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国	中華人民共和国
	主要製品	四輪車部品	四輪車部品	四輪車部品	四輪車	二輪車	二輪車	汎用製品
エネルギー	電気 (kWh)	3,200,762	9,919,272	6,927,060	36,891,357	13,976,800	4,326,800	977,400
	原油 (ℓ) ¹	7,148	14,116	226,432	2,910	2,590,665	364,353	45,425
	LPG (kg) ²	9,816	0	240,000	82,340	199,000	119,207	0
CO ₂ (ton)		2,507	6,902	6,176	25,784	17,182	4,299	799
廃棄物	リユース/リサイクル (ton)	85.07	1,118.50	0	13,761.97	2,748.62	163.70	67.60
	社内処理 (ton)	35.60	0	2,119.44	0	0	0	0
	社外処理 (ton)	89.18	438.00	369.00	1,540.39	1,620.00	20.00	0
	廃棄物総量 (ton)	209.85	1,556.50	2,488.44	15,302.36	4,368.62	183.70	67.60
ISO14001取得時期		推進中	推進中	推進中	2001.11	推進中		

1 石油類を原油換算 2 ガス類をLPG換算

データはインターネットでも公開しています <http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/index.html>

1 米州

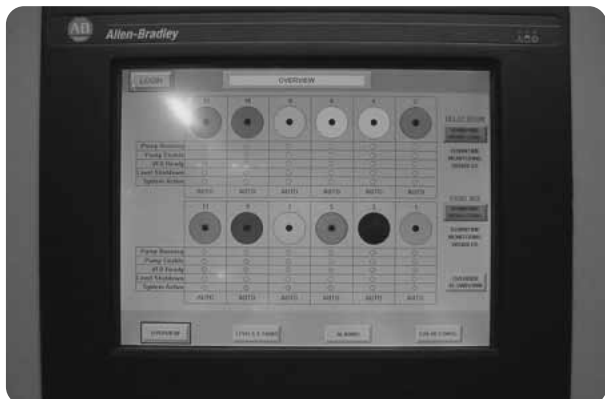
省エネルギーの取り組み(米国)



ELPの省エネ対策
塗料搬送システムにおける電動モーター
(写真中央の小型円筒状のもの)

北米の生産拠点、Honda of America Mfg., Inc. (HAM)では、独自の環境活動方針のもとに、生産に関わる環境負荷の低減を進めています。

East Liberty Auto Plant(ELP)では、各生産工程のエネルギーや水などの消費量を一元的に管理し、改善余地のありそうな工程を徹底して調査、効果的な対策を行っています。例えば、休日でのエネルギー利用効率の向上や、塗料を塗装工程に搬送するモーターの電動化(従来は油圧タイプ)による53%の省エネの達成など、大きな効果をあげています。



ELPの省エネ対策
塗料の残量表示やモーターの運転状態を制御する集中モニター盤

地域交流による、環境保護への貢献(米国)



カナダ雁 保護捕獲
識別バンドを取り付け、生態系保護の研究に協力

Honda of America Mfg., Inc.(HAM)では、自然保護や地域貢献にも積極的に取り組んでいます。

例えば、工場敷地内の、地域の人々に農地として貸し出しているDarby Creek(小川)沿いの約1200万m²の土地について、洪水を緩衝する池の整備、土壌の保全や保水に効果的な植栽の研究などを進めています。

さらに、気候の変動が原因のひとつと思われる生態系の変化についても調査活動を展開しています。近年、越冬のためにカナダから地元の湖沼に飛来する雁が、冬を過ぎても定住する現象が観察され、地域の生態系保全のために、雁を捕獲保護し、識別バンドを取り付けるなど、この事態への対応を地元のNGOや大学などと協力して研究活動を行っています。

このほか、学術機関への助成活動、地域住民の方々との交流イベントの開催など、地域とのパートナーシップを大切に、豊かな地域社会づくりに取り組んでいます。

テクニカルセンターの冷暖房に地熱を活用(米国)

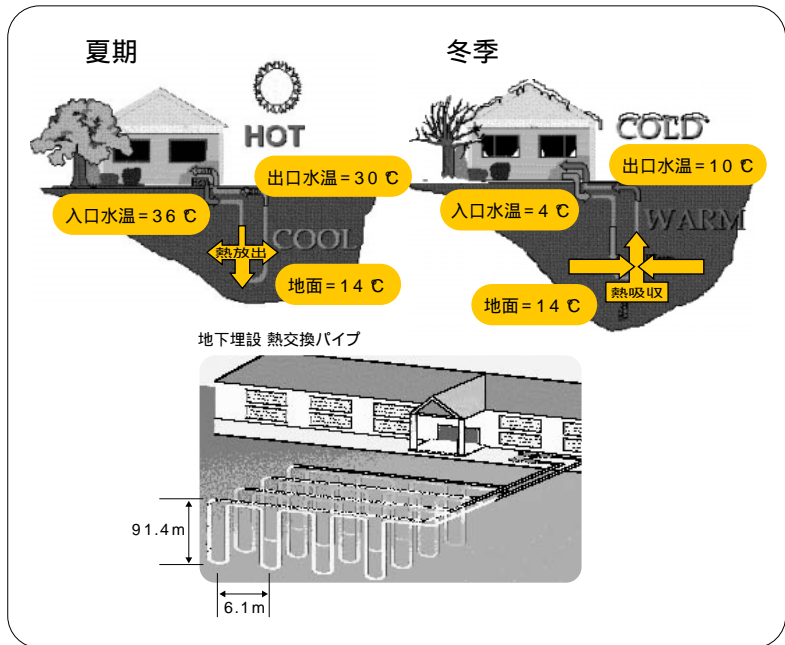


自然光ルーフ



新テクニカルセンター

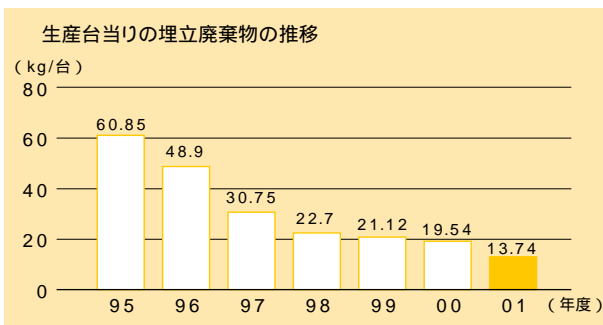
米国オハイオ州のオートマチックトランスミッション生産拠点であるHonda Transmission Mfg., of America Inc(HTM)では、品質管理を担当するテクニカルセンターの新設にあたって、地熱利用システムを導入するなどし、使用電力の50%削減を達成しました。同センターには、自由で快適な職場環境と高効率なエネルギー使用を両立させる「施設革新」へのアイデアが随所に取り入れられています。



HTMテクニカルセンターに導入された地熱利用システム

2 欧州

グリーンファクトリー廃棄物の削減(英国、トルコ)



Honda of the U.K.Mfg., Ltd(HUM)では、廃棄物そのものの削減、また再生、再利用、リサイクルはもとより、発生源での対策による廃棄物の削減に取り組んだ結果、生産台当りの埋立廃棄物を1995年の60kg/台から14kg/台以下にすることができました。

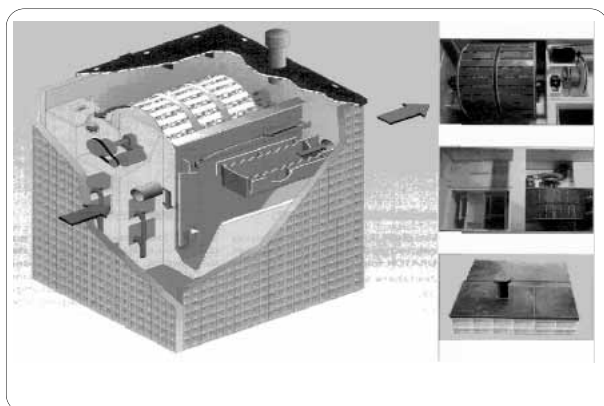
Anadolu Honda Otomobilick A.S.(TAH)では昨年1年間で、生産台当りの固形廃棄物を18%削減、同時に有害廃棄物は生産台当りで20%削減しました。これは現在約86%におよぶ現地調達部品がリターナブルケースにより供給されるようになったこと、危険廃棄物はリサイクル、またはリユースすることによって達成したものです。

塗装工程における塗料タレの度合いは静電タイプのガンに変えることによって約18%減少し、あわせて溶剤の使用量を約23%削減しました。

危険廃棄物は厳密に分離し、汚染物質が付着した衣服や手袋は洗浄後、廃棄しています。

廃棄溶剤、塗料、オイルはリサイクル、又塗料カスは塗料製品の製造で100%リユースしています。さらに、消耗品の低減は継続業務として行なっています。

排水処理水の品質改善のため、新しい浄水処理装置を設置(ベルギー)



バイオローター(排水処理装置)

Honda Europe N.V.(HE)では、排水処理水の品質改善のためバイオローターを設置しました。これは、ローターが排水の中で回転し、新鮮な空気を送り込みバクテリアを活性化することで浄化させるものです。HEでは、水質改善を最優先課題の一つとして、排水処理の取り組みを行なっています。

3 アジア・大洋州

自然光の取り入れによる電力消費量削減(タイ)



スカイライト設置前

スカイライト設置後

Thai Honda Mfg.Co., Ltd.(THM)では水銀灯を蛍光灯2本灯に取り替えることで、照明設備の消費電力量の削減を実現してきました。

THMでは、さらなる省エネ化を進めるため、事業所の屋根にスカイライトを設置し、昼間は自然光を取り入れています。これにより、稼働時間の半分の8時間で消灯することができ、消費電力量の大幅削減を達成しています。

廃棄物の削減(タイ)



減容化前の部品資材



フォームメルティングマシン



加熱減容化された包装材

Honda Automobile(Thailand)Co., Ltd.(HATC)では、KD(ノックダウン)部品包装材のリサイクルを進めてきましたが、加熱し減容化をはかることのできるフォームメルティングマシンを導入することで、95%の減容化をはかることができました。

また、それまでは処理のための費用がかかっていましたが、減容化することで、有価物としてリサイクルできるようになりました。

各領域責任者

営業領域	四輪営業	東 祥二		
		小池 正夫		
	二輪営業	大山 龍寛		
	汎用営業	若松 敏己		
	部品営業	有吉 和幸		
購買領域	四輪購買	大坂 朋直		
事業所領域	事業所環境総合責任者	埼玉製作所	小幡 秀志	
		栃木製作所	佐藤 博	
		浜松製作所	高村 行彦	
		鈴鹿製作所	渡辺 勝美	
		熊本製作所	星野 勝成	
		本社	岡部 信孝	
物流領域	製品及びKD部品	千葉 光洋		
管理領域	総務	岡部 信孝		
	人事	上村 昇		
	広報	大島 裕志		
事務局	環境安全企画室	水戸部 啓一		

注)データは2002年6月現在

第三者認証について

以下の理由により第三者認証の取得はしていません。

- 1 第三者認証に関するガイドラインが制定されていない。
- 2 認証機関の資格要件が不明確。

現在、Hondaとして上項の進展に関心をはらいつつ、第三者認証の内容、導入時期などについて、検討を継続しています。

なお当レポートの実績については、各実行部門が取りまとめを行い、日本環境会議の体制の中で承認を得ております。また、各生産事業所に関するデータは、専門家による各事業所間相互訪問環境監査及びISO14001のサーベイランスで確認を受けております。

お問い合わせ先

内容に対するお問い合わせ先

環境安全企画室 Tel.03-5412-1155
Fax.03-5412-1154

本レポートのお申し込み先

お客様相談センター Tel.0120-112010
(受付時間:9時～12時 / 13時～17時)

本レポートはHondaのホームページでもご覧になれます。

また、PDF形式のファイルでダウンロードが可能となっています。


(<http://www.honda.co.jp/environmental-report/2002/>)

なお、本レポートの更新情報は上記ホームページで確認できます。



、FAN FUN LAB、VTEC、Honda LEV、ホンダマルチマチック、

FCX、ICVS、PGM-FI、スノーラ、サイクルパートナー、

HELLO WOODS'、、IMAは、

本田技研工業株式会社の登録商標です。

プチな、環境わごん、i-DSIは商標登録出願中です。



HONDA



本レポートは、バガス(さとうきびの搾りかす)100%の非木質系統に大豆インキを使った水なし印刷で印刷しています。

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
発行 2002年7月

AS®M®20000208

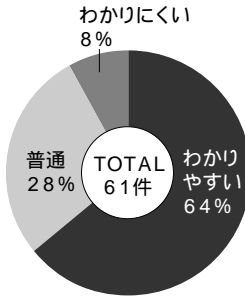
Honda環境年次レポート2001 アンケート・インタビュー 結果

アンケート : 2001年8月~2002年5月 合計61件
インタビュー: 2001年1月~2月 合計6名

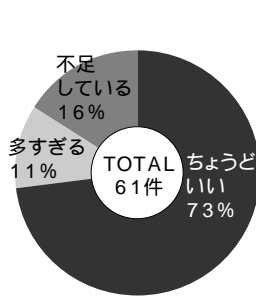
Honda環境年次レポート2001のアンケートにご回答いただいた方の中から6名の方へ、
Hondaの環境保全活動及びHonda環境年次レポート2001についてご意見を直接うかがいました。

アンケートの主な集計結果

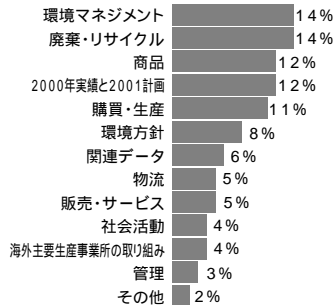
わかりやすさ



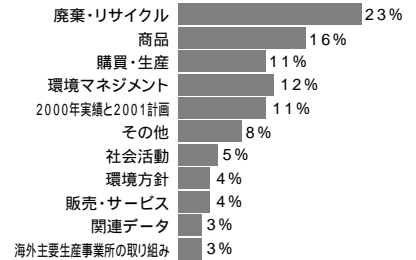
情報量



関心を持ったパート



充実を望むパート



主なご意見・ご要望とHondaからのご回答

環境年次レポートへのご意見

LCAの具体例について知りたい
「LCAの推進」(21頁)にて、具体的事例を記載しました。

ISO14001の認証について明記してほしい
「各事業所の環境マネジメント」(16頁)という項目を新たに設け、2001年度に新たに認証を取得した事業所について記載しています。

また、各事業所のISO14001取得年月については、「各事業所データ」(47~51頁)に記載しています。

レポートをもっと早く出して欲しい
本レポートは7月上旬の発行と、昨年に比べ1ヶ月早めた発行としました。

文字が小さくて読みにくい
本レポートにおいては文字を大きくし、読みやすさを心がけました。

Hondaの環境保全活動に関するご意見

LCA推進の加速を期待
環境にやさしい車の開発普及に期待
環境保全型交通システムへの関与
自然保護活動の拡大
循環型資源(植物繊維など)を積極的に取り入れてほしい
日本国内にとどまることのない、グローバルな環境事業を期待
グループを巻き込んだ活動(特にグリーン調達やリサイクル)
経営と環境保全を両立させる環境経営をどう実現させるか。

皆様からいただきました貴重なご意見を、今後の環境保全活動と

Honda環境年次レポートをはじめとする環境情報公開への参考とさせていただきますと考えております。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せ下さい。

「Honda環境年次レポート2002」は、2001年度における弊社の環境への取り組み実績を、製品のライフサイクルの観点からまとめ、ご紹介しております。客観的なご評価をいただけるよう、具体的な数値データを中心に、できるだけ簡潔にわかりやすく取り組み内容をご提示することを心がけました。

Hondaでは、今後も、皆様の貴重なご意見、ご感想、アドバイスをいただきながら内容を充実させていきたいと考えております。つきましては、誠に恐れ入りますが、裏面のアンケートにご記入の上、お送りいただければ幸いです。

FAX 03-5412-1154

インターネットでもアンケートにご回答いただけます。

アドレス:<http://www.honda.co.jp/environmental-report/enq.html>